

令和 2 年度事業報告、
令和 2 年度決算関係書類、
令和 3 年度事業計画及び
令和 3 年度収支予算書等に
関する公表書類

社会福祉法人熊本県社会福祉事業団

資料全体目次

1	定款	・・・	1
2	役員等名簿	・・・	10
3	令和2年度事業報告	・・・	12
4	令和2年度決算関係書類（計算関係書類、財産目録等）	・・・	36
5	監査報告書	・・・	179
6	令和3年度事業計画書	・・・	180
7	令和3年度収支予算書	・・・	199

社会福祉法人熊本県社会福祉事業団定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業
 - イ 障害者支援施設の経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - イ 身体障害者福祉センターの経営
 - ロ 障害福祉サービス事業の経営
 - ハ 障害児通所支援事業の経営
 - ニ 障害児相談支援事業の経営
 - ホ 一般相談支援事業の経営
 - ヘ 特定相談支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団（以下「事業団」という。）という。

(経営の原則等)

第3条 事業団は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 事業団は、地域社会に貢献する取組として、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 事業団の事務所を熊本県熊本市東区长嶺南2丁目3番2号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 事業団に評議員7名以上8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 事業団に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、職員2名、外部委員1名の合計3名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が60万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置く。
- 3 議長は、その都度評議員の互選で定める。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 事業団には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、事業団を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を

理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、事業団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 事業団に、職員を置く。

2 事業団の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) 事業団の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。ただし、理事長が欠席したときは、出席した理事及び監事がこれを行う。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 事業団の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、熊本市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、熊本市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 事業団の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実

な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 事業団の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、事業団の事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 事業団の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を事業団の事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を事業団の事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 事業団の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 事業団の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 事業団は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 国際障害者年記念基金事業
- (2) 障害者スポーツ、文化関係事業
- (3) 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局の運営事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第37条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、事業団の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 解散

(解散)

第38条 事業団は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、熊本県に帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、熊本市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を熊本市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 事業団の公告は、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

事業団の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	小 山 岑 雄
理 事	西 本 寅 利
〃	河 津 寅 雄
〃	菅 真 弘
〃	出 田 邦 夫
〃	河 北 靖 夫
〃	深 水 六 郎
〃	松 下 敏 郎
〃	林 田 正 恒
〃	富 永 俊 夫
監 事	伊 藤 蓮 雄
〃	平 山 静 雄

附 則

この定款は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年12月6日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年7月7日から施行する。

別表

(1) 定期預金及び投資有価証券 12,484,000円

(2) 建 物

	名称・所在地	構 造	床面積	用 途
(1)	障害者支援施設 熊本県身体障害者能力開発センター	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	3,132.36㎡	管理棟
	障害児通所支援事業所 熊本県ひばり園	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	360.00㎡	リハビリ テーショ ン棟
	相談支援事業所 熊本県社会福祉事業団相談支援事業所 熊本市長嶺南2丁目2255番地333	鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建	1,343.08㎡	入所棟
(2)	障害者支援施設 熊本県くすのき園	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	327.14㎡	管理棟
	宇城市松橋町豊福字中微雨2832番地 、2798番地	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋 建	1,596.29㎡	作業棟
	宇城市松橋町豊福字下微雨2924番地	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	1,644.50㎡	宿泊棟
(3)	障害福祉サービス事業所 熊本県りんどう荘	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	961.56㎡	入居棟
	宇城市松橋町豊福字中微雨2798 番地、2832番地	コンクリートブロック造 陸屋根平屋建	9.01㎡	機械室

役員等名簿

フリガナ	シャカイカシホクジン	クマモトケンシャカイフクシジギョウダン
法人の名称	社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団	

(1)	フリガナ	きやま しんすけ	役職名	評議員
	氏名	木山 晋介		
	所属団体・ 役職名	熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局 局長		
(2)	フリガナ	クマベ ヒロコ	役職名	評議員
	氏名	隈部 寛子		
	所属団体・ 役職名	熊本県福祉総合相談所 次長		
(3)	フリガナ	カナワ シキコ	役職名	評議員
	氏名	金和 史岐子		
	所属団体・ 役職名	熊本県身体障害児者施設協議会 副会長		
(4)	フリガナ	シマカワ ケイジ	役職名	評議員
	氏名	島川 圭二		
	所属団体・ 役職名	公益社団法人熊本県精神科協会 事務局長		
(5)	フリガナ	カイ ノリヒコ	役職名	評議員
	氏名	甲斐 憲彦		
	所属団体・ 役職名	社会福祉法人熊本県手をつなぐ育成会 常務理事		
(6)	フリガナ	フルタ ヒロコ	役職名	評議員
	氏名	古田 弘子		
	所属団体・ 役職名	国立大学法人熊本大学教育学部教育学研究科 教授		
(7)	フリガナ	ふくしま よしろう	役職名	評議員
	氏名	福嶋 善朗		
	所属団体・ 役職名	日本赤十字社熊本県支部 総務課長		
(8)	フリガナ	さこた よしお	役職名	評議員
	氏名	迫田 芳生		
	所属団体・ 役職名	公益財団法人熊本県総合保健センター 所長		
(9)	フリガナ	よしだ かつや	役職名	理事長
	氏名	吉田 勝也		
	所属団体・ 役職名	社会福祉法人熊本県社会福祉事業団 理事長		
(10)	フリガナ	たなか けんじろう	役職名	理事
	氏名	田中 健二郎		
	所属団体・ 役職名	熊本県社会福祉法人経営者協議会 監事 熊本県障害者・スポーツ協会 監事 社会福祉法人菊陽会 理事長		

役員等名簿

フリガナ	シャカイカクホクジン	クマモトケンシャカイフクシジギョウダン
法人の名称	社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団	

(11)	フリガナ	ミウラ タカコ	役職名	理事
	氏名	三浦 貴子		
	所属団体・ 役職名	熊本県身体障害児者施設協議会 会長		
(12)	フリガナ	イノウエ ヤスオ	役職名	理事
	氏名	井上 康男		
	所属団体・ 役職名	社会福祉法人熊本県社会福祉事業団 事務局長		
(13)	フリガナ	タケシタ トモユキ	役職名	理事
	氏名	竹下 智之		
	所属団体・ 役職名	社会福祉法人熊本県社会福祉事業団 熊本県身体障者福祉センター所長		
(14)	フリガナ	ヨシダ ヨシノリ	役職名	理事
	氏名	吉田 好範		
	所属団体・ 役職名	社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団 くすのき園 園長		
(15)	フリガナ	タテイシ カズヒロ	役職名	監事
	氏名	立石 和裕		
	所属団体・ 役職名	立石公認会計士事務所 公認会計士・税理士		
(16)	フリガナ	ゴトウ セイシ	役職名	監事
	氏名	後藤 征之		
	所属団体・ 役職名	学校法人中九州学園及び同第二学園 理事・評議員		

令和 2 年度事業報告

1 本部事務局

1 概要

平成22年4月の民営化の際に熊本県と締結した「民営化後15年間は施設を運営する」という協定期間も残り3分の1となり、将来の法人・施設経営の方向性を明らかにするために、令和3年度から令和7年度までの5か年間の取組等を中期経営計画（素案）として取りまとめました。

また、新型コロナウイルスへの対応として、各施設において事業継続計画（素案）を検討するとともに、雇用調整助成金を活用した休業手当の支給に関する労使間の協定について社会保険労務士の助言を受けながら検討しました。

総務課では、効率的かつ安定的な法人運営が行われるよう、様々な取組を行いました。

具体的には、組織体制の整備として、体制強化を図るために一般公募で3人、契約職員からの転換で2人、合わせて5人を正職員として採用することとしました。

また、職員の資質向上や勤務意欲の向上等を図るために、4月1日施行の働き方改革関連法への対応を行うとともに、処遇改善加算の見直しを行いました。

事業課では、スポーツ大会関係事業を受託しましたが、新型コロナウイルスの影響で大会が中止になるなど大きな影響を受けました。

2 主な事業の内容

(1) 総務課関係

法人全体の管理運営に関することとして次のような取組を行いました。

① 中期経営計画の検討

平成30年度から令和元年度にかけて若手・中堅職員で検討した「事業団のあり方（将来構想）検討会」の結果を基に施設長等で12回の検討を行い、中期経営計画（素案）を取りまとめました。

② 働き方改革関連法への対応

4月1日から施行された同一労働同一賃金に対応するために、嘱託職員に新たに賞与を支給するとともに、非常勤職員等の忌引休暇、結婚休暇及び特別休暇を創設しました。

③ 計画的な施設の改修・設備の整備

令和元年度に策定した第3期施設・設備整備計画の進捗管理を行うことで計画的な整備を図りました。

ア 施設の改修等

能力開発センターの厨房をHACCPに沿った衛生管理ができるよう改修しました。

イ 設備の整備

利用者の処遇向上や職員の負担軽減等を図るために、くすのき園や能力開発センターに介護支援機器を導入しました。また、くすのき園の就労継続支援B型事業の老朽化した草の織機2台を更新しました。

④ 効率的かつ安定的な組織体制の整備、人材育成等

社会福祉法人として適正かつ持続的な法人運営を行うため、効率的かつ安定的な組織体制の整備、人材育成等に取り組みました。

ア 法人組織に関すること

- ・一般公募により3人、契約職員からの転換により2人を正職員に採用しました。

イ 職員の処遇改善に関すること

- ・給料及び賃金の改定を行うとともに、嘱託職員への賞与支給や非常勤職員等の休暇制度の見直し、処遇改善加算の見直し等を行いました。

ウ 人材育成、意識改革等に関すること

- ・社会福祉士及び介護福祉士の資格取得並びに介護職員初任者研修受講それぞれ1人について、資格取得助成金制度により支援しました。

エ 障害者の権利擁護に関すること

- ・県からの派遣講師による障害者の権利擁護に関する研修会を、全職員を対象に開催しました。

(2) 事業課関係

① 熊本県障がい者スポーツ・文化関係事業の受託

熊本県等が主催する障がい者スポーツ・文化関係の3事業の運営を受託しましたが、いずれも新型コロナウイルスの影響により中止になりました。

ア 「第19回熊本県障がい者スポーツ大会」開催事業

4月26日(日) 水競技、フライングディスク競技、ボッチャ競技

5月24日(日) 陸上競技ほか

イ 「第20回全国障害者スポーツ大会」熊本県・熊本市選手団派遣事業

10月24日(土)～26日(月) 鹿児島県で開催

ウ 「熊本県地域精神障がい者スポレク大会(第27回ふれあいピック)」開催事業

10月2日(金)

② 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局運営の受託

熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局の運営を受託し、熊本県身体障害者福祉センターと連携して、障がい者スポーツ等の振興や各種サークル活動の普及に取り組みました。

2 熊本県身体障害者福祉センター

1 概要

平成30年4月から5年間（4期目）の指定管理者として、法令・条例等に定める趣旨、目的に沿った管理運営を行い、利用者の様々なニーズに応じたきめ細かなサービスの提供と誰もがいつでも安心して利用できる施設づくりに努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室関係及び体育施設等の利用を制限しての運営で利用者数の減少となりました。

2 主な事業の内容

(1) 福祉の増進を図るための取組

① 各種相談事業

障がい者の自立更生のために必要な健康・スポーツ、福祉機器、社会活動、就業等に関する相談に対して関係機関等と連携した相談を実施しました。

(相談状況)

相談種別	福祉	判定	健康・スポーツ	就職	社会活動	その他	計
件数	0	2	2	1	0	32	37
相談者	障がい者	0	0	1	0	7	8
	その他	0	2	1	1	0	29

② 障がい者スポーツ・レクリエーションの推進

障がいの程度に応じた水泳やビームライフル、パソコン、陶芸、園芸教室等13の教室を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため8教室（水泳、パソコン（ZOOM 利用）、絵画、ニュースポーツ、園芸、ビームライフル、ハーバリウム、ボランティア基礎講座）を開催し、教養の向上や生活の質的向上に努めました。

(別表1：教室開催状況)

(別表2：施設利用状況及び各種団体利用状況)

③ 宿泊施設の運営

熊本市近郊で開催されるレクリエーション、研修、スポーツ大会等への参加や、通院、休養等のための宿泊施設として低廉な料金で宿泊室を提供し、障がい者の活動支援に努めました。

(利用状況)

肢体	視覚	聴覚・音声	他障がい	小計	その他	合計
28人	1人	1人	34人	64人	10人	74人

④ リフトバスの運行管理

リフトバス「ゆう2号」を活用して、レクリエーションやスポーツ大会、研修会等への参加は、新型コロナウイルスの影響で利用が減少。バスツアー事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。

(リフトバス運行状況)

運行日数	運行回数	利用人員
13日	13回（内12回はメンテナンス走行）	10人（車いすなし）

⑤ 備品等の貸出し

福祉センターが保有する設備・備品等を貸し出すことにより、地域で活動する障がい者や関係団体等の社会参加及び活動を支援しました。

(別表3：備品貸出状況)

⑥ 疑似体験事業

障がい者や高齢者への理解と認識を深めるため、おもり等の装具を装着してその不便さや不自由さを体験するとともに、障がい等のサポート方法を学ぶ疑似体験事業(出前)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸出のみの対応としました。

(別表4：疑似体験用具貸出状況)

⑦ ボランティア基礎講座

障がい者への理解と認識を深めるとともに、福祉センターが実施する事業や障がい者団体等が開催する事業等への参加機会を図る目的で、疑似体験、ガイドヘルプ、手話講座を企画、新型コロナウイルス感染拡大防止のため疑似体験のみの講座を開催しました。参加者は5人でした。

(2) 地域における公益的な取組

利用者間の相互交流を深めるとともに、近隣施設や小・中学校などの地域との連携を図り利用者の社会参加を促進するために「第20回福祉センター交流会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各サークルの作品展示のみで規模を縮小し開催しました。11月5日(木)から10日(火)まで福祉センターロビーで実施し、参加者205人でした。

(3) 利用者サービス向上のための取組

① スポーツ活動、健康づくり向上のための取組み

水泳、パソコン、絵画、ニュースポーツ、園芸、ビームライフル、ハーバリウム、ボランティア基礎講座新を実施し、他の教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。

② 文化活動推進のための取組

茶道や料理教室等の「文化教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、利用者や各サークル活動の発表の場、団体等の交流の場として「第20回福祉センター交流会」は作品展示のみで、規模を縮小して開催しました。

③ 利用者ニーズの把握

利用者ニーズを的確に把握するために、各事業終了後アンケート調査を行い、利用者のニーズに沿ったサービスに務めました。

3 熊本県障害者スポーツ・文化協会との連携・協力

平成14年度から受託している熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局業務の円滑な運営を支援するため、協会主催の各種事業に人的体制を含め、協力するとともに、障がい者のスポーツ・文化教室などの事業についても連携を図りながら取り組みました。

(事業課)

【受託した事業】

①「第19回くまもと障がい者スポーツ大会」開催事業

令和2年(2020年)5月24日(日)に熊本県民総合運動公園陸上競技場を主会場に(水泳競技は4月26日(日)にアクアドーム熊本で)開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で、1競技のみの開催となりました。

陸上競技、卓球、ボウリング、水泳、フライングディスク、ボッチャ競技は中止。

卓球競技(サウンドテーブル)は令和3年2月28日(日)に熊本県身体障害者福祉センターで開催し、参加者は6人でした。

②「第20回全国障害者スポーツ大会」熊本県・熊本市選手団派遣事業

鹿児島県で開催予定の「第20回全国障害者スポーツ大会」は、新型コロナウイルスの影響で延期となり、令和5年(2023年)に特別全国障害者スポーツ大会として開催される予定です。

<派遣予定内容>

大会期日：令和2年10月24日(土)～26日(月)

大会会場：県立鴨池陸上競技場(白波スタジアム)他

熊本県選手団 85人(団体含む)・熊本市選手団 57人(団体含む)

合計142人を派遣予定でした。

③「熊本県地域精神障がい者スポレク大会(第27回ふれあいピック)」

令和2年10月2日(金)に熊本県民総合運動公園 パークドーム熊本で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。

令和2年度 教室開催状況

別表1

教室名	対象者	開催日・場所	回数	受講者(延べ)	内訳	人数
水泳	障がい者	第1期(ながみねファミリーYMCA)				
		・初級 4月から7月の毎週火曜日予定※中止	0	0		
		・中級 4月から7月の毎週木曜日予定※中止	0	0		
		第2期(ながみねファミリーYMCA)			肢体	55
		・初級 9月から12月の毎週火曜日	11	50	視覚	10
		・中級 9月から12月の毎週木曜日	12	78	他障がい	
		第3期(ながみねファミリーYMCA)			その他	82
・中級 3月の毎週木曜日	3	19	計	147		
陶芸	障がい者	・4月から11月の土曜日(ロビー)予定 ※新型コロナウイルス感染防止のため中止	0	0	肢体	0
					他障がい	0
					その他	0
					計	0
パソコン	障がい者	・前期 9月から12月の日曜日(情報室・ロビー) ・後期 1月から3月の日曜日(情報室・ロビー)	10	6	107	63
					他障がい	22
					その他	72
					計	157
料理	障がい者	・5月から1月の月曜日予定 (調理室、訓練室) ※新型コロナウイルス感染防止のため中止	0	0	肢体	0
					他障がい	0
					その他	0
					計	0
絵画	障がい者	・9月から2月の日曜日(訓練室)	4	20	肢体	10
					他障がい	0
					その他	10
					計	20
ハーバリウム	障がい者 及び一般	・7月から12月の土曜日(ロビー)	3	20	肢体	7
					他障がい	0
					その他	13
					計	20
ニュースポーツ	障がい者	・7月から11月の木曜日(体育館)	4	21	肢体	13
					他障がい	0
					その他	8
					計	21
園芸	障がい者	・9月から3月の金曜日(中庭)	3	17	肢体	9
					他障がい	0
					その他	8
					計	17
茶道	障がい者 及び一般	・6月から10月の金曜日 (訓練室)	0	0	肢体	0
					他障がい	0
					その他	0
					計	0
スポーツ吹矢	障がい者 及び一般	・7月の日曜日 (プレイルーム)	0	0	肢体	0
					他障がい	0
					その他	0
					計	0
ビームライフ	障がい者 及び一般	・11月から1月の日曜日 (訓練室)	3	14	肢体	7
					他障がい	1
					その他	6
					計	14
ボランティア基礎	一般	・11月の土曜日 (プレイルーム・娯楽室)	1	5	肢体	0
					その他	5
					計	5
福祉セミナー	障がい者 及びその 家族	・11月の土曜日(訓練室)	0	0	肢体	0
					他障がい	0
					その他	0
					計	0

※陶芸・料理・茶道・スポーツ吹矢教室・福祉セミナーは新型コロナウイルス感染防止のため、自粛・中止

施設利用状況(令和2年度)

別表2

項目	肢体	視覚	聴覚・音声	他障がい	小計	その他	合計
更生相談	5	1	2	1	9	28	37
会議・研修	253	118	162	52	585	1,271	1,856
訓練	0	0	0	0	0	0	0
レクリエーション	2	0	17	0	19	169	188
宿泊	28	1	1	34	64	10	74
疑似体験(出前)	0	0	0	0	0	0	0
教室	169	10	14	9	202	201	403
その他(視察、交流会、バスツアー)	53	1	14	7	75	140	215
計	510	131	210	103	954	1,819	2,773
体育館	1,807	24	294	471	2,596	6,289	8,885
グラウンド	408	1	26	70	505	5,484	5,989
アーチェリー場	1	0	0	0	1	194	195
計	2,216	25	320	541	3,102	11,967	15,069
合計	2,726	156	530	644	4,056	13,786	17,842

各種団体利用状況(令和2年度)

スポーツ(障がい者団体)			文化・教養		
グループ名	利用内容	利用日	グループ名	利用内容	利用日
BEE	バドミントン	金・日曜日	グループ名	茶道	金曜日
GG07	グラウンドゴルフ	日曜日	茶道もえぎ	茶道	金曜日
肢体協会ゲートボール部	ゲートボール	日曜日	そよかぜ	パッチワーク	火曜日
スイトピー	卓球	火・木・金・土・日	ソーイングコスモス	パッチワーク	火曜日
東町会	卓球	火・木	キルト会	パッチワーク	月曜日
マウゴッツ	車いすツインバスケ	土曜日	てんとう虫	点訳	木曜日
BAD BOYS	車いすバスケ	月曜日	点訳・音訳友の会	点訳・音訳	随時
SON熊本	バスケットボール	日曜日	SUN☉SUN会	点訳	随時
熊本DEAFクラブ	バドミントン	日曜日	フォーティーズ	音訳	随時
ブルーベリークラブ	卓球	金曜日	音訳 さわらび	録音図書制作	随時
ろう協バレー	バレー	日曜日	さわらび ふじ	音訳	随時
ふうせんバレー愛好会	ふうせんバレー	土曜日	日本二分脊椎症協会	勉強会・交流	日曜日
熊本車いすテニスクラブ	車いすテニス	火曜日	熊本県難聴者中途失聴者協会	勉強会・交流	随時
熊本県車椅子バスケットボール連盟	車いすバスケ	木曜日	さわらび 天花菜	音訳	随時
障害者FD愛好会	フライングディスク	日曜日	パソコンボランティア	パソコン	随時
熊本フットベースボール協会	フットベースボール	日曜日	熊本県ひばり園	聴覚生徒学習	日曜日
ガーベラズ	バレー	月・木曜日	熊本県点字図書館	会議・勉強会	随時
車いすラグビー熊本	車椅子ラグビー	随時	熊本県視覚障がい者福祉協会	会議・勉強会	随時
ブルーベリークラブ	卓球	随時	熊本県聴覚障害者情報提供センター	会議・勉強会	随時
熊本ポッチャ協会	ポッチャ	土曜日	全国心臓病の子どもを守る会	学習会	日曜日
スポーツ(一般団体)					
きさらぎ	バドミントン	金曜日	やよいクラブ	バドミントン	土曜日
ふうせん	ミニバレー	木曜日	O.V.D	ミニバレー	随時
託麻クラブ	卓球	火・金曜日	N界	バスケットボール	随時
長中クラブ	バスケットボール	木曜日	嶺寿会	グラウンドゴルフ	月・金曜日
ショコラバレー	ミニバレー	火曜日	原賀	ソフトテニス	随時
すずらんクラブ	バドミントン	月・土曜日	上益城アーチェリー協会	アーチェリー	随時
サービス・エース	硬式テニス	土・日曜日	東海大アーチェリー	アーチェリー	随時
東部GG	クラウンドゴルフ	火・木・土	長嶺サンダーズ	バスケットボール	随時
絆会	クラウンドゴルフ	火・木	チーム0	バスケットボール	随時
太陽スポーツクラブ	幼児体操	火曜日	サンズBBC	バスケットボール	随時

令和2年度 疑似体験用具貸出状況

別表4

No.	貸出日	団体名	車いす	高齢者L	高齢者S	アイマスク	事前講習人数	体験人数
1	4月23日(木)	社会福祉法人陽光 みかんの丘	0	2	0	0	1	2
2	7月3日(金)	熊本市立 碩台小学校	3	0	5	20	1	21
3	7月14日(火)	熊本市立 河内中学校	1	4	0	20	1	20
4	9月1日(火)	熊本市立 力合西小学校	0	0	10	20	1	140
5	9月22日(火)	熊本県立 盲学校	0	2	0	0	1	2
6	9月22日(火)	熊本市立 富合小学校	0	0	10	0	1	106
7	9月29日(火)	熊本市立 若葉小学校	10	0	0	0	1	73
8	9月29日(火)	熊本市立 大江小学校	0	0	10	30	1	115
9	10月6日(火)	熊本市立 尾ノ上小学校	10	0	10	30	4	112
10	10月12日(月)	社会福祉法人恵寿会 グリーンヒルみふね	0	4	0	0	1	15
11	10月12日(月)	社会福祉法人青山会 くわのみ荘	0	2	0	0	1	11
12	10月13日(火)	熊本市立 託麻北小学校	8	0	10	0	4	95
13	10月19日(月)	社会福祉法人恵寿会 グリーンヒルみふね	0	4	0	0	0	15
14	10月19日(月)	熊本市立 龍田小学校	8	0	11	0	1	93
15	10月24日(土)	株式会社 パブリックビジネスジャパン	5	0	0	25	1	84
16	10月27日(火)	熊本市立 力合小学校	0	0	10	35	1	99
17	11月5日(木)	熊本県立 湧心館高等学校	2	2	0	2	1	20
18	11月6日(金)	山鹿市立 めのだけ小学校	7	0	10	25	1	43
19	11月10日(火)	株式会社 ヴィーヴル	0	0	0	10	1	120
20	11月14日(土)	熊本市立 城北小学校	4	0	10	0	4	84
21	11月17日(木)	熊本市立 楠小学校	8	0	8	26	1	26
22	11月21日(土)	熊本市立 春竹小学校	10	0	10	0	3	82
23	12月4日(金)	熊本市立 白坪小学校	5	0	4	5	1	86
24	12月8日(火)	熊本市立 託麻西小学校	3	0	4	40	1	137
25	12月14日(月)	熊本市立 砂取小学校	8	0	0	0	1	79
26	12月14日(月)	熊本市立 長嶺小学校	0	3	10	70	5	164
27	1月16日(土)	熊本市立 龍田西小学校	6	0	10	0	1	86
28	1月25日(月)	有限会社 ふくし村	0	2	0	0	1	4
29	1月25日(月)	木村 麻由美	0	2	0	0	1	4
30	2月2日(火)	熊本市立 西原小学校	10	0	10	0	4	99
31	2月8日(月)	熊本市立 画図小学校	10	0	10	10	1	165
32	2月20日(土)	熊本大学教育学部附属中学校	0	10	0	0	1	159
合 計			118	37	162	368	49	2,361

3 熊本県ひばり園

1 概要

ひばり園は昭和56年に県内唯一の難聴幼児通園施設として開所し、0歳児から就学までの難聴児の療育やご家族の相談支援を行ってきました。平成24年からは児童福祉法の改正により、児童発達支援センターとして、難聴児だけでなくことば・コミュニケーション・全体的な発達への支援が必要な幼児に対しての療育を行う「児童発達支援事業」、ひばり園を利用している児童が通園している地域の保育園や幼稚園に訪問し支援を行う「保育所等訪問支援事業」を実施し、障がい児やご家族に対して総合的な支援を行いました。

令和2年度も保護者や子どもさんのニーズに沿った支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用件数が予定件数より716件少なくなり、収入減となりました。

また、児童発達支援センターの役割の一つである機能強化事業を熊本市より受託し、東区の児童通所事業所への巡回訪問や研修、市内の児童に関して発達や言葉に関する相談を実施しました。

地域における公益的な取組としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため毎年実施していた聴力検査会に替えて、身体障害者福祉センターの交流会と連携し園児による作品展示と園の取り組みについてパネルによる紹介を実施しました。

2 主な事業内容

【児童発達支援センター】（定員28名）

(1) 聴能・言語・コミュニケーション能力向上に対する支援

障がいや発達の状態、家庭環境等を把握し、保護者から出された「療育の希望」を反映させた個別支援計画を作成し、それを基に個別、グループ療育を実施しました。

療育日の振り替え、代替的な療育、希望者は療育の回数を増やすなど欠席を減らす対策をとりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時グループ療育の休止や自主的にお休みをされた保護者が多く、予定利用数5,897件に対して、実績は5,181件となり、716件の減となりました。

利用契約児数の状況

(単位：人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
難聴児	59	58	50	54
言語児	41	60	62	59
合計	100	118	112	113

令和2年度利用契約児の状況

() はグループ療育利用人数

(単位：人)

総 数 113 人		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	難聴児	5 (3)	7 (4)	16 (10)	8 (1)	7 (4)	11 (5)	54 (27)
言語児	—	—	—	4	22 (10)	33 (18)	59 (28)	

利用実績の推移 (平成29年度～令和2年度)

(単位：件)

事業区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	5,739	6,328	5,852	5,181

(2) 保護者支援

個別、グループ療育後には必ず、保護者と懇談する時間を設け、療育の目的の説明や家庭でできる取り組みについての具体的なアドバイス、保護者の不安や悩みをお聞きし、気持ちを安定させて子育てができるように配慮しました。

また、子どもさんの障がいを理解するための情報提供や学習会を下記のとおり開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、流行が落ち着いた時期に少人数で実施しました。

・保護者学習会・懇談会の開催

難聴児・言語障害児を育てるために必要な知識や家庭での子育ての方法等をテーマにした学習会（学習会：グループごとに少人数で実施。難聴児保護者懇談会：1回実施）

・基礎講座の開催

難聴と診断されて間もない保護者を対象に、聴覚障害の基礎的な知識や子育ての心構え等をテーマにした講座（4回実施、15家族参加）

(3) 虐待・身体拘束防止

『虐待・身体拘束防止チェックリスト』をもとに4カ月に1回自己チェックをし、不安に思う項目については、職員研修の場で具体的な状況や対処法について意見を出し合いました。また、要保護児に関しては区役所や相談支援事業所等と連携を取り、できる限りの支援をしました。

(4) 卒園後の難聴児への支援

難聴児については外来療育として、聴力検査や相談を受ける機会を作りました。

- ・夏休み聴力検査会：少人数の予約制で2日に分けて実施し、8人参加。
- ・クリスマス会、中学卒業の会：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(5) 関係機関との連携

- ・熊本市東区発達支援ネットワーク会議、自立支援協議会子ども部会に参加し、熊本市内、東区内の関係機関との研修会の開催や月1回情報交換会を行いました。
- ・難聴児に関しては、熊本県福祉総合相談所との連絡を取り合いました。
- ・熊本県健康福祉部が主管する新生児聴覚検査推進会議に参加し、難聴児の早期発見、早期支援について、医療機関や行政、療育機関の関係者と意見交換をしました。

(6) 実習生、ボランティアの育成、活用

ボランティアの希望者はありましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、受け入れを中止しました。

実習受け入れは、新型コロナウイルス感染防止のため養成校の判断で中止になりました。

(7) 職員の資質の向上

1～2ヶ月に1回職員研修の時間を設け、難聴児・言語障がい児・発達障がい児の療育や保護者支援に必要な最新の情報や技術習得のために外部講師を招いての講話やZoomでの研修他ケース会議を行い、専門的な知識の習得や支援方法を学ぶ機会を設けました。

【保育所等訪問支援事業】

保護者からの依頼を受け、利用児が在籍する保育園、幼稚園等を訪問し、情報交換を行った。関わり方への助言を行いました。訪問後は、保護者に園での様子を伝え、保育園、幼稚園には、園内での環境改善の取り組みに役立つ様子に＜今後配慮して欲しいこと等＞について報告書を送付しました。新型コロナウイルス感染防止のため訪問を中止した時期もありましたが、電話での支援会議や情報交換など方法を工夫し支援した結果、件数は予定より8件増でした。

また、保育園、幼稚園の先生方との連絡会を少人数ずつ開催し、当園での療育の様子を参観していただき、情報交換を行いました。（参加園：25園 参加者：36人）

利用契約児数の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
契約児数（人）	76	90	86	91
訪問回数（件）	207	174	161	228

3 利用者サービスの充実と安心して療育を受けることができる体制づくり

『令和元年度保護者等からの事業所評価』の結果を受けて、下記の取組を行いました。

(1) 園内環境の整備

- ・毎朝の清掃時に室内や玩具の点検、コロナ対策では消毒や加湿、換気、密を避ける、検温の回数を増やす、利用児や職員の健康観察の徹底など安全面・衛生面に配慮した。
- ・廊下に掲示板を設置し、必要な情報を掲示した。

(2) 療育支援の見直し

- ・療育記録を工夫し、保護者へのアドバイスを当日や次の指導日までにお返しした。

(3) ホームページの活用

- ・保護者へのお知らせはすぐに掲載。また、個人情報に配慮しながらブログ等で園児の作品や療育の様子をお知らせした。

4 熊本県・熊本市障害児等療育支援事業の実施

熊本県・熊本市から下記の事業を受託し、外来療育相談を行いました。

- ・熊本県難聴児療育拠点施設事業：43件
- ・熊本市障がい児等療育支援事業：100件

児童発達支援センター等機能強化事業として熊本市東区の事業所への巡回訪問や研修、市内の児童に関して発達や言葉に関する相談を実施しました。

5 地域における公益的な取組

身体障害者福祉センターの交流会と連携し、園児による作品展示と園の取り組みについてパネル展示による紹介を実施しました。

6 苦情処理の対応

苦情として出されたのは0件でした。日頃から、利用者から相談が出しやすい雰囲気づくりを心がけ、希望者については園長や児童発達支援管理責任者が面接を行い、ご意見やご希望を伺い安心して療育を受けていただけるよう配慮しました。

7 諸資料

聴力障害程度別（身体障害者手帳所持状況）

	1・2級	3級	4級	6級	手帳なし	合計
男	3	0	1	8	16	28
女	3	1	1	6	15	26
計	6	1	2	14	31	54

※低年齢の場合は実際の障害程度より軽い等級で認定。1級は他の身体障害との合併療育手帳所持状況（難聴児・言語障害児）

	A1	A2	B1	B2	合計
男	4	2	3	7	16
女	1	3	0	0	4
計	5	5	3	7	20

4 熊本県くすのき園

1 概要

熊本県くすのき園は、昭和56年10月に重度身体障害者授産施設として開設され、令和2年度で39年を迎えました。

平成19年4月からは、日中活動系サービスの就労移行支援事業（定員10人）及び就労継続支援B型事業（定員45人）と、夜間サービスの施設入所支援事業（定員50人）の多機能型で事業を実施しました。

平成22年4月には、新たに生活介護事業（定員9人）を取り入れました。

その後、平成23年10月から、障害者福祉サービス事業所の就労継続支援B型事業（定員24人）と障害者支援施設の生活介護事業・施設入所支援事業（定員30人）を同一敷地内で実施しました。

さらに平成25年4月から就労継続支援B型事業の定員を24人から30人に増員しました。

施設整備については、居室のドアの改修や居室及び洗面所の洗面台の改修、居室のテレビボードの更新、通所利用者のための乗降場への屋根の設置、渡り廊下の改修など利用者の生活環境の改善に努めました。

2 主な事業の内容

(1) 指定障害福祉サービス事業所

○ 就労継続支援B型事業(定員30人)

就労経験がある方で、年齢や体力面で一般企業に雇用されることが困難になった方、就労移行支援事業を利用した結果B型の利用が妥当と判断された方、既に50歳に達している方、又は障害基礎年金1級受給の方を対象に、利用者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識および能力の向上のために必要な訓練、その他の便宜の供与を適切かつ効果的に行うよう努めました。

[生産活動支援]

生産活動では、利用者本人の意向、適性、障がいの特性、能力などを考慮して、利用者それぞれの能力を最大限に引き出すことができるよう適正配置に努めました。さらに、作業場については、安全で働きやすい環境づくりに努めました。

令和2年度の自動車部品作業については、新型コロナウイルス感染症のため時期により作業量の変動はありましたが年間を通して生産活動を行うことが出来ました。花筵製造作業については、製造受注を受けている樹脂製品（PP）を年間通して製造することが出来ました。

また、くすのき園内の庭園管理についても継続して実施しました。

これらの結果、昨年度の生産活動収入は574万円と一昨年の収入（522万円）を上回ることが出来ました。利用者の毎月の平均工賃支給額は13,705円となりました。（別紙参照 生産活動収入一覧表（B型事業））

① 花筵製造科

開設当初から作業科目として取り入れている花筵製造販売に関しては、新型コロナウイルス感染症により各種販売会が中止となり、県内の道の駅・物産館で販売しているメモ帳・コースター等小物製品の売り上げが激減しましたが、織機2台を更新し製造受注を受けている樹脂製品（PP）を年間通して製造したことにより昨年の収入は一昨年を上回ることが出来ました。

「い草コースター」については全国推奨観光土産物品審査会において、平成28年度の「観光庁長官賞」受賞に続き、平成30年度は「全国商工会連合会会長賞」を受賞し民芸品として全国的に認められました。「い草コースター」「ランチョンマット」「水玉クッション」は、同審査会において推奨品として認められています。

② 自動車部品科

隣接する希望の里ホンダ(株)から受託し、各種部品の組み立て作業を行っています。新型コロナウイルス感染症により年度前半は作業量が激減しましたが、後半は作業量が増加し例年通りの収入を得ることが出来ました。

自動車部品の作業量の確保には発注者の信頼を得ることが必要であり、定期的に作業工程の現場検証や打ち合わせ会議を行い、品質向上や製品管理の徹底に努めました。

③ 庭園管理作業

平成27年度から、くすのき園内の庭園管理を作業科目として導入しています。

[生活支援]

グループホーム利用者及び松橋町近辺の自宅通所者については、送迎支援を行い利便性の向上に努めました。また、週に1回相談日と月に1回懇談会を開催し、利用者の希望や意見を踏まえた支援に繋がるよう努めました。

また、利用者が健康的に生産活動に取り組めるように年に2回健康診断を実施し、健康管理への支援を行いました。

(2) 指定障害者支援施設

① 生活介護事業(定員30人)

令和3年3月末現在で32人の利用者に支援を行いました。日中活動の内容については、下記のメニューのとおりです。また、個人のニーズや必要性に応じて時間配分を行うなど、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように幅広い支援に努めました。

[日常生活支援]

入浴について、利用者全員の安全の確保と清潔の保持が徹底するように、日中の入浴支援を行いました。回数は、週3回の介護入浴を行いました。

また、食事、排泄、衣服の着脱については、利用者一人ひとりに合わせた支援を行いました。

この他、居室の清掃・シーツ交換は週1回(必要に応じて随時)、洗濯・整理の支援は入浴の都度、季節ごとの衣替えも適切に行い、利用者の清潔保持に努めました。

[健康管理]

毎朝、バイタルチェックを行い、検温、血圧等について体調の把握に努めました。また、嘱託医による健康相談と、年2回の定期健康診断を行い、健康の維持管理を図りました。通院については毎日、必要に応じて送迎の支援等を行いました。

[生産活動]

軽作業として、フルーツネット作業のほか、空き缶・ペットボトルなどのリサイクル活動により収益をあげました。これらの生産活動により得た額から経費を差し引き、月500円程度の僅かな金額ですが工賃を支給しました。(別紙参照 生産活動収入一覧表(生活介護))

[趣味活動等]

新型コロナウイルス感染症により外出の行事は出来ませんでしたが、利用者が希望される趣味活動、レクリエーション等の各種行事を提供し、楽しみや興味が広がるよう支援しました。

[送迎支援]

通所利用者より希望される曜日を指定していただき、安全な送迎支援を行いました。

(障害支援区分)

支援区分		区分1～2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
人数	入所	0人	2人	11人	11人	5人	29人
	通所	0人	1人	1人	0人	1人	3人
	計	0人	3人	12人	11人	6人	32人

(令和3年3月31日)

② 施設入所支援事業(定員30人)

夜間の入所支援については、遅出勤務、深夜勤務、早出勤務の職員を配置して、24時間体制で支援を行いました。1人ひとりの身体状況に合わせて、安全で清潔な生活ができるように努めました。

昼夜の避難訓練も実施しながら、防災訓練等の緊急時の対応の周知を図りました。

また、11月には地震を想定した希望の里合同避難訓練を行い、希望の里各施設との災害時の連絡体制を確認しました。

(入所期間ごとの入所者数)

入所期間	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	10年以上	20年以上	合計
男性	2人	2人	0人	1人	5人	9人	19人
女性	0人	2人	0人	1人	4人	3人	10人
人数	2人	4人	0人	2人	9人	12人	29人

(令和3年3月31日)

3 地域における公益的な取組

地域社会に貢献する取組として、毎年、地域住民や福祉施設等に参加を募り、各福祉施設によるバザー及びい草製品の販売会、障がい者スポーツや各種車いす体験等の「くすのき園ふれあいフェスタ」を開催し地域との交流を図っていましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により実施することが出来ませんでした。

令和2年度 生産活動収入一覧表(生活介護)

項目 月	収入		計
	インターナショナル フルネット	オカムラ エコ活動 廃品売上	
4	17,742	361	18,103
5	9,091	267	9,358
6	25,284	1,240	26,524
7	11,347	580	11,927
8	18,616	1,335	19,951
9	16,970	1,241	18,211
10	19,470	0	19,470
11	9,099	2,124	11,223
12	19,303	2,066	21,369
1	10,685	0	10,685
2	25,472	1,859	27,331
3	18,394	0	18,394
合計	201,473	11,073	212,546

令和2年度 生産活動収入一覧表(B型事業)

項目 月	収入						計
	希望の里 ホンダ 自動車部品 組立	希望の里 ホンダ 作業着ク リーニング	庭園管理 作業	ユノックス	イケヒコ・コーポ レーション 花菫販売	その他 花菫販売	
4	83,821	0	30,000	8,380	0	125,472	247,673
5	39,787	0	30,000	0	157,344	24,929	252,060
6	55,189	0	30,000	10,300	166,056	47,252	308,797
7	64,853	0	30,000	12,198	219,076	45,152	371,279
8	69,408	0	30,000	0	237,446	63,254	400,108
9	94,210	0	30,000	10,200	246,752	76,601	457,763
10	125,859	0	30,000	0	244,244	111,089	511,192
11	195,704	0	30,000	16,900	362,362	74,436	679,402
12	186,932	2,320	30,000	5,400	212,718	57,235	494,605
1	232,632	4,660	30,000	0	213,950	35,511	516,753
2	294,966	6,120	30,000	0	422,532	65,716	819,334
3	340,700	7,440	30,000	0	216,942	89,635	684,717
合計	1,784,061	20,540	360,000	63,378	2,699,422	816,282	5,743,683

花菫加工販売事業収入 3,515,704

加工委託事業収入 2,227,979

合計 5,743,683

5 熊本県りんどう荘

1 概要

熊本県りんどう荘は、身体障がい者の福祉の増進を図ることを目的に、全国初の身体障害者福祉ホームとして昭和61年に設置され、以来、管理運営を熊本県から受託してきました。平成22年度の民営化の際に経営の見直しを行い、サービスの徹底と経営の安定を図るため、障害者福祉ホームから障害者グループホームへ移行しました。平成23年度には賃貸借契約により住居を3棟追加して定員を20名から37名に変更し、現在、介護サービス包括型グループホームとして運営しています。

令和2年度は住環境の整備として、りんどう荘Ⅰの浴室改修工事（浴槽補修と脱衣所床改修、3月末着工の4月末竣工）を行い、安全な住まいの提供に努めました。また、利用者が地域生活を楽しみ、充実した生活と健康な身体の維持ができるよう支援に努めました。

また、新型コロナウイルス感染防のために可能な限りの対策を講じました。

2 主な事業内容

(1) 主体性のある自立的な生活への支援

① 快適な住環境について

居室の清掃や片付け、冷蔵庫の整理、希望に沿った家具の配置換えなどの支援を行いました。

また、玄関・ロビーの四季折々の飾り付けや庭園の除草、樹木の剪定を行い、住いの潤いと美化に努めました。

この他、必要に応じて衣類の洗濯、衣類荷物の入替えなどを支援しました。

② 各種相談について

体調不良の悩みをはじめ、生活習慣病の改善、身体機能の低下防止、生き甲斐、仕事のストレス、金銭問題、移動支援、記憶喪失への不安など様々な相談に応じ、不安が解消するよう支援しました。

また、聴覚障がい者の通院・計画相談に際しては手話通訳の手配を支援しました。

(2) 安全な生活を送るための介護

① 職員配置の拡充について

りんどう荘Ⅳについて、利用者の障害支援区分の上昇に合わせて、土日休日の職員が5時間2名勤務となるよう職員配置の増を行いました。

② 入浴の介護・見守りについて

りんどう荘Ⅰでは、1名の介護と1名の入浴準備の支援・誘導・見守りを行い、りんどう荘Ⅱ及びⅢでは、4名の介護と、3名の見守りを行い、安全な入浴に努めました。

③ 医療機関への受診について

定期的な通院において、必要と判断される利用者については診察に立会い、病状・経過の把握に努めました。また、点眼、服薬、塗薬、貼薬など必要に応じて支援を行いました。

この他、重症化して手術、入院を要する利用者については、入通院と療養の支援・介護に努めました。

④ 介護施設等へ入所

身体機能の低下や病状の悪化により医療機関への入院・通院治療を経て2名の利用者が介護施設に、本人の希望により1名がくすのき園（生活介護施設）に入所しました。

⑤ 買物の支援について

利用者の障害に応じて、毎週定期的な送迎を行いました。この他、近くのコンビニエンス・ストアへは、同伴若しくは見守りの支援を行いました。また、買物を代行する支援も行いました。

また、夕暮れ時の外出のための蛍光ベストや横断歩道の旗を各棟玄関に常備しています。

⑥ 福祉車両の活用と増設

利用者の通院・買物等の外出が安全に行われるように、希望者及び必要と判断されるものには福祉車両による送迎を行い、送迎数は1,350回（通院750回、買物等600回）でした。

現在の2台では対応できない状態が続いたため、軽の福祉車両を1台増設することとしました。

⑦ 金銭管理について

通帳等の保管管理（4名）と小遣い帳の支援（2名）を行いました。

(3) 健康生活等の支援

① 食事の提供について

嚥下障害のある利用者に対して、刻み食のほか工夫と手間をかけた食事を提供しました。食費は精算の結果、朝食150円、夕食350円を維持し約14万円程度を返還しました。

② 身体機能の維持について

4名（Ⅰ1名、Ⅱ・Ⅲ2名、Ⅳ1名）が訪問リハ（PT・STによりそれぞれ週1回）を利用しました。うち1名は、体の保持姿勢・歩き方に改善が見られました。

春と秋に行っていたウォーキングは、昨年同様に参加者がなく実施できませんでした。

③ 体調不良への対応

急な体調不良の際には、通院を支援するとともに看護・介護、昼食の提供を行いました。また、その状況について身元引受人へ報告しました。平日の支援件数は381件に上りました。

また、1名が訪問看護（24時間対応）を利用しています。

(4) 防災意識の啓発、防災・防犯設備

① 消防等訓練について

防災意識の啓発と安全を確保するために、りんどう荘の棟毎に利用者による自衛消防隊を編成し、りんどう荘Ⅰ、Ⅱ・Ⅲ、Ⅳの3か所毎に5月と11月に実施しました。うち11月は宇城広域消防署立会いの下で夜間に行い、消防署から地震への対応について講話をして貰いました。

また、風水害を想定した訓練を10月13日に、りんどう荘Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ合同で実施し、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳについては浸水を想定してⅠへ避難する訓練を行いました。

② 防災設備について

りんどう荘Ⅰは聴覚障がい者用の非常点灯装置を併設した自動火災報知設備を設置しており、りんどう荘Ⅱ及びⅢ、Ⅳには特定小規模施設用自動火災報知設備を設置しています。

③ 防犯設備について

従来通りセコムと契約を継続し、暴漢が侵入した場合は固定式若しくは携帯式のスイッチを押すことでセコムから警察署へ自動通報されます。そのほか、簡易の防犯ベルを携帯することにしてあります。

(5) 共同生活の促進

① 毎月1時間程度、利用者代表5名と意見交換を行い、利用者の本音やデリケートな事柄など、利用者全員の前では話し難い内容について話し合いました。

また、月1回の利用者懇談会はコロナ禍で密になることを避けるため中止しました。

② 利用者全員が一同に会する夕食会（5、7、10月の年3回）については、コロナ禍のため各棟で通常の夕食として行事食を提供しました。

③ 地域行事等への参加については、コロナ禍で松橋祭り花火大会が中止となり、初詣も自粛しました。

④ 宇城市広報誌や地区行事、戸山サンライズ情報誌等各種情報の提供に努めました。

(6) 地域における公益的な取組

平成30年から「地域貢献事業ディスプレイりんどう荘」の名称で周辺地域や利用者家族等へ案内して実施していましたが、新型コロナウイルスの感染防止のため、昨年度に引き続き中止しました。

(7) 行政手続等の支援

受給者証更新関係を始め、重心医療関係、介護保険関係、福祉装具関係などの更新、申請手続きを支援しました。また、宇城市長選挙について希望者の期日前投票を支援しました。

(8) 苦情相談、虐待防止・権利擁護について

サービスに関する苦情や虐待に関する相談等は認められませんでした。

各棟設置の「改善の箱」（毎月利用者全員の前で開封）への投函物は23件ありましたが、利用者間の問題5件、食事への要望13件、サービスへの感謝2件、設備への要望2件、その他1件でした。利用者間の問題殆どはマナーや利用時間に関するもので、利用者懇談会の場でマナーや利用時間の確認を行いました。食事への要望で可能なものはメニューに反映し、特別なものは行事食での実現に努めました。

虐待防止・権利擁護については、毎月の研修において、外部研修の資料や事業団の虐待防止マニュアル

ル、障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応手引き、ヒヤリハット報告例等について研鑽を深めました。

(9) 経営の安定

定員37名の満床で、利用率は96.9%になりました。コロナ禍で実家等への外泊件数が前年度より減り、収入は予算額を上回り、安定した経営を行うことができました。

(H29年度95.2%、H30年度95.0%、H31年度95.6%、R1年度95.6%)

(10) 新型コロナウイルスへの感染防止対策

感染防止のために、日常生活において毎朝の検温、帰荘時の手指消毒等を徹底するとともに、通院や買物等の外出の際には職員が車で送迎するよう心がけました。

3 諸資料

障害別、障害支援区分別、年齢別状況

(令和3年3月31日現在36名)

区分	障害支援区分						年齢					性別		合計
	1以下	2	3	4	5	6	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上	男	女	
肢体不自由	4	1	10	5	4	1		1	6	12	6	15	10	25
聴覚言語障害	8	1						1	1	5	2	8	1	9
知的障害			1		1		1	1				1	1	2
精神障害														
合計	12	2	11	5	5	1	1	3	7	17	8	24	12	36
平均	2.78						54才1ヶ月							

就労等状況

(令和3年3月31日現在36名)

区分		くすのき園	希望の里 ホンダ勤務	他の就労 支援事業所	他の 生活介護	デイサービス 事業所	在荘のみ	訪問リハ
肢体不自由	男	10	3		(1)	(1)	2	(2)
	女	6	1	1 (1)	2 (2)			(2)
聴覚言語障害	男	3	5					
	女	1						
知的障害	男	1						
	女				1			
精神障害	男							
	女							
合計		21	9	1 (1)	3 (3)	(1)	2	(4)

※ ()書きの人数は、他の日中活動系サービス(障害者総合支援法・介護保険法)や公的医療保険で、複数利用している場合に再掲。

6 熊本県身体障害者能力開発センター

1 概要

熊本県身体障害者能力開発センターは、平成22年度から自立訓練（機能訓練）事業30人、生活介護事業10人、施設入所支援事業30人で新事業体系へ移行しましたが、自立訓練（機能訓練）事業においては、利用期間が従来の3年から1年半に短縮されたことや介護保険の対象となる特定疾病の方が介護保険を優先的に利用することとなったことにより、利用者が減少し、本センターの運営は厳しい状況となりました。

このような状況の中、平成25年度に、自立訓練（機能訓練）事業の定員を30人から20人に減らし、利用需要の多い生活介護事業の定員を10人から20人に増やしました。さらに、平成26年度から自立訓練（機能訓練）事業の定員を20人から15人に減らし、生活介護事業の定員を20人から25人に増やし、現在に至っています。

令和元年度の機能訓練事業については、平均利用人数が9.8人となり前年度と比較し0.3人の減となっており、依然定員には達していません。利用者確保に取り組むとともに、介護保険の共生型サービスの導入を進めていく必要があります。

施設整備として、より安全な給食を提供していくため厨房をHACCP（ハサップ）に沿った衛生管理ができるように改修工事を実施し、令和2年9月末に完成いたしました。

2 主な事業の内容

(1) 自立訓練（機能訓練）事業（定員15人）

自立した日常生活・社会生活が送れるよう、一定の期間（1年半）、身体機能の向上等の訓練を行いました。

(2) 生活介護事業（定員25人）

日常生活において介護を必要とする利用者に入浴・排泄・食事等の身のまわりの支援を行いました。

(3) (1) 及び (2) の訓練及び支援の概要

ア 機能訓練

医師の指示のもと理学療法士・作業療法士等により利用者の身体機能の維持・向上の訓練を行いました。

また、社会適応性を高めるために、車いす操作訓練、自助具や装具の利用支援、車いすや補装具等の申請、補装具の修理や住宅改修の支援も行いました。

イ 社会的・心理的リハ

利用者が社会生活力を高め、地域生活へスムーズに移行し安定した生活ができるよう住まい及び日中活動の場の支援を行いました。

また、利用者の社会生活の再構築のため相談業務に力を入れモチベーションの向上を図るとともに、傷病手当金、障害年金、雇用保険及び生活保護申請等により経済的基盤の確立を支援しました。

ウ 健康管理

定期健康診断や通院支援、服薬管理、栄養管理及び毎日のバイタルチェック等により利用者の健康管理の支援を行いました。

また、生活介護事業利用者に対しては、月1回の嘱託医による診察を行いました。

コロナウイルス感染症対策として、施設内の消毒や飛沫防止対策、手洗い・手指消毒の励行、外出・外泊・面会の制限や感染者発生時の対策を立案し、必要な資材を確保いたしました。

エ 日常生活支援

食事、口腔ケア、入浴、排泄、居室の清掃、衣類の脱着等を支援し、快適な日常生活が過ごせるよう支援しました。

オ QOL（生活の質）向上のための支援

レクリエーションの実施や福祉センターで開催される各種教室・サークル活動への参加により施設生活の質の向上を図りました。残念ながら、コロナウイルス対策により外出やイベントの自粛により十分な支援ができませんでしたが、季節ごとの行事食やセレクトメニュー、お茶会、収穫祭など、食の面で満足いただけるよう支援の強化を行いました。

カ パソコン訓練

パソコンに触れ親しむためにインターネットやワード・エクセルを日常生活に活用できるよう訓練を行いました。

例えば、日々計測した体重や血圧をエクセルに記録し、推移をグラフ化することにより自分自身の健康管理にも役立てました。

また、レクリエーション等で撮影した写真を使い年賀状やカレンダーを作成しました。

就労を希望される利用者には、エクセルやワード等の処理能力を高める訓練を行いました。

キ 基礎訓練

脳トレ、計算、漢字、クロスワード、塗り絵等の書字訓練や読書、手芸等主に机上での訓練を中心に行いました。

月に1回、言語聴覚士による嚙下体操や発声練習等訓練内容に対する助言を頂きました。

(3) 施設入所支援事業（定員30人）

自立訓練（機能訓練）事業又は生活介護事業を利用される利用者について日中活動とあわせて夜間における入浴、排泄、食事等の介助、支援を行いました。なお、夜間は男女1名ずつ計2名の生活支援員が勤務し、24時間体制で利用者の支援を行いました。

ア 給食の提供

給食の提供にあたっては定期的に給食委員会を実施し、利用者の意見や要望を重視しながら栄養士の献立により、施設内で新鮮な旬の食材を使い栄養バランスのとれた温かい食事を提供しました。また、利用者の状態にあわせた刻み食等の提供も行いました。

イ 緊急時の対応

毎月避難訓練を行うとともに、緊急時における緊急連絡網の活用、火災・地震等の災害への対応の周知を図ること等により利用者の安全確保に努めました。

(4) 職員の資質の向上

施設内職員研修としてセクハラ防止、感染症予防、個人情報の保護、人権教育、虐待防止等の研修を行いました。

また、コロナウイルス感染症の影響で外部研修の中止及び、感染症一環として、外部研修の参加は極力見合わせることにし、代替措置として研修動画の視聴を毎月1回実施いたしました。

(5) 地域における公益的な取組

例年、福祉センター地域交流会において、ストレスチェックや血管年齢測定、昼食の提供等を行っておりましたが、本年度はコロナウイルス対策の為、施設利用者の活動内容や創作作品の展示に変更し、障害者支援施設や障がい者の活動を知っていただき、共生社会実現に向けた啓発活動を実施しました。

3 諸資料

(1) 月別利用状況

事業名	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
機能訓練事業	15	9.59	8.61	9.82	10.43	9.91	9.91	12.22	11.23	9.57	8.17	8.65	9.25	9.80
生活介護事業	25	24.55	23.96	24.91	24.39	23.35	23.18	23.3	23.09	24.13	24.78	25.55	25.91	24.26
施設入所支援事業	30	25.9	25.94	26.43	26.68	25.26	24.77	25.55	26.0	25.74	26.0	26.0	25.81	25.84

(2) 利用率の推移

事業名	定員	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
機能訓練事業	15	56.8%	72.1%	65.7%	67.5%	65.4%
生活介護事業	25	96.4%	95.2%	93.1%	94.7%	97.1%
施設入所支援事業	30	90.4%	93.2%	85.5%	89.5%	86.1%

(3) 障害支援区分（令和3年3月31日現在）

事業名	区分							合計
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	
機能訓練事業	0	0	4	3	1	1	5	14
生活介護事業	0	1	11	11	5	4	0	32

(4) 利用期間別状況（令和3年3月31日現在）

事業名	利用期間									平均利用期間
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上		
機能訓練事業	6	7	1							1年1月
生活介護事業	0	2	4	5	2	1	15	3		6年3月

7 熊本県社会福祉事業団相談支援事業所

1 概要

「熊本県社会福祉事業団相談支援事業所」は平成25年4月より事業開始いたしました。

当初は相談支援専門員2人を配置していましたが、平成26年1月に相談支援員1人を加え、相談支援専門員2人、相談支援員1人の3人体制としました。また、平成27年11月から相談支援員が相談支援専門員になったことで、相談支援専門員3人の体制となり、令和2年度からは人事異動により管理者兼相談支援専門員として配置されたことにより、相談支援専門員4人体制で支援を行いました。

令和2年度の支援件数は、計画作成 304件、モニタリング 525件、計829件 でした。

2 主な事業の内容

(1) 特定相談支援事業

① 基本相談支援

障害者や地域からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等の他、必要な便宜を供与する支援を行いました。

② 計画相談支援

障害者が障害福祉サービスを利用する際に、サービス等利用計画を作成し、一定期間毎にモニタリングを行う等の支援を行いました。

(2) 障害児相談支援事業

① 基本相談支援

障害児の家庭等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等の他、必要な便宜を供与する支援を行いました。

② 計画相談支援

障害児が障害福祉サービスを利用する際に、障害児支援利用計画を作成し、一定期間毎にモニタリングを行う等の支援を行いました。

3 令和2年度相談支援の実績

	特定相談支援件数			障害児相談支援件数			相談支援事業所総計		
	計画	モニタリング	合計	計画	モニタリング	合計	計画	モニタリング	合計
4月	5	10	15	32	38	70	37	48	85
5月	5	21	26	14	39	53	19	60	79
6月	8	23	31	14	34	48	22	57	79
7月	10	21	31	27	12	39	37	33	70
8月	15	26	41	12	14	26	27	40	67
9月	11	26	37	8	27	35	19	53	72
10月	4	18	22	9	23	32	13	41	54
11月	16	18	34	16	16	32	32	34	66
12月	6	20	26	15	22	37	21	42	63
1月	10	22	32	13	18	31	23	40	63
2月	10	27	37	8	12	20	18	39	57
3月	9	22	31	27	16	43	36	38	74
合計	109	254	363	195	271	466	304	525	829
R元年度	116	278	394	189	213	402	305	491	796
H30年度	114	226	340	195	233	428	309	459	768

令和 2 年度決算関係書類

I 法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	5,639,000	5,582,729	56,271		
	障害福祉サービス等事業収入	489,011,000	490,253,502	△ 1,242,502		
	受託事業収入	71,181,000	71,086,187	94,813		
	その他の事業収入	670,000	580,683	89,317		
	経常経費寄付金収入	4,000	0	4,000		
	受取利息配当金収入	55,000	54,155	845		
	その他の収入	1,729,000	1,463,533	265,467		
	事業活動収入計(1)	568,289,000	569,020,789	△ 731,789		
	事業活動による支出	人件費支出	373,024,000	357,865,411	15,158,589	
		事業費支出	87,473,000	69,149,798	18,323,202	
		事務費支出	103,762,000	86,411,963	17,350,037	
就労支援事業支出		7,144,000	5,898,297	1,245,703		
その他の支出		3,779,000	3,661,800	117,200		
事業活動支出計(2)		575,182,000	522,987,269	52,194,731		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,893,000	46,033,520	△ 52,926,520		
施設整備等収入	施設整備等補助金収入	1,560,000	1,560,000	0		
	施設整備等収入計(4)	1,560,000	1,560,000	0		
	施設整備等支出	固定資産取得支出	54,506,000	51,404,217	3,101,783	
施設整備等支出計(5)		54,506,000	51,404,217	3,101,783		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 52,946,000	△ 49,844,217	△ 3,101,783		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	73,714,000	73,713,670	330		
	事業区分間繰入金収入	1,892,000	0	1,892,000		
	拠点区分間繰入金収入	24,491,000	0	24,491,000		
	その他の活動による収入	0	254,430	△ 254,430		
	その他の活動収入計(7)	100,097,000	73,968,100	26,128,900		
その他の活動による支出	積立資産支出	25,000,000	25,000,000	0		
	事業区分間繰入金支出	1,892,000	0	1,892,000		
	拠点区分間繰入金支出	24,491,000	0	24,491,000		
	その他の活動による支出	17,000	16,920	80		
	その他の活動支出計(8)	51,400,000	25,016,920	26,383,080		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		48,697,000	48,951,180	△ 254,180		
予備費支出(10)		11,700,000	0	10,263,000		
		△ 1,437,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 21,405,000	45,140,483	△ 66,545,483		
前期末支払資金残高(12)		245,253,849	245,253,849	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		223,848,849	290,394,332	△ 66,545,483		

(注) 予備費支出△1,437,000円は、消耗器具備品費支出に903,000円、事務消耗品費支出に403,000円、器具及び備品取得支出に131,000円充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益	5,582,729	5,078,044	504,685
	益 障害福祉サービス等事業収益	490,253,502	482,476,835	7,776,667
	ビ 受託事業収益	71,086,187	76,656,957	△ 5,570,770
	ス その他の事業収益	580,683	766,942	△ 186,259
	活 経常経費寄附金収益	303,600	0	303,600
	動 サービス活動収益計(1)	567,806,701	564,978,778	2,827,923
	増 費 人件費	363,000,741	344,922,910	18,077,831
	減 用 事業費	69,453,398	68,134,461	1,318,937
	の 事務費	86,411,963	110,308,258	△ 23,896,295
	部 就労支援事業費用	6,353,886	8,129,364	△ 1,775,478
	当期就労支援事業製造原価	6,428,215	7,608,511	△ 1,180,296
	減価償却費	35,644,074	34,686,736	957,338
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 20,123,141	△ 21,801,615	1,678,474
	徴収不能額	0	348,779	△ 348,779
	サービス活動費用計(2)	540,740,921	544,728,893	△ 3,987,972
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,065,780	20,249,885	6,815,895
サービス活動増減の部	収 受取利息配当金収益	54,155	134,282	△ 80,127
	益 その他のサービス活動外収益	1,717,963	2,175,805	△ 457,842
	ビ サービス活動外収益計(4)	1,772,118	2,310,087	△ 537,969
	ス 費 その他のサービス活動外費用	3,678,720	447,742	3,230,978
	活 用 サービス活動外費用計(5)	3,678,720	447,742	3,230,978
	動 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,906,602	1,862,345	△ 3,768,947
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,159,178	22,112,230	3,046,948
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	1,560,000	0	1,560,000
	益 固定資産受贈額	210,000	0	210,000
	増 その他の特別収益	0	348,779	△ 348,779
	減 特別収益計(8)	1,770,000	348,779	1,421,221
	の 費 固定資産売却損・処分損	84,086	16	84,070
	部 用 国庫補助金等特別積立金積立額	1,560,000	0	1,560,000
		特別費用計(9)	1,644,086	16
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	125,914	348,763	△ 222,849
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,285,092	22,460,993	2,824,099
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	351,194,989	330,533,996	20,660,993
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	376,480,081	352,994,989	23,485,092
	活 基本金取崩額(14)	0	0	0
	動 その他の積立金取崩額(16)	69,250,000	43,200,000	26,050,000
	増 その他の積立金積立額(17)	25,000,000	45,000,000	△ 20,000,000
	減 次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	420,730,081	351,194,989	69,535,092

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	313,122,752	290,193,052	22,929,700	流動負債	30,827,075	43,751,155	△ 12,924,080
現金預金	224,112,455	207,520,584	16,591,871	事業未払金	13,516,379	40,727,121	△ 27,210,742
普通預金(本部)	31,349,417	26,346,782	5,002,635	その他の未払金	4,741,035	280,833	4,460,202
普通預金(福祉センター)	32,089,120	29,291,090	2,798,030	未払費用	814,290	800,181	14,109
普通預金(ひばり園)	32,782,802	31,082,501	1,700,301	預り金	682,277	49,186	633,091
普通預金(能開センター)	38,396,372	43,008,915	△ 4,612,543	職員預り金	1,474,094	1,893,834	△ 419,740
普通預金(りんどう荘)	18,012,575	17,004,974	1,007,601	賞与引当金	9,599,000	0	9,599,000
普通預金(国際障害特別会計)	181,466	179,815	1,651	固定負債	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670
普通預金(事業特別会計)	7,457,100	15,225,869	△ 7,768,769	退職給付引当金	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670
普通預金(協会特別会計)	1,824,928	1,637,369	187,559	負債の部合計	36,442,865	53,830,615	△ 17,387,750
普通預金(くすのき園)	43,896,086	24,328,160	19,567,926	純 資 産 の 部			
普通預金(生活介護)	156,151	153,835	2,316	基本 金	12,482,000	12,482,000	0
普通預金(くすのき園B型)	8,941,685	9,016,052	△ 74,367	国庫補助金等特別積立金	230,937,143	249,500,284	△ 18,563,141
普通預金(授産)	1,912,435	1,768,627	143,808	その他の積立金	497,518,237	541,768,237	△ 44,250,000
普通預金(菊池地域農協)	1,571,563	1,510,405	61,158	施設・設備等整備改修積立金	392,901,900	418,301,900	△ 25,400,000
普通預金(熊本宇城農協)	998,528	971,327	27,201	経営安定化積立金	82,002,000	95,852,000	△ 13,850,000
普通預金(本部オンライン)	33,496	33,496	0	設備等整備積立金	4,146,383	9,146,383	△ 5,000,000
普通預金(相談支援事業所)	4,508,731	3,761,367	747,364	工賃変動積立金	2,000,000	2,000,000	0
定期預金(ひばり園)	0	2,200,000	△ 2,200,000	国際障害者年記念基金積立金	16,467,954	16,467,954	0
事業未収金	85,387,079	79,981,698	5,405,381	次期繰越活動増減差額	420,730,081	351,194,989	69,535,092
未収補助金	945,236	181,560	763,676	(うち当期活動増減差額)	25,285,092	22,460,993	2,824,099
貯 蔵 品	81,384	107,574	△ 26,190	純資産の部合計	1,161,667,461	1,154,945,510	6,721,951
商品・製品	1,236,617	1,005,948	230,669				
仕 掛 品	32,888	16,200	16,688				
原 材 料	230,840	165,900	64,940				
立 替 金	4,455	3,421	1,034				
前払費用	1,091,798	1,210,167	△ 118,369				
固定資産	884,987,574	918,583,073	△ 33,595,499				
基本財産	296,922,587	287,446,718	9,475,869				
建 物	284,438,587	274,962,718	9,475,869				
定期預金	12,484,000	12,484,000	0				
その他の固定資産	588,064,987	631,136,355	△ 43,071,368				
建 物	33,680,978	34,993,409	△ 1,312,431				
構 築 物	53	53	0				
機械及び装置	7,558,639	4,366,355	3,192,284				
車両運搬具	6,127,284	8,199,388	△ 2,072,104				
器具及び備品	36,177,809	28,303,526	7,874,283				
建設仮勘定	0	1,947,000	△ 1,947,000				
権 利	50,530	39,260	11,270				
ソフトウェア	60,667	164,667	△ 104,000				
退職給付引当資産	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670				
施設・設備等整備改修積立資産	392,901,900	418,301,900	△ 25,400,000				
経営安定化積立資産	82,002,000	95,852,000	△ 13,850,000				
設備等整備積立資産	4,146,383	9,146,383	△ 5,000,000				
工賃変動積立資産	2,000,000	2,000,000	0				
国際障害者年記念基金積立資産	16,467,954	16,467,954	0				
差入保証金	1,275,000	1,275,000	0				
資産の部合計	1,198,110,326	1,208,776,125	△ 10,665,799	負債及び純資産の部合計	1,198,110,326	1,208,776,125	△ 10,665,799

資金収支内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	就労支援事業収入	5,582,729	0	5,582,729	0	5,582,729
	障害福祉サービス等事業収入	490,253,502	0	490,253,502	0	490,253,502
	受託事業収入	55,917,373	15,168,814	71,086,187	0	71,086,187
	その他の事業収入	60,000	533,583	593,583	△ 12,900	580,683
	受取利息配当金収入	52,402	1,753	54,155	0	54,155
	その他の収入	1,454,545	8,988	1,463,533	0	1,463,533
	事業活動収入計(1)	553,320,551	15,713,138	569,033,689	△ 12,900	569,020,789
事業活動による支出	人件費支出	346,452,076	11,413,335	357,865,411	0	357,865,411
	事業費支出	69,160,598	0	69,160,598	△ 10,800	69,149,798
	事務費支出	84,091,905	2,322,158	86,414,063	△ 2,100	86,411,963
	就労支援事業支出	5,898,297	0	5,898,297	0	5,898,297
	その他の支出	3,661,800	0	3,661,800	0	3,661,800
	事業活動支出計(2)	509,264,676	13,735,493	523,000,169	△ 12,900	522,987,269
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		44,055,875	1,977,645	46,033,520	0	46,033,520
施設整備等	施設整備等補助金収入	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
	施設整備等収入計(4)	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
	固定資産取得支出	51,404,217	0	51,404,217	0	51,404,217
	施設整備等支出計(5)	51,404,217	0	51,404,217	0	51,404,217
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 49,844,217	0	△ 49,844,217	0	△ 49,844,217
その他の収入	積立資産取崩収入	73,713,670	0	73,713,670	0	73,713,670
	事業区分間繰入金収入	1,892,000	0	1,892,000	△ 1,892,000	0
	その他の活動による収入	254,430	0	254,430	0	254,430
	その他の活動収入計(7)	75,860,100	0	75,860,100	△ 1,892,000	73,968,100
その他の活動による支出	積立資産支出	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
	事業区分間繰入金支出	0	1,892,000	1,892,000	△ 1,892,000	0
	その他の活動による支出	16,920	0	16,920	0	16,920
	その他の活動支出計(8)	25,016,920	1,892,000	26,908,920	△ 1,892,000	25,016,920
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		50,843,180	△ 1,892,000	48,951,180	0	48,951,180
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		45,054,838	85,645	45,140,483	0	45,140,483
前期末支払資金残高(11)		235,597,874	9,655,975	245,253,849	0	245,253,849
当期末支払資金残高(10)+(11)		280,652,712	9,741,620	290,394,332	0	290,394,332

事業活動内訳表

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動	収益	就労支援事業収益	5,582,729	0	5,582,729	0	5,582,729
		障害福祉サービス等事業収益	490,253,502	0	490,253,502	0	490,253,502
		受託事業収益	55,917,373	15,168,814	71,086,187	0	71,086,187
		その他の事業収益	60,000	533,583	593,583	△ 12,900	580,683
		経常経費寄附金収益	303,600	0	303,600	0	303,600
	サービス活動収益計(1)	552,117,204	15,702,397	567,819,601	△ 12,900	567,806,701	
増減の部	費用	人件費	351,478,406	11,522,335	363,000,741	0	363,000,741
		事業費	69,464,198	0	69,464,198	△ 10,800	69,453,398
		事務費	84,091,905	2,322,158	86,414,063	△ 2,100	86,411,963
		就労支援事業費用	6,353,886	0	6,353,886	0	6,353,886
		当期就労支援事業製造原価	6,428,215	0	6,428,215	0	6,428,215
		減価償却費	34,096,396	1,547,678	35,644,074	0	35,644,074
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 18,865,539	△ 1,257,602	△ 20,123,141	0	△ 20,123,141
		サービス活動費用計(2)	526,619,252	14,134,569	540,753,821	△ 12,900	540,740,921
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,497,952	1,567,828	27,065,780	0	27,065,780	
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	52,402	1,753	54,155	0	54,155
		その他のサービス活動外収益	1,708,975	8,988	1,717,963	0	1,717,963
		サービス活動外収益計(4)	1,761,377	10,741	1,772,118	0	1,772,118
	費用	その他のサービス活動外費用	3,678,720	0	3,678,720	0	3,678,720
		サービス活動外費用計(5)	3,678,720	0	3,678,720	0	3,678,720
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,917,343	10,741	△ 1,906,602	0	△ 1,906,602	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,580,609	1,578,569	25,159,178	0	25,159,178	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		固定資産受贈額	210,000	0	210,000	0	210,000
		事業区分間繰入金収益	1,892,000	0	1,892,000	△ 1,892,000	0
		特別収益計(8)	3,662,000	0	3,662,000	△ 1,892,000	1,770,000
	費用	固定資産売却損・処分損	84,086	0	84,086	0	84,086
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000
		事業区分間繰入金費用	0	1,892,000	1,892,000	△ 1,892,000	0
	特別費用計(9)	1,644,086	1,892,000	3,536,086	△ 1,892,000	1,644,086	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,017,914	△ 1,892,000	125,914	0	125,914	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,598,523	△ 313,431	25,285,092	0	25,285,092	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	340,353,514	10,841,475	351,194,989	0	351,194,989
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	365,952,037	10,528,044	376,480,081	0	376,480,081
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	69,250,000	0	69,250,000	0	69,250,000
		その他の積立金積立額(17)	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	410,202,037	10,528,044	420,730,081	0	420,730,081	

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	302,879,893	10,242,859	313,122,752	0	313,122,752
現金預金	214,648,961	9,463,494	224,112,455	0	224,112,455
普通預金(本部)	31,349,417	0	31,349,417	0	31,349,417
普通預金(福祉センター)	32,089,120	0	32,089,120	0	32,089,120
普通預金(ひばり園)	32,782,802	0	32,782,802	0	32,782,802
普通預金(能開センター)	38,396,372	0	38,396,372	0	38,396,372
普通預金(りんどう荘)	18,012,575	0	18,012,575	0	18,012,575
普通預金(国際障害特別会計)	0	181,466	181,466	0	181,466
普通預金(事業特別会計)	0	7,457,100	7,457,100	0	7,457,100
普通預金(協会特別会計)	0	1,824,928	1,824,928	0	1,824,928
普通預金(くすのき園)	43,896,086	0	43,896,086	0	43,896,086
普通預金(生活介護)	156,151	0	156,151	0	156,151
普通預金(くすのき園B型)	8,941,685	0	8,941,685	0	8,941,685
普通預金(授産)	1,912,435	0	1,912,435	0	1,912,435
普通預金(菊池地域農協)	1,571,563	0	1,571,563	0	1,571,563
普通預金(熊本宇城農協)	998,528	0	998,528	0	998,528
普通預金(本部オンライン)	33,496	0	33,496	0	33,496
普通預金(相談支援事業所)	4,508,731	0	4,508,731	0	4,508,731
事業未収金	84,607,714	779,365	85,387,079	0	85,387,079
未収補助金	945,236	0	945,236	0	945,236
貯蔵品	81,384	0	81,384	0	81,384
商品・製品	1,236,617	0	1,236,617	0	1,236,617
仕掛品	32,888	0	32,888	0	32,888
原材料	230,840	0	230,840	0	230,840
立替金	4,455	0	4,455	0	4,455
前払費用	1,091,798	0	1,091,798	0	1,091,798
固定資産	851,514,944	33,472,630	884,987,574	0	884,987,574
基本財産	280,813,335	16,109,252	296,922,587	0	296,922,587
建物	268,329,335	16,109,252	284,438,587	0	284,438,587
定期預金	12,484,000	0	12,484,000	0	12,484,000
その他の固定資産	570,701,609	17,363,378	588,064,987	0	588,064,987
建物	33,452,677	228,301	33,680,978	0	33,680,978
構築物	53	0	53	0	53
機械及び装置	7,137,247	421,392	7,558,639	0	7,558,639
車両運搬具	6,127,284	0	6,127,284	0	6,127,284
器具及び備品	35,932,078	245,731	36,177,809	0	36,177,809
権利	50,530	0	50,530	0	50,530
ソフトウェア	60,667	0	60,667	0	60,667
退職給付引当資産	5,615,790	0	5,615,790	0	5,615,790
施設・設備等整備改修積立資産	392,901,900	0	392,901,900	0	392,901,900
経営安定化積立資産	82,002,000	0	82,002,000	0	82,002,000
設備等整備積立資産	4,146,383	0	4,146,383	0	4,146,383
工賃変動積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
国際障害者年記念基金積立資産	0	16,467,954	16,467,954	0	16,467,954
差入保証金	1,275,000	0	1,275,000	0	1,275,000
資産の部合計	1,154,394,837	43,715,489	1,198,110,326	0	1,198,110,326

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	30,216,836	610,239	30,827,075	0	30,827,075
事業未払金	13,027,842	488,537	13,516,379	0	13,516,379
その他の未払金	4,741,035	0	4,741,035	0	4,741,035
未払費用	801,588	12,702	814,290	0	814,290
預り金	682,277	0	682,277	0	682,277
職員預り金	1,474,094	0	1,474,094	0	1,474,094
賞与引当金	9,490,000	109,000	9,599,000	0	9,599,000
固定負債	5,615,790	0	5,615,790	0	5,615,790
退職給付引当金	5,615,790	0	5,615,790	0	5,615,790
負債の部合計	35,832,626	610,239	36,442,865	0	36,442,865
基本金	12,482,000	0	12,482,000	0	12,482,000
国庫補助金等特別積立金	214,827,891	16,109,252	230,937,143	0	230,937,143
その他の積立金	481,050,283	16,467,954	497,518,237	0	497,518,237
施設・設備等整備改修積立金	392,901,900	0	392,901,900	0	392,901,900
経営安定化積立金	82,002,000	0	82,002,000	0	82,002,000
設備等整備積立金	4,146,383	0	4,146,383	0	4,146,383
工賃変動積立金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
国際障害者年記念基金積立金	0	16,467,954	16,467,954	0	16,467,954
次期繰越活動増減差額	410,202,037	10,528,044	420,730,081	0	420,730,081
(うち当期活動増減差額)	25,598,523	△ 313,431	25,285,092	0	25,285,092
純資産の部合計	1,118,562,211	43,105,250	1,161,667,461	0	1,161,667,461
負債及び純資産の部合計	1,154,394,837	43,715,489	1,198,110,326	0	1,198,110,326

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本市社会福祉事業団		(単位：円)									
事業活動による収入	科目	法人本部拠点区分	身体障害者福祉センター拠点区分	ひばり園拠点区分	くすのき園拠点区分	りんどう荘拠点区分	身体障害者能力開発センター拠点区分	相談支援事業所拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	就労支援事業収入	0	0	0	5,596,229	0	0	0	5,596,229	△ 13,500	5,582,729
収入	障害福祉サービス等事業収入	4,800	6,000	71,334,380	191,778,673	72,067,016	139,370,063	15,692,570	490,253,502	0	490,253,502
収入	受託事業収入	0	49,606,717	6,310,656	0	0	0	0	55,917,373	0	55,917,373
収入	その他の事業収入	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
収入	受取利息配当金収入	5,306	2,443	10,815	22,287	2,203	8,818	530	52,402	0	52,402
収入	その他の収入	0	418,884	43,820	6,703	400,003	555,115	30,020	1,454,545	0	1,454,545
収入	事業活動収入計(1)	10,106	50,094,044	77,699,671	197,403,892	72,469,222	139,933,996	15,723,120	553,334,051	△ 13,500	553,320,551
支出	人件費支出	25,823,729	21,303,361	66,758,619	92,395,673	43,465,769	84,500,975	12,203,950	346,452,076	0	346,452,076
支出	事業費支出	0	6,106,466	2,285,485	26,137,189	10,554,982	23,952,851	137,125	69,174,098	△ 13,500	69,160,598
支出	事務費支出	2,171,975	18,775,824	4,970,695	33,327,420	9,367,623	13,784,347	1,694,021	84,091,905	0	84,091,905
支出	就労支援事業支出	0	0	0	5,898,297	0	0	0	5,898,297	0	5,898,297
支出	その他の支出	0	0	0	4,004	395,900	3,261,896	0	3,661,800	0	3,661,800
支出	事業活動支出計(2)	27,995,704	46,185,651	74,014,799	157,762,583	63,784,274	125,500,069	14,035,096	509,278,176	△ 13,500	509,264,676
支出	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 27,985,598	3,908,393	3,684,872	39,641,309	8,684,948	14,433,927	1,688,024	44,055,875	0	44,055,875
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	600,000	0	960,000	0	1,560,000	0	1,560,000
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	600,000	0	960,000	0	1,560,000	0	1,560,000
支出	固定資産取得支出	366,300	0	0	12,452,320	259,680	37,860,397	465,520	51,404,217	0	51,404,217
支出	施設整備等支出計(5)	366,300	0	0	12,452,320	259,680	37,860,397	465,520	51,404,217	0	51,404,217
支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 366,300	0	0	△ 11,852,320	△ 259,680	△ 36,900,397	△ 465,520	△ 49,844,217	0	△ 49,844,217
収入	積立資産取崩収入	4,463,670	0	13,850,000	20,400,000	0	35,000,000	0	73,713,670	0	73,713,670
収入	事業区分間繰入金収入	717,000	1,175,000	0	0	0	0	0	1,892,000	0	1,892,000
収入	拠点区分間繰入金収入	24,021,000	0	0	0	0	0	470,000	24,491,000	△ 24,491,000	0
収入	その他の活動による収入	0	0	0	0	254,430	0	0	254,430	0	254,430
収入	その他の活動収入計(7)	29,201,670	1,175,000	13,850,000	20,400,000	254,430	35,000,000	470,000	100,351,100	△ 24,491,000	75,860,100
支出	積立資産支出	0	0	0	20,000,000	5,000,000	0	0	25,000,000	0	25,000,000
支出	拠点区分間繰入金支出	470,000	897,000	4,108,000	8,567,000	3,527,000	6,229,000	693,000	24,491,000	△ 24,491,000	0
支出	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	16,920	16,920	0	16,920
支出	その他の活動支出計(8)	470,000	897,000	4,108,000	8,567,000	8,527,000	6,229,000	709,920	49,507,920	△ 24,491,000	25,016,920
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,731,670	278,000	9,742,000	8,167,000	△ 8,272,570	28,771,000	△ 239,920	50,843,180	0	50,843,180
収入	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	379,772	4,186,393	13,426,872	19,621,989	152,698	6,304,530	982,584	45,054,838	0	45,054,838
収入	前期末支払資金残高(11)	24,121,575	26,022,070	39,329,755	62,465,919	26,648,048	51,178,454	5,832,053	235,597,874	0	235,597,874
収入	当期末支払資金残高(10)+(11)	24,501,347	30,208,463	52,756,627	82,087,908	26,800,746	57,482,984	6,814,637	280,652,712	0	280,652,712

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目	法人本部拠点区分	身体障害者福祉センター拠点区分	ひばり園拠点区分	くすのき園拠点区分	りんどう荘拠点区分	身体障害者能力開発センター拠点区分	相談支援事業所拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産										
現金預金	31,399,240	32,337,145	53,605,473	89,327,461	28,295,107	60,895,828	7,019,639	302,879,893	0	302,879,893
普通預金(本部)	31,382,913	32,089,120	32,782,802	57,476,448	18,012,575	38,396,372	4,508,731	214,648,961	0	214,648,961
普通預金(福祉センター)	31,349,417	0	0	0	0	0	0	31,349,417	0	31,349,417
普通預金(ひばり園)	0	32,089,120	0	0	0	0	0	32,089,120	0	32,089,120
普通預金(能開センター)	0	0	32,782,802	0	0	38,396,372	0	32,782,802	0	32,782,802
普通預金(りんどう荘)	0	0	0	0	18,012,575	0	0	18,012,575	0	18,012,575
普通預金(くすのき園)	0	0	0	43,896,086	0	0	0	43,896,086	0	43,896,086
普通預金(生活介護)	0	0	0	156,151	0	0	0	156,151	0	156,151
普通預金(くすのき園B型)	0	0	0	8,941,685	0	0	0	8,941,685	0	8,941,685
普通預金(授産)	0	0	0	1,912,435	0	0	0	1,912,435	0	1,912,435
普通預金(菊池地域農協)	0	0	0	1,571,563	0	0	0	1,571,563	0	1,571,563
普通預金(熊本宇城農協)	0	0	0	998,528	0	0	0	998,528	0	998,528
普通預金(本部オンライン)	33,496	0	0	0	0	0	0	33,496	0	33,496
普通預金(相談支援事業所)	0	0	0	0	0	0	4,508,731	4,508,731	0	4,508,731
事業未収金	0	88,421	20,818,681	29,570,734	9,791,433	21,905,505	2,432,940	84,607,714	0	84,607,714
未収補助金	0	0	0	645,236	0	300,000	0	945,236	0	945,236
貯蔵品	0	0	0	0	0	81,384	0	81,384	0	81,384
商品・製品	0	0	0	1,236,617	0	0	0	1,236,617	0	1,236,617
仕掛品	0	0	0	32,888	0	0	0	32,888	0	32,888
原材料	0	0	0	230,840	0	0	0	230,840	0	230,840
立替金	0	0	0	0	4,455	0	0	4,455	0	4,455
前払費用	16,327	159,604	3,990	134,698	486,644	212,567	77,968	1,091,798	0	1,091,798
固定資産										
基本財産	32,594,980	22,830,736	134,866,371	374,896,024	72,272,502	203,093,024	10,961,307	851,514,944	0	851,514,944
建物	12,484,000	0	25,912,125	93,145,186	45,233,663	102,589,749	1,448,612	280,813,335	0	280,813,335
定期預金	12,484,000	0	25,912,125	93,145,186	45,233,663	102,589,749	1,448,612	268,329,335	0	268,329,335
その他の固定資産	20,110,980	22,830,736	108,954,246	281,750,838	27,038,839	100,503,275	9,512,695	570,701,609	0	570,701,609
建物	0	0	312,484	24,301,751	0	4,352,628	4,485,814	33,452,677	0	33,452,677
構築物	0	0	0	32	12	9	0	53	0	53
機械及び装置	0	0	576,774	4,310,514	0	2,223,079	26,880	7,137,247	0	7,137,247
車両運搬具	0	739,224	1	1,962,676	0	3,425,383	0	6,127,284	0	6,127,284
器具及び備品	1,434,523	1,081,702	1,062,987	16,117,302	763,827	15,471,736	1	35,932,078	0	35,932,078

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目	法人本部拠点区分	身体障害者福祉センター拠点区分	ひばり園拠点区分	くすのき園拠点区分	りんどう荘拠点区分	身体障害者能力開発センター拠点区分	相談支援事業所拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
権利										
ソフトウェア	0	9,810	0	10,280	0	30,440	0	50,530	0	50,530
退職給付引当資産	60,667	0	0	0	0	0	0	60,667	0	60,667
施設・設備等整備改修積立資産	5,615,790	0	0	0	0	0	0	5,615,790	0	5,615,790
経営安定化積立資産	13,000,000	0	95,000,000	208,901,900	21,000,000	55,000,000	0	392,901,900	0	392,901,900
設備等整備積立資産	0	21,000,000	12,002,000	20,000,000	4,000,000	20,000,000	5,000,000	82,002,000	0	82,002,000
工賃変動積立資産	0	0	0	4,146,383	0	0	0	4,146,383	0	4,146,383
差入保証金	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
	0	0	0	0	1,275,000	0	0	1,275,000	0	1,275,000
資産の部合計	63,994,220	55,167,881	188,471,844	464,223,485	100,567,609	263,988,852	17,980,946	1,154,394,837	0	1,154,394,837
流動負債										
事業未払金	6,964,893	2,681,682	3,428,846	8,306,208	2,132,361	5,677,844	1,025,002	30,216,836	0	30,216,836
その他の未払金	0	2,123,723	801,084	5,222,040	1,368,492	3,340,061	172,442	13,027,842	0	13,027,842
未払費用	4,741,035	0	0	0	0	0	0	4,741,035	0	4,741,035
預り金	29,886	4,959	42,762	509,168	122,869	59,384	32,560	801,588	0	801,588
職員預り金	652,878	0	5,000	8,000	3,000	13,399	0	682,277	0	682,277
賞与引当金	1,474,094	0	0	0	0	0	0	1,474,094	0	1,474,094
	67,000	553,000	2,580,000	2,567,000	638,000	2,265,000	820,000	9,490,000	0	9,490,000
固定負債										
退職給付引当金	5,615,790	0	0	0	0	0	0	5,615,790	0	5,615,790
	5,615,790	0	0	0	0	0	0	5,615,790	0	5,615,790
負債の部合計	12,580,683	2,681,682	3,428,846	8,306,208	2,132,361	5,677,844	1,025,002	35,832,626	0	35,832,626
基本金										
国庫補助金等特別積立金	12,482,000	0	0	0	0	0	0	12,482,000	0	12,482,000
その他の積立金	0	0	19,926,967	77,464,179	43,785,006	72,647,234	1,004,505	214,827,891	0	214,827,891
施設・設備等整備改修積立金	13,000,000	21,000,000	107,002,000	235,048,283	25,000,000	75,000,000	5,000,000	481,050,283	0	481,050,283
経営安定化積立金	13,000,000	0	95,000,000	208,901,900	21,000,000	55,000,000	0	392,901,900	0	392,901,900
設備等整備積立金	0	21,000,000	12,002,000	20,000,000	4,000,000	20,000,000	5,000,000	82,002,000	0	82,002,000
工賃変動積立金	0	0	0	4,146,383	0	0	0	4,146,383	0	4,146,383
工賃変動積立金	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
次期繰越活動増減差額	25,931,537	31,486,199	58,114,031	143,404,815	29,650,242	110,663,774	10,951,439	410,202,037	0	410,202,037
(うち当期活動増減差額)	76,399	2,965,679	△ 4,134,907	22,372,495	4,529,494	△ 599,743	389,106	25,598,523	0	25,598,523
純資産の部合計	51,413,537	52,486,199	185,042,998	455,917,277	98,435,248	258,311,008	16,955,944	1,118,562,211	0	1,118,562,211
負債及び純資産の部合計	63,994,220	55,167,881	188,471,844	464,223,485	100,567,609	263,988,852	17,980,946	1,154,394,837	0	1,154,394,837

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団		勘定科目	国際障害者年記念基金事業拠点	障害者スポーツ文化関係事業拠点	熊本県障害者スポーツ文化協会運営	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	受託事業収入		0	9,736,814	5,432,000	15,168,814	0	15,168,814
	その他の事業収入		0	533,583	0	533,583	0	533,583
事業活動による支出	受取利息配当金収入		1,651	86	16	1,753	0	1,753
	その他の収入		0	8,988	0	8,988	0	8,988
事業活動による収入	事業活動収入計(1)		1,651	10,279,471	5,432,016	15,713,138	0	15,713,138
	人件費支出		0	6,725,578	4,687,757	11,413,335	0	11,413,335
事業活動による支出	事務費支出		0	1,986,062	336,096	2,322,158	0	2,322,158
	事業活動支出計(2)		0	8,711,640	5,023,853	13,735,493	0	13,735,493
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,651	1,567,831	408,163	1,977,645	0	1,977,645
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	その他の活動収入計(7)		0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出		0	1,713,000	179,000	1,892,000	0	1,892,000
その他の活動支出	その他の活動支出計(8)		0	1,713,000	179,000	1,892,000	0	1,892,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△ 1,713,000	△ 179,000	△ 1,892,000	0	△ 1,892,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,651	△ 145,169	229,163	85,645	0	85,645
前期末支払資金残高(11)			179,815	8,064,991	1,411,169	9,655,975	0	9,655,975
当期末支払資金残高(10)+(11)			181,466	7,919,822	1,640,332	9,741,620	0	9,741,620

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団		勘定科目	国際障害者年記念基金事業拠点	障害者ｽｰｽﾞ文化関係事業拠点	熊本県障害者ｽｰｽﾞ文化協会運営	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ	ー	ビス	0	9,736,814	5,432,000	15,168,814	0	15,168,814
		活動	0	533,583	0	533,583	0	533,583
増	減	の	0	10,270,397	5,432,000	15,702,397	0	15,702,397
		費用	0	6,809,578	4,712,757	11,522,335	0	11,522,335
増	減	の	0	1,986,062	336,096	2,322,158	0	2,322,158
		費用	0	1,547,678	0	1,547,678	0	1,547,678
増	減	の	0	△ 1,257,602	0	△ 1,257,602	0	△ 1,257,602
		費用	0	9,085,716	5,048,853	14,134,569	0	14,134,569
サ	ー	ビス	0	1,184,681	383,147	1,567,828	0	1,567,828
		活動	1,651	86	16	1,753	0	1,753
増	減	の	0	8,988	0	8,988	0	8,988
		費用	1,651	9,074	16	10,741	0	10,741
増	減	の	0	0	0	0	0	0
		費用	1,651	9,074	16	10,741	0	10,741
増	減	の	1,651	1,193,755	383,163	1,578,569	0	1,578,569
		費用	0	0	0	0	0	0
増	減	の	0	1,713,000	179,000	1,892,000	0	1,892,000
		費用	0	1,713,000	179,000	1,892,000	0	1,892,000
増	減	の	0	△ 1,713,000	△ 179,000	△ 1,892,000	0	△ 1,892,000
		費用	1,651	△ 519,245	204,163	△ 313,431	0	△ 313,431
増	減	の	179,815	9,250,491	1,411,169	10,841,475	0	10,841,475
		費用	181,466	8,731,246	1,615,332	10,528,044	0	10,528,044
増	減	の	0	0	0	0	0	0
		費用	0	0	0	0	0	0
増	減	の	0	0	0	0	0	0
		費用	181,466	8,731,246	1,615,332	10,528,044	0	10,528,044

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目	国際障害者年記念基金事業拠点	障害者スポーツ文化関係事業拠点	熊本県障害者スポーツ文化協会運営	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	181,466	8,236,465	1,824,928	10,242,859	0	10,242,859
現金預金	181,466	7,457,100	1,824,928	9,463,494	0	9,463,494
普通預金(国際障害者特別会計)	181,466	0	0	181,466	0	181,466
普通預金(事業特別会計)	0	7,457,100	0	7,457,100	0	7,457,100
普通預金(協会特別会計)	0	0	1,824,928	1,824,928	0	1,824,928
事業未収金	0	779,365	0	779,365	0	779,365
固定資産	16,467,954	17,004,676	0	33,472,630	0	33,472,630
基本財産	0	16,109,252	0	16,109,252	0	16,109,252
建物	0	16,109,252	0	16,109,252	0	16,109,252
その他の固定資産	16,467,954	895,424	0	17,363,378	0	17,363,378
建物	0	228,301	0	228,301	0	228,301
機械及び装置	0	421,392	0	421,392	0	421,392
器具及び備品	0	245,731	0	245,731	0	245,731
国際障害者年記念基金積立資産	16,467,954	0	0	16,467,954	0	16,467,954
資産の部合計	16,649,420	25,241,141	1,824,928	43,715,489	0	43,715,489
流動負債	0	400,643	209,596	610,239	0	610,239
事業未払金	0	307,646	180,891	488,537	0	488,537
未払費用	0	8,997	3,705	12,702	0	12,702
賞与引当金	0	84,000	25,000	109,000	0	109,000
固定負債	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	400,643	209,596	610,239	0	610,239
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	16,109,252	0	16,109,252	0	16,109,252
その他の積立金	16,467,954	0	0	16,467,954	0	16,467,954
国際障害者年記念基金積立金	16,467,954	0	0	16,467,954	0	16,467,954
次期繰越活動増減差額	181,466	8,731,246	1,615,332	10,528,044	0	10,528,044
(うち当期活動増減差額)	1,651	△ 519,245	204,163	△ 313,431	0	△ 313,431
純資産の部合計	16,649,420	24,840,498	1,615,332	43,105,250	0	43,105,250
負債及び純資産の部合計	16,649,420	25,241,141	1,824,928	43,715,489	0	43,715,489

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当事項なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - イ 身体障害者福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「身体障害者福祉センター」
 - ウ ひばり園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「児童発達支援センター事業」
 - 「保育所等訪問支援事業」
 - エ くすのき園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業」
 - 「入所支援事業」
 - 「就労継続支援B型事業」
 - オ りんどう荘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助・介護事業」
 - カ 身体障害者能力開発センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業」
 - 「機能訓練事業」
 - 「入所支援事業」
 - 「公益財団法人JK A補助事業」
 - キ 相談支援事業所拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特定相談支援事業」
 - 「障害児相談支援事業」
 - ク 国際障害者年記念基金事業拠点区分（公益事業）
 - 「国際障害者年記念基金事業」
 - ケ 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分（公益事業）
 - 「くまもと障がい者スポーツ大会事業」
 - 「全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業」
 - 「熊本県地域精神障害者スポレク大会事業」
 - コ 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分（公益事業）
 - 「熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	274,962,718	31,990,978	22,515,109	284,438,587
定期預金	12,484,000			12,484,000
合計	287,446,718	31,990,978	22,515,109	296,922,587

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	544,092,711	259,654,124	284,438,587
建物	38,846,263	5,165,285	33,680,978
構築物	53	0	53
機械及び装置	11,401,800	3,843,161	7,558,639
車両及運搬具	29,309,536	23,182,252	6,127,284
器具及び備品	121,447,568	85,269,759	36,177,809
合計	745,097,931	377,114,581	367,983,350

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

1 3. 重要な偶発債務

該当事項なし

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

(社会福祉事業区分)

- ①施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。
- ②経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。
- ③設備等整備積立資産は、くすのき園就労継続支援B型事業の設備整備のための財源として積み立てている。
- ④工賃変動積立資産は、くすのき園就労継続支援B型事業に係る工賃の一定水準を確保するための財源として積み立てている。

(公益事業区分)

- ①国際障害者年記念積立資産は、国際障害者年の理念である「完全参加と平等」の実現を目指して、障害者福祉の幅広い振興発展を推進するために必要な経費に対し、補助金の交付等を行うための財源として積み立てている。

(2) 次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記 (くすのき園拠点区分)

別紙明細

令和2年度

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	生活介護	就労継続支援B型
就労支援事業活動増減差額	920	-398,577
前期繰越就労支援事業活動増減差額	11,632	1,416,172
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,552	1,017,595
工賃変動積立金取崩額	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	5,000,000
工賃変動積立金積立額	0	0
設備等整備積立金積立額	0	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,552	6,017,595

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 (本部)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	31,349,417
普通預金 (福祉センター)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	32,089,120
普通預金 (ひばり園)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	32,782,802
普通預金 (能開センター)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	38,396,372
普通預金 (りんどう荘)	肥後銀行松橋支店	—	運転資金として	—	—	18,012,575
普通預金(国際 障害特別会計)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	181,466
普通預金 (事業特別会計)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	7,457,100
普通預金 (協会特別会計)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	1,824,928
普通預金 (くすのき園)	肥後銀行松橋支店	—	運転資金として	—	—	43,896,086
普通預金 (生活介護)	肥後銀行松橋支店	—	運転資金として	—	—	156,151
普通預金 (くすのき園B型)	肥後銀行松橋支店	—	運転資金として	—	—	8,941,685
普通預金 (授産)	肥後銀行松橋支店	—	運転資金として	—	—	1,912,435
普通預金 (菊池地域農協)	J A 菊池七城中央支所	—	運転資金として	—	—	1,571,563
普通預金 (熊本宇城農協)	J A 熊本うき松橋支所	—	運転資金として	—	—	998,528
普通預金(本部 オンライン)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	33,496
普通預金(相談 支援事業所)	肥後銀行三郎支店	—	運転資金として	—	—	4,508,731
			小計			224,112,455
事業未収金	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) 高原ミネラル(株)	—	自販機手数料	—	—	88,421
	(ひばり園拠点区分) 熊本市障がい保険福祉課 他	—	障害児等療育支援事業3月 分他	—	—	20,818,681
	(くすのき園拠点区分) 熊本市他	—	自立支援給付費2.3月分他	—	—	29,570,734
	(りんどう荘拠点区分) 熊本市他	—	自立支援給付費2.3月分他	—	—	9,791,433
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 熊本市他	—	自立支援給付費2.3月分他	—	—	21,905,505
	(相談支援事業所拠点区 分)熊本市他	—	3月計画相談費等収入他	—	—	2,432,940
	(障害者スポーツ・文化 関係事業拠点区分) 熊本市	—	第19回くまもと障がい者 スポーツ大会事業委託料 下期分	—	—	779,365
			小計			85,387,079
未収補助金	(くすのき園拠点区分) 熊本県	—	衛生管理体制確保支援等 事業補助金他	—	—	645,236
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分)熊本市	—	介護ロボット補助金	—	—	300,000
			小計			945,236
貯蔵品	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 施設入所支援事業	—	利用者使用おむつ	—	—	81,384
商品・製品	(くすのき園拠点区分) 就労継続支援B型事業	—	花菰製品	—	—	1,236,617
仕掛品	(くすのき園拠点区分) 就労継続支援B型事業	—	花菰製品	—	—	32,888
原材料	(くすのき園拠点区分) 就労継続支援B型事業	—	い草	—	—	230,840
立替金	(りんどう荘拠点区分) 希望の里ホンダ(株)	—	ポンプ室電気代	—	—	4,455

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
前払費用	(法人本部拠点区分) 三井住友海上火災保険㈱	—	公用車任意保険	—	—	16,327
	(身体障害者福祉センター拠点区分)	—	保険料前払	—	—	159,604
	A I G損害保険他	—	公用車任意保険	—	—	3,990
	(ひばり園拠点区分) 東京海上日動火災保険㈱	—	公用車任意保険	—	—	134,698
	(くすのき園拠点区分) 東京海上日動火災保険㈱	—	公用車任意保険	—	—	134,698
	(りんどう荘拠点区分) 木下康弘他	—	りんどう荘ⅡⅢⅣ家賃他	—	—	486,644
	(身体障害者能力開発センター拠点区分) 東京海上日動火災保険㈱	—	自動車保険他	—	—	212,567
	他 (相談支援事業所拠点区分) 東京海上日動火災保険㈱	—	公用車保険料他	—	—	77,968
小計						1,091,798
流動資産合計						313,122,752
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(ひばり園拠点区分) 熊本市東区長嶺南2-3-2	2010年度	第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業等に使用している	47,055,850	21,143,725	25,912,125
	(くすのき園拠点区分) 宇城市松橋町豊福2832	2010年度	第1種社会福祉事業である、指定障害者支援施設等に使用している	188,252,043	95,106,857	93,145,186
	(りんどう荘拠点区分) 宇城市松橋町豊福2832	2010年度	第2種社会福祉事業である、障害者グループホームに使用している	75,066,268	29,832,605	45,233,663
	(身体障害者能力開発センター拠点区分) 熊本市東区長嶺南2-3-2	2010年度	第1種社会福祉事業である、指定障害者支援施設等に使用している	201,443,084	98,853,335	102,589,749
	(相談支援事業所拠点区分) 熊本市東区長嶺南2-3-2	2010年度	第2種社会福祉事業である、相談支援事業に使用している	2,332,540	883,928	1,448,612
	(障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分) 熊本市東区長嶺南2-3-2	2010年度	会議室として使用している	29,942,926	13,833,674	16,109,252
	小計					
定期預金	(法人本部拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	第一号・第三号基本金	—	—	12,484,000
基本財産合計						296,922,587
(2) その他の固定資産						
建物	(ひばり園拠点区分) 非常用放送設備 熊本市東区長嶺南2-3-2	2018年度	第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業等に使用している	434,758	122,274	312,484
	(くすのき園拠点区分) 消防用設備改修工事一式 他 宇城市松橋町豊福2832	2017年度	第1種社会福祉事業である、指定障害者支援施設等に使用している	26,312,656	2,010,905	24,301,751
	(身体障害者能力開発センター拠点区分) 厨房フード他 熊本市東区長嶺南2-3-2	2016年度	第1種社会福祉事業である、指定障害者支援施設等に使用している	6,860,953	2,508,325	4,352,628
	(相談支援事業所拠点区分) 事務室改修工事 熊本市東区長嶺南2-3-2	2018年度	第2種社会福祉事業である、相談支援事業に使用している	4,920,261	434,447	4,485,814
	(障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分) 能力開発センター 熊本市東区長嶺南2-3-2	2018年度	消防放送設備設置施設按分	317,635	89,334	228,301
小計						33,680,978

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
構築物	(くすのき園拠点区分) 東門他	—		32	0	32	
	(りんどう荘拠点区分) 高架水槽他	—		12	0	12	
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 塀(フェンス)他	—		9	0	9	
	小計						53
機械及び装置	(ひばり園拠点区分) 停電用蓄電池	—		1,189,016	612,242	576,774	
	(くすのき園拠点区分) 花菱織機	—		4,705,800	395,286	4,310,514	
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 停電用鉛蓄電池他	—		4,582,877	2,359,798	2,223,079	
	(相談支援事業所拠点区 分) 停電用鉛蓄電池	—		55,410	28,530	26,880	
	(障害者スポーツ・文化 関係事業拠点区分) 非常用蓄電池設置施設按 分	—		868,697	447,305	421,392	
	小計						7,558,639
車両運搬具	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) トヨタフィールダ他	—	出張他	2,321,640	1,582,416	739,224	
	(ひばり園拠点区分) トヨタiQ	—	保育所等訪問支援	1,348,600	1,348,599	1	
	(くすのき園拠点区分) 日産キャラバンリフト車 他	—	利用者送迎他	14,378,990	12,416,314	1,962,676	
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) トヨタラクティス他	—	利用者送迎他	11,260,306	7,834,923	3,425,383	
	小計						6,127,284
器具及び備品	(法人本部拠点区分) 新会計システムサーバー 他	—		3,138,296	1,703,773	1,434,523	
	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) エアコン、パソコン他	—		14,708,067	13,626,365	1,081,702	
	(ひばり園拠点区分) 言語訓練用具他	—		19,937,504	18,874,517	1,062,987	
	(くすのき園拠点区分) スチームコンベクション オーブン他	—		32,660,841	16,543,539	16,117,302	
	(りんどう荘拠点区分) 冷蔵庫、ⅡⅢⅣ自動火災 報知設備他	—		1,348,901	585,074	763,827	
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) テント、カラーテレビ他	—		44,353,776	28,882,040	15,471,736	
	(相談支援事業所拠点区 分) 内線電話、構内LAN工事	—		357,000	356,999	1	
	(障害者スポーツ・文化 関係事業拠点区分) 卓球台他	—		4,943,183	4,697,452	245,731	
	小計						36,177,809
	権利	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) 公用車リサイクル預託金	—		—	—	9,810
(くすのき園拠点区分) 公用車リサイクル預託金		—		—	—	10,280	
(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 公用車リサイクル預託金		—		—	—	30,440	
小計						50,530	

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
ソフトウェア	(法人本部拠点区分) 新会計システム他	—		1,412,500	1,351,833	60,667
退職給付引当資産	(法人本部拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	退職金支払いのため	—	—	5,615,790
施設・設備等整備 改修積立資産	(法人本部拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	施設・設備等整備改修資 金として	—	—	13,000,000
	(ひばり園拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	施設・設備等整備改修資 金として	—	—	95,000,000
	(くすのき園拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	施設・設備等整備改修資 金として	—	—	208,901,900
	(りんどう荘拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	施設・設備等整備改修資 金として	—	—	21,000,000
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	施設・設備等整備改修資 金として	—	—	55,000,000
			小計			392,901,900
経営安定化積立 資産	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	経営安定化資金として	—	—	21,000,000
	(ひばり園拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	経営安定化資金として	—	—	12,002,000
	(くすのき園拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	経営安定化資金として	—	—	20,000,000
	(りんどう荘拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	経営安定化資金として	—	—	4,000,000
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	経営安定化資金として	—	—	20,000,000
	(相談支援事業所拠点区 分) 肥後銀行三郎支店	—	経営安定化資金として	—	—	5,000,000
			小計			82,002,000
設備等整備積立 資産	(くすのき園拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	生産活動用設備等整備資 金として	—	—	4,146,383
工賃変動積立資産	(くすのき園拠点区分) 肥後銀行松橋支店	—	工賃支給財源として	—	—	2,000,000
国際障害者年記念 基金積立資産	(国際障害者年記念基金 事業拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—	助成金財源	—	—	16,467,954
差入保証金	(りんどう荘拠点区分) 木下康弘	—	りんどう荘ⅡⅢⅣ敷金	—	—	1,275,000
			その他の固定資産合計			588,064,987
			固定資産合計			884,987,574
			資産合計			1,198,110,326
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) 熊本東年金事務所他	—		—	—	2,123,723
	(ひばり園拠点区分) 熊本東社会保険事務所他	—		—	—	801,084
	(くすのき園拠点区分) 3月分(株)南九州ニチダン 他	—		—	—	5,222,040
	(りんどう荘拠点区分) 3月分社会保険料他	—		—	—	1,368,492
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 3月分シーツリース代他	—		—	—	3,340,061
	(相談支援事業所拠点区 分) N T T 西日本他	—		—	—	172,442
	(障害者スポーツ・文化 関係事業拠点区分) 熊本東年金事務所他	—		—	—	307,646
	(熊本県障害者スポー ツ・文化協会事務局拠点 区分) 熊本東年金事務所他	—		—	—	180,891
			小計			13,516,379

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の未払金	(法人本部拠点区分) 熊本東年金事務所他	—		—	—	4,741,035
未払費用	(法人本部拠点区分) 3月分時間外勤務手当 (身体障害者福祉セン ター拠点区分)	—		—	—	29,886
	3月分通勤手当 (ひばり園拠点区分)	—		—	—	4,959
	3月分時間外勤務手当 (くすのき園拠点区分)	—		—	—	42,762
	3月分利用者工賃支給分 他	—		—	—	509,168
	(りんどう荘拠点区分) 3月分時間外勤務手当他	—		—	—	122,869
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分)	—		—	—	59,384
	3月分時間外勤務手当他 (相談支援事業所拠点区 分)	—		—	—	32,560
	3月分時間外勤務手当 (障害者スポーツ・文化 関係事業拠点区分)	—		—	—	8,997
	3月分時間外勤務手当 (熊本県障害者スポー ツ・文化協会事務局拠点 区分)	—		—	—	3,705
	3月分時間外勤務手当他	—		—	—	
			小計			814,290
預り金	(法人本部拠点区分) 3月分源泉所得税他	—		—	—	652,878
	(ひばり園拠点区分) 新型コロナ慰労金振込手 数料分	—		—	—	5,000
	(くすのき園拠点区分) 新型コロナ慰労金振込手 数料分	—		—	—	8,000
	(りんどう荘拠点区分) 新型コロナ慰労金振込手 数料分	—		—	—	3,000
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) 新型コロナ慰労金振込手 数料分	—		—	—	13,399
			小計			682,277
職員預り金	(法人本部拠点区分) 3月分社会保険料他	—		—	—	1,474,094
賞与引当金	(法人本部拠点区分) R12.2～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	67,000
	(身体障害者福祉セン ター拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	553,000
	(ひばり園拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	2,580,000
	(くすのき園拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	2,567,000
	(りんどう荘拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	638,000
	(身体障害者能力開発セ ンター拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与 引当	—		—	—	2,265,000

財 産 目 録

令和03年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(相談支援事業所拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与引当	—		—	—	820,000
	(障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与引当	—		—	—	84,000
	(熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分) R2.12～R3.3月分賞与引当	—		—	—	25,000
			小計			9,599,000
流動負債合計						30,827,075
2 固定負債						
退職給付引当金	(法人本部拠点区分) 肥後銀行三郎支店	—		—	—	5,615,790
固定負債合計						5,615,790
負債合計						36,442,865
差引純資産						1,161,667,461

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						相談支援事業所拠点区分
						法人本部拠点区分	身体障害者福祉センター拠点区分	ひばり園拠点区分	くすのき園拠点区分	りんどう荘拠点区分	身体障害者能力開発センター拠点区分	
熊本市 利用者負担軽減自治体助成		159,855	0	159,855	0			59,830		24,065	75,960	
(福)福利厚生センター 健診費用助成		78,400	0	78,400	0	4,800	6,000	20,600	19,000		17,000	11,000
熊本県 新型コロナ対応支援事業助成金	障害	3,635,000	0	3,635,000	0			656,000	1,768,000	402,000	555,000	254,000
熊本市 ワンオペ面会支援事業費補助金	事業	100,000	0	100,000	0						100,000	
熊本県 衛生管理体制確保支援等事業補助金	事業	38,000	0	38,000	0				38,000			
熊本県 私立学校等結核予防費補助金	事業	7,236	0	7,236	0				7,236			
熊本市 児童福祉施設等産休等代替職員費	事業	333,350	0	333,350	0			333,350				
区分小計		4,351,841	0	4,351,841	0	4,800	6,000	1,069,780	1,832,236	426,065	747,960	265,000
熊本県 新型コロナ対応支援事業助成金		660,000	0	660,000	660,000						660,000	
熊本市 介護福祉士等導入支援事業補助金	施設	900,000	0	900,000	900,000				600,000		300,000	
区分小計		1,560,000	0	1,560,000	1,560,000				600,000		960,000	
合計		5,911,841	0	5,911,841	1,560,000	4,800	6,000	1,069,780	2,432,236	426,065	1,707,960	265,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金事業収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金事業収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等の合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	事業区分				
公益事業区分	社会福祉事業区分	社会福祉事業区分	受託事業収入	1,175,000	スポーツ関係事業拠点より福祉センター人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	社会福祉事業区分	受託事業収入	538,000	スポーツ関係事業拠点より本部事務経費
公益事業区分	社会福祉事業区分	社会福祉事業区分	受託事業収入	179,000	スポーツ協会事務局拠点より本部事務経費

(単位：円)

(注)繰入金の財源には、介護収入、運用収入、前期末支払資金残高等の例を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	拠点区分				
身体障害者福祉センター拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	受託事業収入	897,000	本部人件費・事務経費
ひばり園拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス事業等収入	4,108,000	本部人件費・事務経費
くすのき園拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス事業等収入	8,567,000	本部人件費・事務経費
りんどう荘拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス事業等収入	3,527,000	本部人件費・事務経費
身体障害者能力開発センター拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス事業等収入	6,229,000	本部人件費・事務経費
相談支援事業所拠点区分	法人本部拠点区分	法人本部拠点区分	障害福祉サービス事業等収入	693,000	本部人件費・事務経費
法人本部拠点区分	相談支援事業所拠点区分	相談支援事業所拠点区分	前期末支払資金残高	470,000	相談支援事業所窓改修資金

(単位：円)

基本金明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人本部拠点 区分		
前年度末残高	12,482,000	12,482,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	2,482,000	2,482,000		
第一号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
当期末残高	12,482,000	12,482,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	2,482,000	2,482,000		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3(7)

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

区分並びに積立て及び取り崩しの事由	年月日	補助金の種類			合計	拠点区分の内訳							
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		熊本県ひばり園	熊本県くすのき園	熊本県りんどう荘	身体障害者能力開発センター	相談支援事業所	障害者スポーツ・文化関係事業		
前期繰越額					249,500,284	21,482,598	83,916,958	46,497,742	79,153,213	1,082,919	17,366,854		
当期積立額													
移乗サポーターロボット (Hug T1-02)	R03.03.12	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0
移乗サポーターロボット (Hug T1-02)	R03.03.12	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0
電解次亜水生成装置 FES-12S	R02.05.29	660,000	0	0	660,000	0	0	0	660,000	0	0	0	0
移乗サポーターロボット HugL1	R03.03.23	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0
器具及び備品合計		1,560,000	0	0	1,560,000	0	600,000	0	960,000	0	0	0	0
当期積立額合計		1,560,000	0	0	1,560,000	0	600,000	0	960,000	0	0	0	0
当期取崩額													
サービスマン活動費用の控除項目として計上する取崩額													
特別費用の控除項目として計上する取崩額													
計					20,123,141	1,555,631	7,052,779	2,712,736	7,465,979	78,414	1,257,602		
当期取崩額合計					20,123,141	1,555,631	7,052,779	2,712,736	7,465,979	78,414	1,257,602		
当期末残高					230,937,143	19,926,967	77,464,179	43,785,006	72,647,234	1,004,505	16,109,252		

(注) 1. サーマン活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
施設名 法人会計

(単位 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	274,962,718	246,525,299	31,990,978		22,515,109	19,305,951	0	284,438,587	227,219,348	259,654,124	235,445,122	544,092,711	462,664,470		
基本財産合計	274,962,718	246,525,299	31,990,978		22,515,109	19,305,951	0	284,438,587	227,219,348	259,654,124	235,445,122	544,092,711	462,664,470		
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	53							53					53		
車両及運搬具	8,199,388	1,310,625	506,880		2,578,984	375,750		6,127,284	934,875	23,182,252	12,715,125	29,309,536	13,650,000		
器具及び備品	28,303,526	263,345	15,499,729		7,541,360	199,195	84,086	36,177,809	1,624,150	85,269,759	8,828,730	121,447,568	10,452,880		
機械及び装置	4,366,355		4,705,800		1,513,516			7,558,639		3,843,161		11,401,800			
建物	34,993,409	1,401,015	846,560		2,158,991	242,245		33,680,978	1,158,770	5,165,285	1,016,350	38,846,263	2,175,120		
その他の固定資産(有形固定資産)計	75,862,731	2,974,985	21,558,969		13,792,851	817,190	84,086	83,544,763	3,717,795	117,460,457	22,560,205	201,005,220	26,278,000		
その他の固定資産(無形固定資産)															
無形減価償却資産															
ソフトウエア	164,667				104,000			60,667		3,931,263		3,991,930			
権利	39,260		11,270					50,530				50,530			
その他の固定資産(無形固定資産)計	203,927	0	11,270		104,000	0	0	111,197	0	3,931,263	0	4,042,460	0		
その他の固定資産計	76,066,658	2,974,985	21,570,239		13,896,851	817,190	84,086	83,655,960	3,717,795	121,391,720	22,560,205	205,047,680	26,278,000		
基本財産及びその他の固定資産計	351,029,376	249,500,284	53,561,217		36,411,960	20,123,141	84,086	368,094,547	230,937,143	381,045,844	258,005,327	749,140,391	488,942,470		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	351,029,376	249,500,284	53,561,217		36,411,960	20,123,141	84,086	368,094,547	230,937,143						

II 拐点区分

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	5,000	4,800	200		
	その他の事業収入	5,000	4,800	200		
	補助金事業収入(一般)	5,000	4,800	200		
	経常経費寄付金収入	1,000	0	1,000		
	受取利息配当金収入	5,000	5,306	△ 306		
	その他の収入	1,000	0	1,000		
	雑収入	1,000	0	1,000		
	事業活動収入計(1)	12,000	10,106	1,894		
	事業活動による支出	人件費支出	26,497,000	25,823,729	673,271	
		役員報酬支出	6,219,000	5,723,400	495,600	
職員給料支出		3,585,000	3,583,338	1,662		
職員賞与支出		984,000	983,870	130		
非常勤職員給与支出		8,018,000	7,947,096	70,904		
退職給付支出		4,777,000	4,775,170	1,830		
法定福利費支出		2,914,000	2,810,855	103,145		
事務費支出		3,318,000	2,171,975	1,146,025		
福利厚生費支出		110,000	91,793	18,207		
旅費交通費支出		95,000	26,956	68,044		
研修研究費支出		407,000	132,900	274,100		
事務消耗品費支出		700,000	462,532	237,468		
印刷製本費支出		50,000	0	50,000		
修繕費支出		50,000	0	50,000		
通信運搬費支出		192,000	169,605	22,395		
会議費支出		30,000	14,950	15,050		
業務委託費支出		734,000	547,320	186,680		
手数料支出		96,000	73,590	22,410		
保険料支出		190,000	149,133	40,867		
賃借料支出		281,000	270,600	10,400		
租税公課支出		20,000	0	20,000		
保守料支出		25,000	23,728	1,272		
渉外費支出		50,000	0	50,000		
諸会費支出		168,000	156,000	12,000		
車両費支出		40,000	9,983	30,017		
雑支出		80,000	42,885	37,115		
事業活動支出計(2)	29,815,000	27,995,704	1,819,296			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 29,803,000	△ 27,985,598	△ 1,817,402		
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等支出	固定資産取得支出	400,000	366,300	33,700		
	器具及び備品取得支出	400,000	366,300	33,700		
施設整備等支出計(5)	400,000	366,300	33,700			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400,000	△ 366,300	△ 33,700			

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収支	積立資産取崩収入	4,464,000	4,463,670	330	
	退職給付引当資産取崩収入	4,464,000	4,463,670	330	
	事業区分間繰入金収入	717,000	717,000	0	
	スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	538,000	538,000	0	
	スポ文協会事務局事業区分間繰入金収入	179,000	179,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	24,021,000	24,021,000	0	
	福祉センター拠点区分間繰入金収入	897,000	897,000	0	
	ひばり園拠点区分間繰入金収入	4,108,000	4,108,000	0	
	開発センター拠点区分間繰入金収入	6,229,000	6,229,000	0	
	りんどう荘拠点区分間繰入金収入	3,527,000	3,527,000	0	
	くすのき園拠点区分間繰入金収入	8,567,000	8,567,000	0	
	相談支援事業所拠点区分間繰入金収入	693,000	693,000	0	
	その他の活動収入計(7)	29,202,000	29,201,670	330	
	支 出	拠点区分間繰入金支出	470,000	470,000	0
法人本部拠点区分間繰入金支出		470,000	470,000	0	
その他の活動支出計(8)		470,000	470,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,732,000	28,731,670	330	
予備費支出(10)		300,000	0	300,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,771,000	379,772	△ 2,150,772	
前期末支払資金残高(12)		24,121,575	24,121,575	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,350,575	24,501,347	△ 2,150,772	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	4,800	4,120	680
	その他の事業収益	4,800	4,120	680
	補助金事業収益(一般)	4,800	4,120	680
	サービス活動収益計(1)	4,800	4,120	680
活動増減の部	費用			
	人件費	21,427,059	20,956,328	470,731
	役員報酬	5,723,400	5,883,400	△ 160,000
	職員給料	3,583,338	3,437,999	145,339
	職員賞与	983,870	962,960	20,910
	賞与引当金繰入	67,000	0	67,000
	非常勤職員給与	7,947,096	7,676,400	270,696
	退職給付費用	311,500	222,500	89,000
	法定福利費	2,810,855	2,773,069	37,786
	事務費	2,171,975	2,553,030	△ 381,055
	福利厚生費	91,793	83,758	8,035
	旅費交通費	26,956	130,780	△ 103,824
	研修研究費	132,900	226,845	△ 93,945
	事務消耗品費	462,532	574,765	△ 112,233
	通信運搬費	169,605	156,073	13,532
	会議費	14,950	12,590	2,360
	業務委託費	547,320	605,502	△ 58,182
	手数料	73,590	97,992	△ 24,402
	保険料	149,133	159,234	△ 10,101
	賃借料	270,600	268,140	2,460
	租税公課	0	800	△ 800
	保守料	23,728	23,412	316
	諸会費	156,000	156,000	0
	車両費	9,983	15,869	△ 5,886
	雑費	42,885	41,270	1,615
	減価償却費	602,673	488,336	114,337
		サービス活動費用計(2)	24,201,707	23,997,694
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,196,907	△ 23,993,574	△ 203,333
サービス	収益			
	受取利息配当金収益	5,306	81,811	△ 76,505
	サービス活動外収益計(4)	5,306	81,811	△ 76,505
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,306	81,811	△ 76,505
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 24,191,601	△ 23,911,763	△ 279,838
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	717,000	718,000	△ 1,000
	スポーツ関係事業事業区分間繰入金収益	538,000	538,000	0
	スポーツ協会事務局事業区分間繰入金収益	179,000	180,000	△ 1,000
	拠点区分間繰入金収益	24,021,000	23,640,000	381,000
	福祉センター拠点区分間繰入金収益	897,000	896,000	1,000
	ひばり園拠点区分間繰入金収益	4,108,000	4,431,000	△ 323,000
	開発センター拠点区分間繰入金収益	6,229,000	4,788,000	1,441,000
	りんどう荘拠点区分間繰入金収益	3,527,000	3,669,000	△ 142,000
	くすのき園拠点区分間繰入金収益	8,567,000	9,163,000	△ 596,000
	相談支援事業所拠点区分間繰入金収益	693,000	693,000	0
	特別収益計(8)	24,738,000	24,358,000	380,000

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
費用	拠点区分間繰入金費用	470,000	0	470,000
	法人本部拠点区分間繰入金費用	470,000	0	470,000
	特別費用計(9)	470,000	0	470,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,268,000	24,358,000	△ 90,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		76,399	446,237	△ 369,838
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	25,855,138	25,408,901	446,237
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,931,537	25,855,138	76,399
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	25,931,537	25,855,138	76,399

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,399,240	26,397,058	5,002,182	流動負債	6,964,893	2,275,483	4,689,410
現金預金	31,382,913	26,380,278	5,002,635	その他の未払金	4,741,035	280,833	4,460,202
普通預金(本部)	31,349,417	26,346,782	5,002,635	未払費用	29,886	51,630	△ 21,744
普通預金(本部オンライン)	33,496	33,496	0	預り金	652,878	49,186	603,692
前払費用	16,327	16,780	△ 453	職員預り金	1,474,094	1,893,834	△ 419,740
固定資産	32,594,980	37,295,023	△ 4,700,043	賞与引当金	67,000	0	67,000
基本財産	12,484,000	12,484,000	0	固定負債	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670
定期預金	12,484,000	12,484,000	0	退職給付引当金	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670
その他の固定資産	20,110,980	24,811,023	△ 4,700,043	負債の部合計	12,580,683	12,354,943	225,740
器具及び備品	1,434,523	1,566,896	△ 132,373	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	60,667	164,667	△ 104,000	基本 金	12,482,000	12,482,000	0
退職給付引当資産	5,615,790	10,079,460	△ 4,463,670	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
施設・設備等整備改修積立資産	13,000,000	13,000,000	0	その他の積立金	13,000,000	13,000,000	0
				施設・設備等整備改修積立金	13,000,000	13,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	25,931,537	25,855,138	76,399
				(うち当期活動増減差額)	76,399	446,237	△ 369,838
				純資産の部合計	51,413,537	51,337,138	76,399
資産の部合計	63,994,220	63,692,081	302,139	負債及び純資産の部合計	63,994,220	63,692,081	302,139

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア 法人本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	12,484,000			12,484,000
投資有価証券	0			0
合計	12,484,000			12,484,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,138,296	1,703,773	1,434,523
合計	3,138,296	1,703,773	1,434,523

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益(該当なし)

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ①施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(⑧)

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
拠 点 区 分 法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち 国庫補 助金等の額	うち 国庫補 助金等の額	うち 国庫補 助金等の額	うち 国庫補 助金等の額	うち 国庫補 助金等の額										
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,566,896		366,300		498,673				1,434,523		1,703,773		3,138,296		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,566,896	0	366,300	0	498,673	0	0	0	1,434,523	0	1,703,773	0	3,138,296	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	164,667				104,000				60,667		1,351,833		1,412,500		
その他の固定資産(無形固定資産)計	164,667	0	0	0	104,000	0	0	0	60,667	0	1,351,833	0	1,412,500	0	
その他の固定資産計	1,731,563	0	366,300	0	602,673	0	0	0	1,495,190	0	3,055,606	0	4,550,796	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,731,563	0	366,300	0	602,673	0	0	0	1,495,190	0	3,055,606	0	4,550,796	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,731,563	0	366,300	0	602,673	0	0	0	1,495,190	0					

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,079,460	0	4,463,670	0	5,615,790	退職者1名
賞与引当金	0	67,000	0	0	67,000	
計	10,079,460	67,000	4,463,670	0	5,682,790	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		法人本部	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 収 益	障害福祉サービス等事業収益	4,800	4,800	0	4,800	
	その他の事業収益	4,800	4,800	0	4,800	
	補助金事業収益(一般)	4,800	4,800	0	4,800	
	サービス活動収益計(1)	4,800	4,800	0	4,800	
活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	21,427,059	21,427,059	0	21,427,059	
	役員報酬	5,723,400	5,723,400	0	5,723,400	
	職員給料	3,583,338	3,583,338	0	3,583,338	
	職員賞与	983,870	983,870	0	983,870	
	賞与引当金繰入	67,000	67,000	0	67,000	
	非常勤職員給与	7,947,096	7,947,096	0	7,947,096	
	退職給付費用	311,500	311,500	0	311,500	
	法定福利費	2,810,855	2,810,855	0	2,810,855	
	事務費	2,171,975	2,171,975	0	2,171,975	
	福利厚生費	91,793	91,793	0	91,793	
	旅費交通費	26,956	26,956	0	26,956	
	研修研究費	132,900	132,900	0	132,900	
	事務消耗品費	462,532	462,532	0	462,532	
	通信運搬費	169,605	169,605	0	169,605	
	会議費	14,950	14,950	0	14,950	
	業務委託費	547,320	547,320	0	547,320	
	手数料	73,590	73,590	0	73,590	
	保険料	149,133	149,133	0	149,133	
	賃借料	270,600	270,600	0	270,600	
	保守料	23,728	23,728	0	23,728	
	諸会費	156,000	156,000	0	156,000	
	車両費	9,983	9,983	0	9,983	
	雑費	42,885	42,885	0	42,885	
	減価償却費	602,673	602,673	0	602,673	
		サービス活動費用計(2)	24,201,707	24,201,707	0	24,201,707
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,196,907	△ 24,196,907	0	△ 24,196,907
サ ー ビ ス 収 益	受取利息配当金収益	5,306	5,306	0	5,306	
	サービス活動外収益計(4)	5,306	5,306	0	5,306	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,306	5,306	0	5,306	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 24,191,601	△ 24,191,601	0	△ 24,191,601	

積立金・積立資産明細書

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修 積立金	13,000,000	0	0	13,000,000	
計	13,000,000	0	0	13,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修 積立資産	13,000,000	0	0	13,000,000	
退職給付引当資産	10,079,460		4,463,670	5,615,790	退職給付引当金に対応
計	23,079,460	0	0	18,615,790	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	6,000	6,000	0	
	その他の事業収入	6,000	6,000	0	
	補助金事業収入 (一般)	6,000	6,000	0	
	受託事業収入	49,736,000	49,606,717	129,283	
	受託事業収入	48,986,000	48,986,000	0	
	福祉センター指定管理受託収入	48,986,000	48,986,000	0	
	施設利用料収入	750,000	620,717	129,283	
	その他の事業収入	60,000	60,000	0	
	その他の事業収入	60,000	60,000	0	
	その他の事業収入	60,000	60,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	2,443	557	
	その他の収入	480,000	418,884	61,116	
	雑収入	480,000	418,884	61,116	
	事業活動収入計(1)	50,285,000	50,094,044	190,956	
	事業活動による支出	人件費支出	21,714,000	21,303,361	410,639
職員給料支出		7,485,000	7,303,615	181,385	
職員賞与支出		2,354,000	2,336,540	17,460	
非常勤職員給与支出		8,339,000	8,146,720	192,280	
退職給付支出		668,000	667,500	500	
法定福利費支出		2,868,000	2,848,986	19,014	
事業費支出		7,886,000	6,106,466	1,779,534	
水道光熱費支出		3,810,000	2,813,762	996,238	
燃料費支出		60,000	37,122	22,878	
消耗器具備品費支出		1,590,000	1,512,302	77,698	
保険料支出		622,000	488,639	133,361	
賃借料支出		381,000	307,834	73,166	
教育指導費支出		303,000	227,000	76,000	
車両費支出		950,000	671,407	278,593	
雑支出		170,000	48,400	121,600	
事務費支出		20,713,000	18,775,824	1,937,176	
福利厚生費支出		78,000	60,983	17,017	
職員被服費支出		40,000	31,680	8,320	
旅費交通費支出		10,000	1,382	8,618	
研修研究費支出		12,000	0	12,000	
事務消耗品費支出		420,000	365,353	54,647	
印刷製本費支出		30,000	0	30,000	
修繕費支出		2,685,000	2,545,985	139,015	
通信運搬費支出		405,000	370,033	34,967	
会議費支出		13,000	1,518	11,482	
業務委託費支出		13,634,000	13,123,439	510,561	
手数料支出		80,000	54,120	25,880	
賃借料支出		240,000	228,096	11,904	
租税公課支出		1,281,000	726,314	554,686	
保守料支出		1,685,000	1,233,841	451,159	
渉外費支出		20,000	5,000	15,000	
諸会費支出		20,000	15,000	5,000	
雑支出		60,000	13,080	46,920	
事業活動支出計(2)		50,313,000	46,185,651	4,127,349	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,000	3,908,393	△ 3,936,393		

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等	収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 固定資産取得支出	250,000	0	250,000	
	出 器具及び備品取得支出	250,000	0	250,000	
	備 施設整備等支出計(5)	250,000	0	250,000	
	等 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 250,000	0	△ 250,000	
その他の活動に	収 事業区分間繰入金収入	1,175,000	1,175,000	0	
	入 スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	1,175,000	1,175,000	0	
	他 その他の活動収入計(7)	1,175,000	1,175,000	0	
	の 支 拠点区分間繰入金支出	897,000	897,000	0	
	活 出 福祉センター拠点区分間繰入金支出	897,000	897,000	0	
	動 その他の活動支出計(8)	897,000	897,000	0	
	に その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	278,000	278,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,186,393	△ 4,186,393	
		26,022,070	26,022,070	0	
		26,022,070	30,208,463	△ 4,186,393	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,000	8,090	△ 2,090
	その他の事業収益	6,000	8,090	△ 2,090
	補助金事業収益 (一般)	6,000	8,090	△ 2,090
	受託事業収益	49,606,717	49,674,712	△ 67,995
	受託事業収益	48,986,000	47,888,000	1,098,000
	福祉センター指定管理受託事業収益	48,986,000	47,888,000	1,098,000
	施設利用料収益	620,717	1,786,712	△ 1,165,995
	その他の事業収益	60,000	60,000	0
	その他の事業収益	60,000	60,000	0
	その他の事業収益	60,000	60,000	0
	経常経費寄附金収益	303,600	0	303,600
	サービス活動収益計(1)	49,976,317	49,742,802	233,515
	費用			
	人件費	21,856,361	17,773,661	4,082,700
	職員給料	7,303,615	6,018,434	1,285,181
	職員賞与	2,336,540	1,666,217	670,323
賞与引当金繰入	553,000	0	553,000	
非常勤職員給与	8,146,720	7,067,367	1,079,353	
退職給付費用	667,500	667,500	0	
法定福利費	2,848,986	2,354,143	494,843	
事業費	6,410,066	7,957,767	△ 1,547,701	
水道光熱費	2,813,762	4,148,160	△ 1,334,398	
燃料費	37,122	184,934	△ 147,812	
消耗器具備品費	1,815,902	1,402,930	412,972	
保険料	488,639	439,652	48,987	
賃借料	307,834	513,477	△ 205,643	
教育指導費	227,000	397,500	△ 170,500	
車両費	671,407	830,954	△ 159,547	
雑費	48,400	40,160	8,240	
事務費	18,775,824	20,396,308	△ 1,620,484	
福利厚生費	60,983	89,381	△ 28,398	
職員被服費	31,680	21,600	10,080	
旅費交通費	1,382	15,920	△ 14,538	
研修研究費	0	125,607	△ 125,607	
事務消耗品費	365,353	325,873	39,480	
印刷製本費	0	28,836	△ 28,836	
修繕費	2,545,985	4,406,805	△ 1,860,820	
通信運搬費	370,033	357,984	12,049	
会議費	1,518	4,761	△ 3,243	
業務委託費	13,123,439	12,806,517	316,922	
手数料	54,120	23,788	30,332	
賃借料	228,096	228,096	0	
租税公課	726,314	213,033	513,281	
保守料	1,233,841	1,457,969	△ 224,128	
渉外費	5,000	0	5,000	
諸会費	15,000	15,000	0	
雑費	13,080	275,138	△ 262,058	
減価償却費	877,714	917,979	△ 40,265	
サービス活動費用計(2)	47,919,965	47,045,715	874,250	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,056,352	2,697,087	△ 640,735	
サービス活動	収益			
	受取利息配当金収益	2,443	2,396	47
	その他のサービス活動外収益	418,884	618,813	△ 199,929
	雑収益	418,884	618,813	△ 199,929
	サービス活動外収益計(4)	421,327	621,209	△ 199,882
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	421,327	621,209	△ 199,882	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,477,679	3,318,296	△ 840,617	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

特別増減の部	収益	固定資産受贈額	210,000	0	210,000
		事業区分間繰入金収益	1,175,000	1,175,000	0
		スボ文関係事業事業区分間繰入金収益	1,175,000	1,175,000	0
		特別収益計(8)	1,385,000	1,175,000	210,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損	0	2	△ 2	
	拠点区分間繰入金費用	897,000	896,000	1,000	
	福祉センター拠点区分間繰入金費用	897,000	896,000	1,000	
	特別費用計(9)	897,000	896,002	998	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	488,000	278,998	209,002	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,965,679	3,597,294	△ 631,615	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	28,520,520	24,923,226	3,597,294
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,486,199	28,520,520	2,965,679
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	31,486,199	28,520,520	2,965,679	

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,337,145	29,508,905	2,828,240	流動負債	2,681,682	3,486,835	△ 805,153
現金預金	32,089,120	29,291,090	2,798,030	事業未払金	2,123,723	3,481,615	△ 1,357,892
普通預金(福祉センター)	32,089,120	29,291,090	2,798,030	未払費用	4,959	5,220	△ 261
事業未収金	88,421	58,960	29,461	賞与引当金	553,000	0	553,000
前払費用	159,604	158,855	749	固定負債	0	0	0
固定資産	22,830,736	23,498,450	△ 667,714	負債の部合計	2,681,682	3,486,835	△ 805,153
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	22,830,736	23,498,450	△ 667,714	基本 金	0	0	0
車両運搬具	739,224	1,117,323	△ 378,099	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	1,081,702	1,371,317	△ 289,615	その他の積立金	21,000,000	21,000,000	0
権 利	9,810	9,810	0	経営安定化積立金	21,000,000	21,000,000	0
経営安定化積立資産	21,000,000	21,000,000	0	次期繰越活動増減差額	31,486,199	28,520,520	2,965,679
				(うち当期活動増減差額)	2,965,679	3,597,294	△ 631,615
				純資産の部合計	52,486,199	49,520,520	2,965,679
資産の部合計	55,167,881	53,007,355	2,160,526	負債及び純資産の部合計	55,167,881	53,007,355	2,160,526

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産(該当なし)
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 身体障害者福祉センター拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア 身体障害者福祉センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	2,321,640	1,582,416	739,224
器具及び備品	14,708,067	13,626,365	1,081,702
合計	17,029,707	15,208,781	1,820,926

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

① 経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
 拠点区分 熊本県身体障害者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額										
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及運搬具	1,117,323				378,099				739,224		1,582,416		2,321,640		
器具及び備品	1,371,317		210,000		499,615				1,081,702		13,626,365		14,708,067		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,488,640	0	210,000	0	877,714	0	0	0	1,820,926	0	15,208,781	0	17,029,707	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	9,810								9,810				9,810		
その他の固定資産(無形固定資産)計	9,810	0	0	0	0	0	0	0	9,810	0	0	0	9,810	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,498,450	0	210,000	0	877,714	0	0	0	1,830,736	0	15,208,781	0	17,039,517	0	
将来入金予定の償還補助金の額	2,498,450				877,714				1,830,736		15,208,781		17,039,517		
差引		0	210,000	0	877,714	0	0	0	1,830,736	0					

(単位 円)

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 身体障害者福祉センター拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	553,000	0	0	553,000	
計	0	553,000	0	0	553,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	6,000	6,000	0	6,000
		その他の事業収益	6,000	6,000	0	6,000
		補助金事業収益(一般)	6,000	6,000	0	6,000
		受託事業収益	49,606,717	49,606,717	0	49,606,717
		受託事業収益	48,986,000	48,986,000	0	48,986,000
		福祉センター指定管理受託事業収益	48,986,000	48,986,000	0	48,986,000
		施設利用料収益	620,717	620,717	0	620,717
		その他の事業収益	60,000	60,000	0	60,000
		その他の事業収益	60,000	60,000	0	60,000
		その他の事業収益	60,000	60,000	0	60,000
	経常経費寄附金収益	303,600	303,600	0	303,600	
	サービス活動収益計(1)	49,976,317	49,976,317	0	49,976,317	
サービス活動	費用	人件費	21,856,361	21,856,361	0	21,856,361
		職員給料	7,303,615	7,303,615	0	7,303,615
		職員賞与	2,336,540	2,336,540	0	2,336,540
		賞与引当金繰入	553,000	553,000	0	553,000
		非常勤職員給与	8,146,720	8,146,720	0	8,146,720
		退職給付費用	667,500	667,500	0	667,500
		法定福利費	2,848,986	2,848,986	0	2,848,986
		事業費	6,410,066	6,410,066	0	6,410,066
		水道光熱費	2,813,762	2,813,762	0	2,813,762
		燃料費	37,122	37,122	0	37,122
		消耗器具備品費	1,815,902	1,815,902	0	1,815,902
		保険料	488,639	488,639	0	488,639
		賃借料	307,834	307,834	0	307,834
		教育指導費	227,000	227,000	0	227,000
		車両費	671,407	671,407	0	671,407
		雑費	48,400	48,400	0	48,400
		事務費	18,775,824	18,775,824	0	18,775,824
		福利厚生費	60,983	60,983	0	60,983
		職員被服費	31,680	31,680	0	31,680
		旅費交通費	1,382	1,382	0	1,382
		事務消耗品費	365,353	365,353	0	365,353
		修繕費	2,545,985	2,545,985	0	2,545,985
		通信運搬費	370,033	370,033	0	370,033
		会議費	1,518	1,518	0	1,518
		業務委託費	13,123,439	13,123,439	0	13,123,439
		手数料	54,120	54,120	0	54,120
		賃借料	228,096	228,096	0	228,096
		租税公課	726,314	726,314	0	726,314
		保守料	1,233,841	1,233,841	0	1,233,841
		渉外費	5,000	5,000	0	5,000
	諸会費	15,000	15,000	0	15,000	
	雑費	13,080	13,080	0	13,080	
	減価償却費	877,714	877,714	0	877,714	
	サービス活動費用計(2)	47,919,965	47,919,965	0	47,919,965	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,056,352	2,056,352	0	2,056,352	
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	2,443	2,443	0	2,443
		その他のサービス活動外収益	418,884	418,884	0	418,884
		雑収益	418,884	418,884	0	418,884
		サービス活動外収益計(4)	421,327	421,327	0	421,327
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	421,327	421,327	0	421,327	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,477,679	2,477,679	0	2,477,679	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 身体障害者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経営安定化積立金	21,000,000	0	0	21,000,000	
計	21,000,000	0	0	21,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経営安定化積立資産	21,000,000	0	0	21,000,000	
計	21,000,000	0	0	21,000,000	

ひばり園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	67,264,000	71,334,380	△ 4,070,380		
	障害児施設給付費収入	59,780,000	69,749,164	△ 9,969,164		
	障害児通所給付費収入	59,780,000	69,749,164	△ 9,969,164		
	利用者負担金収入	6,422,000	575,266	5,846,734		
	その他の事業収入	1,062,000	1,009,950	52,050		
	補助金事業収入(公費)	1,062,000	989,350	72,650		
	補助金事業収入(一般)	0	20,600	△ 20,600		
	受託事業収入	6,277,000	6,310,656	△ 33,656		
	受託事業収入	6,277,000	6,310,656	△ 33,656		
	地域療育等支援事業収入	6,277,000	6,310,656	△ 33,656		
	経常経費寄付金収入	1,000	0	1,000		
	受取利息配当金収入	20,000	10,815	9,185		
	その他の収入	20,000	43,820	△ 23,820		
	雑収入	20,000	43,820	△ 23,820		
	事業活動収入計(1)	73,582,000	77,699,671	△ 4,117,671		
	支出	人件費支出	70,089,000	66,758,619	3,330,381	
		職員給料支出	25,696,000	24,421,847	1,274,153	
職員賞与支出		7,710,000	7,461,676	248,324		
非常勤職員給与支出		25,962,000	24,984,707	977,293		
退職給付支出		1,344,000	1,335,000	9,000		
法定福利費支出		9,377,000	8,555,389	821,611		
事業費支出		3,091,000	2,285,485	805,515		
保健衛生費支出		433,000	309,373	123,627		
水道光熱費支出		2,000,000	1,532,372	467,628		
消耗器具備品費支出		170,000	144,880	25,120		
保険料支出		130,000	94,325	35,675		
教育指導費支出		184,000	118,769	65,231		
車両費支出		84,000	61,716	22,284		
雑支出		90,000	24,050	65,950		
事務費支出		7,227,000	4,970,695	2,256,305		
福利厚生費支出		332,000	269,142	62,858		
旅費交通費支出		86,000	50,218	35,782		
研修研究費支出		100,000	67,580	32,420		
事務消耗品費支出		1,974,000	1,661,521	312,479		
修繕費支出		1,550,000	617,247	932,753		
通信運搬費支出		250,000	248,210	1,790		
会議費支出		25,000	11,128	13,872		
業務委託費支出		1,145,000	1,023,604	121,396		
手数料支出		120,000	36,405	83,595		
保険料支出		194,000	148,228	45,772		
賃借料支出		632,000	306,284	325,716		
租税公課支出	100,000	33,542	66,458			

ひばり園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
	保守料支出	574,000	424,568	149,432	
	渉外費支出	20,000	0	20,000	
	諸会費支出	105,000	53,500	51,500	
	雑支出	20,000	19,518	482	
	事業活動支出計(2)	80,407,000	74,014,799	6,392,201	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,825,000	3,684,872	△ 10,509,872	
施設整備等	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	300,000	0	300,000	
	器具及び備品取得支出	300,000	0	300,000	
	施設整備等支出計(5)	300,000	0	300,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 300,000	0	△ 300,000	
その他の収入	積立資産取崩収入	13,850,000	13,850,000	0	
	経営安定化積立資産取崩収入	13,850,000	13,850,000	0	
	その他の活動収入計(7)	13,850,000	13,850,000	0	
活動に	拠点区分間繰入金支出	4,108,000	4,108,000	0	
	ひばり園拠点区分間繰入金支出	4,108,000	4,108,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,108,000	4,108,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,742,000	9,742,000	0	
	予備費支出(10)	800,000	0	800,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,817,000	13,426,872	△ 11,609,872	
	前期末支払資金残高(12)	39,329,755	39,329,755	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	41,146,755	52,756,627	△ 11,609,872	

ひばり園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	71,334,380	78,994,150	△ 7,659,770
	障害児施設給付費収益	69,749,164	76,921,181	△ 7,172,017
	障害児通所給付費収益	69,749,164	76,921,181	△ 7,172,017
	利用者負担金収益	575,266	2,053,639	△ 1,478,373
	その他の事業収益	1,009,950	19,330	990,620
	補助金事業収益(公費)	989,350	0	989,350
	補助金事業収益(一般)	20,600	19,330	1,270
	受託事業収益	6,310,656	602,292	5,708,364
	受託事業収益	6,310,656	602,292	5,708,364
地域療育等支援事業収益	6,310,656	602,292	5,708,364	
	サービス活動収益計(1)	77,645,036	79,596,442	△ 1,951,406
費用	人件費	69,338,619	63,211,275	6,127,344
	職員給料	24,421,847	24,546,401	△ 124,554
	職員賞与	7,461,676	7,524,260	△ 62,584
	賞与引当金繰入	2,580,000	0	2,580,000
	非常勤職員給与	24,984,707	21,516,071	3,468,636
	退職給付費用	1,335,000	1,335,000	0
	法定福利費	8,555,389	8,289,543	265,846
	事業費	2,285,485	2,575,743	△ 290,258
	保健衛生費	309,373	310,228	△ 855
	水道光熱費	1,532,372	1,648,568	△ 116,196
	消耗器具備品費	144,880	169,962	△ 25,082
	保険料	94,325	118,348	△ 24,023
	賃借料	0	1,354	△ 1,354
	教育指導費	118,769	154,766	△ 35,997
	車両費	61,716	149,357	△ 87,641
	雑費	24,050	23,160	890
	事務費	4,970,695	11,046,341	△ 6,075,646
	福利厚生費	269,142	243,340	25,802
	旅費交通費	50,218	62,741	△ 12,523
	研修研究費	67,580	259,522	△ 191,942
	事務消耗品費	1,661,521	477,471	1,184,050
	修繕費	617,247	7,643,208	△ 7,025,961
	通信運搬費	248,210	225,752	22,458
	会議費	11,128	10,813	315
	業務委託費	1,023,604	1,107,705	△ 84,101
	手数料	36,405	83,756	△ 47,351
	保険料	148,228	103,932	44,296
	賃借料	306,284	310,186	△ 3,902
	租税公課	33,542	34,208	△ 666
	保守料	424,568	419,147	5,421
	渉外費	0	5,000	△ 5,000
	諸会費	53,500	55,400	△ 1,900
	雑費	19,518	4,160	15,358
減価償却費	2,687,410	2,765,679	△ 78,269	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,555,631	△ 1,555,631	0	
	サービス活動費用計(2)	77,726,578	78,043,407	△ 316,829
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 81,542	1,553,035	△ 1,634,577

ひばり園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	10,815	11,148	△ 333
		その他のサービス活動外収益	43,820	103,985	△ 60,165
		雑収益	43,820	103,985	△ 60,165
		サービス活動外収益計(4)	54,635	115,133	△ 60,498
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	54,635	115,133	△ 60,498
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,907	1,668,168	△ 1,695,075
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	3	△ 3
		構築物売却損・処分損	0	3	△ 3
		拠点区分間繰入金費用	4,108,000	4,431,000	△ 323,000
		ひばり園拠点区分間繰入金費用	4,108,000	4,431,000	△ 323,000
		特別費用計(9)	4,108,000	4,431,003	△ 323,003
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,108,000	△ 4,431,003	323,003
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,134,907	△ 2,762,835	△ 1,372,072
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	48,398,938	64,061,773	△ 15,662,835
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,264,031	61,298,938	△ 17,034,907
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	13,850,000	7,100,000	6,750,000
		施設・設備等整備改修積立金取崩額	0	7,100,000	△ 7,100,000
		経営安定化積立金取崩額	13,850,000	0	13,850,000
		その他の積立金積立額(17)	0	20,000,000	△ 20,000,000
		施設・設備等整備改修積立金積立額	0	10,000,000	△ 10,000,000
		経営安定化積立金積立額	0	10,000,000	△ 10,000,000
		次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	58,114,031	48,398,938	9,715,093

ひばり園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	53,605,473	47,414,537	6,190,936	流動負債	3,428,846	8,084,782	△ 4,655,936
現金預金	32,782,802	33,282,501	△ 499,699	事業未払金	801,084	8,080,689	△ 7,279,605
普通預金(ひばり園)	32,782,802	31,082,501	1,700,301	未払費用	42,762	4,093	38,669
定期預金(ひばり園)	0	2,200,000	△ 2,200,000	預り金	5,000	0	5,000
事業未収金	20,818,681	14,127,801	6,690,880	賞与引当金	2,580,000	0	2,580,000
前払費用	3,990	4,235	△ 245	固定負債	0	0	0
固定資産	134,866,371	151,403,781	△ 16,537,410	負債の部合計	3,428,846	8,084,782	△ 4,655,936
基本財産	25,912,125	27,928,538	△ 2,016,413	純 資 産 の 部			
建 物	25,912,125	27,928,538	△ 2,016,413	基本 金	0	0	0
その他の固定資産	108,954,246	123,475,243	△ 14,520,997	国庫補助金等特別積立金	19,926,967	21,482,598	△ 1,555,631
建 物	312,484	366,828	△ 54,344	その他の積立金	107,002,000	120,852,000	△ 13,850,000
機械及び装置	576,774	775,339	△ 198,565	施設・設備等整備改修積立金	95,000,000	95,000,000	0
車両運搬具	1	1	0	経営安定化積立金	12,002,000	25,852,000	△ 13,850,000
器具及び備品	1,062,987	1,481,075	△ 418,088	次期繰越活動増減差額	58,114,031	48,398,938	9,715,093
施設・設備等整備改修積立資	95,000,000	95,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 4,134,907	△ 2,762,835	△ 1,372,072
経営安定化積立資産	12,002,000	25,852,000	△ 13,850,000	純資産の部合計	185,042,998	190,733,536	△ 5,690,538
資産の部合計	188,471,844	198,818,318	△ 10,346,474	負債及び純資産の部合計	188,471,844	198,818,318	△ 10,346,474

計算書類に対する注記(ひばり園拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法 (定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時に
おいても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該
資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産 (該当なし)
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産 (該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金 (該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上して
いる。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金 (該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づ
き計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理 (該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃
貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) ひばり園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3(①))
 - ア 児童発達支援センター事業
 - イ 保育所等訪問支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,928,538		2,016,413	25,912,125
合計	27,928,538		2,016,413	25,912,125

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	47,055,850	21,143,725	25,912,125
建物	434,758	122,274	312,484
機械及び装置	1,189,016	612,242	576,774
車両及運搬具	1,348,600	1,348,599	1
器具及び備品	19,937,504	18,874,517	1,062,987
合計	69,965,728	42,101,357	27,864,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ①施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。
- ②経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (8)

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
施設名 熊本県ひばり園

社会福祉法人名
施設名

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額										
基本財産(有形固定資産)															
建物	27,928,538	21,482,598			2,016,413	1,555,631			25,912,125	19,926,967	21,143,725	17,111,883	47,055,850	37,038,850	
基本財産合計	27,928,538	21,482,598	0		2,016,413	1,555,631	0		25,912,125	19,926,967	21,143,725	17,111,883	47,055,850	37,038,850	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及運搬具	1								1		1,348,599	100,000	1,348,600	100,000	
器具及び備品	1,481,075				418,088				1,062,987		18,874,517		19,937,504		
機械及び装置	775,339				198,565				576,774		612,242		1,189,016		
建物	366,828				54,344				312,484		122,274		434,758		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,623,243	0	0	0	670,997	0	0	0	1,952,246	0	20,957,632	100,000	22,909,878	100,000	
その他の固定資産計	2,623,243	0	0	0	670,997	0	0	0	1,952,246	0	20,957,632	100,000	22,909,878	100,000	
基本財産及びその他の固定資産計	30,551,781	21,482,598	0	0	2,687,410	1,555,631	0	0	27,864,371	19,926,967	42,101,357	17,211,883	69,965,728	37,138,850	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	30,551,781	21,482,598	0	0	2,687,410	1,555,631	0	0	27,864,371	19,926,967					

(単位 円)

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 ひばり園拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,580,000	0	0	2,580,000	
計	0	2,580,000	0	0	2,580,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ひばり園拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援 センター事業	保育所等訪問 支援事業	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	68,525,550	2,808,830	0	71,334,380
		障害児施設給付費収益	66,951,593	2,797,571	0	69,749,164
		障害児通所給付費収益	66,951,593	2,797,571	0	69,749,164
		利用者負担金収益	564,007	11,259	0	575,266
		その他の事業収益	1,009,950	0	0	1,009,950
		補助金事業収益(公費)	989,350	0	0	989,350
		補助金事業収益(一般)	20,600	0	0	20,600
		受託事業収益	6,310,656	0	0	6,310,656
		受託事業収益	6,310,656	0	0	6,310,656
		地域療育等支援事業収益	6,310,656	0	0	6,310,656
		サービス活動収益計(1)	74,836,206	2,808,830	0	77,645,036
	費用	人件費	64,949,630	4,388,989	0	69,338,619
		職員給料	23,211,905	1,209,942	0	24,421,847
職員賞与		7,088,720	372,956	0	7,461,676	
賞与引当金繰入		2,392,000	188,000	0	2,580,000	
非常勤職員給与		22,878,832	2,105,875	0	24,984,707	
退職給付費用		1,335,000	0	0	1,335,000	
法定福利費		8,043,173	512,216	0	8,555,389	
事業費		2,219,534	65,951	0	2,285,485	
保健衛生費		309,373	0	0	309,373	
水道光熱費		1,532,372	0	0	1,532,372	
消耗器具備品費		144,880	0	0	144,880	
保険料		90,090	4,235	0	94,325	
教育指導費		118,769	0	0	118,769	
車両費		0	61,716	0	61,716	
雑費		24,050	0	0	24,050	
事務費		4,868,547	102,148	0	4,970,695	
福利厚生費		269,142	0	0	269,142	
旅費交通費		15,310	34,908	0	50,218	
研修研究費		67,580	0	0	67,580	
事務消耗品費		1,661,521	0	0	1,661,521	
修繕費		617,247	0	0	617,247	
通信運搬費		248,210	0	0	248,210	
会議費		11,128	0	0	11,128	
業務委託費		1,023,604	0	0	1,023,604	
手数料		36,405	0	0	36,405	
保険料		110,488	37,740	0	148,228	
賃借料		306,284	0	0	306,284	
租税公課		4,042	29,500	0	33,542	
保守料		424,568	0	0	424,568	
諸会費		53,500	0	0	53,500	
雑費		19,518	0	0	19,518	
減価償却費		2,687,410	0	0	2,687,410	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,555,631	0	0	△ 1,555,631	
	サービス活動費用計(2)	73,169,490	4,557,088	0	77,726,578	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,666,716	△ 1,748,258	0	△ 81,542	
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	10,815	0	0	10,815
		その他のサービス活動外収益	43,820	0	0	43,820
		雑収益	43,820	0	0	43,820
		サービス活動外収益計(4)	54,635	0	0	54,635
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	54,635	0	0	54,635
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,721,351	△ 1,748,258	0	△ 26,907	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 ひばり園拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立金	95,000,000	0	0	95,000,000	
経営安定化積立金	25,852,000	0	13,850,000	12,002,000	
計	120,852,000	0	13,850,000	107,002,000	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立資産	95,000,000	0	0	95,000,000	
経営安定化積立資産	25,852,000	0	13,850,000	12,002,000	
計	120,852,000	0	13,850,000	107,002,000	

くすのき園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	就労支援事業収入	5,639,000	5,596,229	42,771	
	花蒔加工販売事業収入	3,469,000	3,515,704	△ 46,704	
	加工委託事業収入	2,170,000	2,080,525	89,475	
	障害福祉サービス等事業収入	191,912,000	191,778,673	133,327	
	自立支援給付費収入	170,883,000	170,769,308	113,692	
	介護給付費収入	128,721,000	128,532,730	188,270	
	訓練等給付費収入	42,162,000	42,236,578	△ 74,578	
	利用者負担金収入	56,000	34,482	21,518	
	補足給付費収入	4,520,000	4,539,265	△ 19,265	
	特定障害者特別給付費収入	4,520,000	4,539,265	△ 19,265	
	特定費用収入	14,628,000	14,566,238	61,762	
	その他の事業収入	1,825,000	1,869,380	△ 44,380	
	補助金事業収入 (公費)	1,768,000	1,813,236	△ 45,236	
	補助金事業収入 (一般)	35,000	19,000	16,000	
	その他の事業収入	22,000	37,144	△ 15,144	
	経常経費寄付金収入	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	9,000	22,287	△ 13,287	
	その他の収入	123,000	6,703	116,297	
	受入研修費収入	70,000	0	70,000	
	利用者等外給食費収入	31,000	6,703	24,297	
	雑収入	22,000	0	22,000	
事業活動収入計(1)		197,685,000	197,403,892	281,108	
支出	人件費支出	98,061,000	92,395,673	5,665,327	
	職員給料支出	18,615,000	17,658,321	956,679	
	職員賞与支出	5,355,000	5,044,778	310,222	
	非常勤職員給与支出	57,786,000	54,459,430	3,326,570	
	退職給付支出	3,250,000	3,115,000	135,000	
	法定福利費支出	13,055,000	12,118,144	936,856	
	事業費支出	36,753,000	26,137,189	10,615,811	
	給食費支出	12,748,000	11,331,459	1,416,541	
	保健衛生費支出	1,892,000	1,244,888	647,112	
	教養娯楽費支出	830,000	193,956	636,044	
	水道光熱費支出	8,881,000	6,118,366	2,762,634	
	燃料費支出	4,800,000	1,879,731	2,920,269	
	消耗器具備品費支出	3,930,000	3,186,807	743,193	
	保険料支出	223,000	209,430	13,570	
	賃借料支出	1,121,000	1,064,756	56,244	
	教育指導費支出	48,000	0	48,000	
	車両費支出	2,140,000	902,257	1,237,743	
	雑支出	140,000	5,539	134,461	
	事務費支出	40,906,000	33,327,420	7,578,580	
	福利厚生費支出	757,000	494,122	262,878	
	旅費交通費支出	382,000	110,836	271,164	
研修研究費支出	615,000	78,992	536,008		

くすのき園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
	事務消耗品費支出	1,860,000	1,045,510	814,490	
	印刷製本費支出	130,000	0	130,000	
	修繕費支出	15,050,000	12,461,410	2,588,590	
	通信運搬費支出	619,000	388,449	230,551	
	会議費支出	80,000	5,053	74,947	
	業務委託費支出	14,507,000	13,674,269	832,731	
	手数料支出	310,000	109,254	200,746	
	保険料支出	1,971,000	1,142,998	828,002	
	賃借料支出	1,897,000	1,648,608	248,392	
	租税公課支出	346,000	121,082	224,918	
	保守料支出	1,328,000	1,238,353	89,647	
	諸会費支出	284,000	190,000	94,000	
	雑支出	770,000	618,484	151,516	
	就労支援事業支出	7,144,000	5,898,297	1,245,703	
	就労支援事業販売原価支出	6,860,000	5,741,957	1,118,043	
	就労支援事業製造原価支出	6,860,000	5,741,957	1,118,043	
	就労支援事業販管費支出	284,000	156,340	127,660	
	その他の支出	19,000	4,004	14,996	
	利用者等外給食費支出	19,000	4,004	14,996	
	事業活動支出計(2)	182,883,000	157,762,583	25,120,417	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,802,000	39,641,309	△ 24,839,309	
施設整備	施設整備等補助金収入	600,000	600,000	0	
	施設整備等補助金収入	600,000	600,000	0	
	施設整備等収入計(4)	600,000	600,000	0	
備等に よる	固定資産取得支出	14,487,000	12,452,320	2,034,680	
	建物取得支出	847,000	846,560	440	
	機械及び装置取得支出	5,000,000	4,705,800	294,200	
	器具及び備品取得支出	8,640,000	6,899,960	1,740,040	
	施設整備等支出計(5)	14,487,000	12,452,320	2,034,680	
収	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 13,887,000	△ 11,852,320	△ 2,034,680	
その他の 活動に よる	積立資産取崩収入	20,400,000	20,400,000	0	
	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	15,400,000	15,400,000	0	
	設備等整備積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	20,400,000	20,400,000	0	
活動に よる	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
	施設・設備等整備改修積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	8,567,000	8,567,000	0	
	くすのき園拠点区分間繰入金支出	8,567,000	8,567,000	0	
	その他の活動支出計(8)	28,567,000	28,567,000	0	
収	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,167,000	△ 8,167,000	0	
	予備費支出(10)	4,000,000	0	4,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,252,000	19,621,989	△ 30,873,989	

前期末支払資金残高(12)	62,465,919	62,465,919	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,213,919	82,087,908	△ 30,873,989

くすのき園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	就労支援事業収益	5,596,229	5,078,044	518,185
	花蒔加工事業収益	3,515,704	3,206,148	309,556
	加工委託事業収益	2,080,525	1,871,896	208,629
	障害福祉サービス等事業収益	191,778,673	181,106,736	10,671,937
	自立支援給付費収益	170,769,308	162,772,240	7,997,068
	介護給付費収益	128,532,730	120,866,070	7,666,660
	訓練等給付費収益	42,236,578	41,906,170	330,408
	利用者負担金収益	34,482	111,600	△ 77,118
	補足給付費収益	4,539,265	3,640,050	899,215
	特定障害者特別給付費収益	4,539,265	3,640,050	899,215
	特定費用等収益	14,566,238	14,403,818	162,420
	その他の事業収益	1,869,380	179,028	1,690,352
	補助金事業収益 (公費)	1,813,236	137,560	1,675,676
	補助金事業収益 (一般)	19,000	18,120	880
	その他の事業収益	37,144	23,348	13,796
	サービス活動収益計(1)	197,374,902	186,184,780	11,190,122
費 用	人 件 費	94,962,673	94,322,678	639,995
	職員給料	17,658,321	18,354,640	△ 696,319
	職員賞与	5,044,778	5,354,224	△ 309,446
	賞与引当金繰入	2,567,000	0	2,567,000
	非常勤職員給与	54,459,430	55,404,973	△ 945,543
	退職給付費用	3,115,000	2,937,000	178,000
	法定福利費	12,118,144	12,271,841	△ 153,697
	事 業 費	26,137,189	24,797,537	1,339,652
	給食費	11,331,459	10,565,476	765,983
	保健衛生費	1,244,888	1,050,142	194,746
	教養娯楽費	193,956	465,684	△ 271,728
	水道光熱費	6,118,366	6,373,543	△ 255,177
	燃料費	1,879,731	2,290,188	△ 410,457
	消耗器具備品費	3,186,807	2,219,809	966,998
	保険料	209,430	185,280	24,150
	賃借料	1,064,756	1,045,242	19,514
	教育指導費	0	14,310	△ 14,310
	車両費	902,257	579,543	322,714
	雑費	5,539	8,320	△ 2,781
	事 務 費	33,327,420	23,467,422	9,859,998
	福利厚生費	494,122	539,273	△ 45,151
	旅費交通費	110,836	104,867	5,969
	研修研究費	78,992	304,200	△ 225,208
	事務消耗品費	1,045,510	1,805,229	△ 759,719
	修繕費	12,461,410	2,658,560	9,802,850
	通信運搬費	388,449	350,882	37,567
	会議費	5,053	5,406	△ 353
	業務委託費	13,674,269	13,897,959	△ 223,690
	手数料	109,254	91,729	17,525
	保険料	1,142,998	832,937	310,061
	賃借料	1,648,608	1,252,565	396,043
	租税公課	121,082	82,690	38,392
保守料	1,238,353	1,002,391	235,962	

くすのき園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
	諸会費	190,000	194,000	△ 4,000	
	雑費	618,484	344,734	273,750	
	就労支援事業費用	6,353,886	8,129,364	△ 1,775,478	
	就労支援事業販売原価	6,197,546	7,616,341	△ 1,418,795	
	期首製品(商品)棚卸高	1,005,948	1,013,778	△ 7,830	
	当期就労支援事業製造原価	6,428,215	7,608,511	△ 1,180,296	
	期末製品(商品)棚卸高	△ 1,236,617	△ 1,005,948	△ 230,669	
	就労支援販管費	156,340	513,023	△ 356,683	
	減価償却費	12,731,995	11,556,513	1,175,482	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,052,779	△ 7,053,241	462	
	サービス活動費用計(2)	166,460,384	155,220,273	11,240,111	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,914,518	30,964,507	△ 49,989	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	22,287	22,591	△ 304
		その他のサービス活動外収益	6,703	83,675	△ 76,972
		受入研修費収益	0	50,000	△ 50,000
		利用者等外給食収益	6,703	18,675	△ 11,972
		雑収益	0	15,000	△ 15,000
	サービス活動外収益計(4)	28,990	106,266	△ 77,276	
	費用	その他のサービス活動外費用	4,004	11,088	△ 7,084
		利用者等外給食費	4,004	11,088	△ 7,084
		サービス活動外費用計(5)	4,004	11,088	△ 7,084
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,986	95,178	△ 70,192	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,939,504	31,059,685	△ 120,181	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	600,000	0	600,000
		施設整備等補助金収益	600,000	0	600,000
		特別収益計(8)	600,000	0	600,000
	費用	固定資産売却損・処分損	9	2	7
		器具及び備品売却損・処分損	9	2	7
		国庫補助金等特別積立金積立額	600,000	0	600,000
		拠点区分間繰入金費用	8,567,000	9,163,000	△ 596,000
		くすのき園拠点区分間繰入金費用	8,567,000	9,163,000	△ 596,000
特別費用計(9)	9,167,009	9,163,002	4,007		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,567,009	△ 9,163,002	595,993		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,372,495	21,896,683	475,812	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	120,632,320	93,035,637	27,596,683	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	143,004,815	114,932,320	28,072,495	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	20,400,000	25,700,000	△ 5,300,000	
	施設・設備等整備改修積立金取崩額	15,400,000	25,700,000	△ 10,300,000	
	設備等整備積立金取崩額	5,000,000	0	5,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	20,000,000	20,000,000	0	
	施設・設備等整備改修積立金積立額	20,000,000	20,000,000	0	
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	143,404,815	120,632,320	22,772,495		

くすのき園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	89,327,461	68,845,545	20,481,916	流動負債	8,306,208	5,191,578	3,114,630
現金預金	57,476,448	37,748,406	19,728,042	事業未払金	5,222,040	4,647,950	574,090
普通預金(くすのき園)	43,896,086	24,328,160	19,567,926	未払費用	509,168	543,628	△ 34,460
普通預金(生活介護)	156,151	153,835	2,316	預り金	8,000	0	8,000
普通預金(くすのき園B型)	8,941,685	9,016,052	△ 74,367	賞与引当金	2,567,000	0	2,567,000
普通預金(授産)	1,912,435	1,768,627	143,808	固定負債	0	0	0
普通預金(菊池地域農協)	1,571,563	1,510,405	61,158	負債の部合計	8,306,208	5,191,578	3,114,630
普通預金(熊本宇城農協)	998,528	971,327	27,201	純 資 産 の 部			
事業未収金	29,570,734	29,645,235	△ 74,501	基本金	0	0	0
未収補助金	645,236	137,560	507,676	国庫補助金等特別積立金	77,464,179	83,916,958	△ 6,452,779
商品・製品	1,236,617	1,005,948	230,669	その他の積立金	235,048,283	235,448,283	△ 400,000
仕掛品	32,888	16,200	16,688	施設・設備等整備改修積立金	208,901,900	204,301,900	4,600,000
原材料	230,840	165,900	64,940	経営安定化積立金	20,000,000	20,000,000	0
前払費用	134,698	126,296	8,402	設備等整備積立金	4,146,383	9,146,383	△ 5,000,000
固定資産	374,896,024	376,343,594	△ 1,447,570	工賃変動積立金	2,000,000	2,000,000	0
基本財産	93,145,186	101,558,750	△ 8,413,564	次期繰越活動増減差額	143,404,815	120,632,320	22,772,495
建 物	93,145,186	101,558,750	△ 8,413,564	(うち当期活動増減差額)	22,372,495	21,896,683	475,812
その他の固定資産	281,750,838	274,784,844	6,965,994	純資産の部合計	455,917,277	439,997,561	15,919,716
建 物	24,301,751	24,531,679	△ 229,928				
構 築 物	32	32	0				
機 械 及 び 装 置	4,310,514	0	4,310,514				
車 両 運 搬 具	1,962,676	3,002,995	△ 1,040,319				
器 具 及 び 備 品	16,117,302	11,791,575	4,325,727				
権 利	10,280	10,280	0				
施設・設備等整備改修積立資産	208,901,900	204,301,900	4,600,000				
経営安定化積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
設備等整備積立資産	4,146,383	9,146,383	△ 5,000,000				
工賃変動積立資産	2,000,000	2,000,000	0				
資産の部合計	464,223,485	445,189,139	19,034,346	負債及び純資産の部合計	464,223,485	445,189,139	19,034,346

計算書類に対する注記(くすのき園拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) くすのき園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
 - ア 生活介護事業
 - イ 入所支援事業
 - ウ 就労継続支援B型事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,558,750		8,413,564	93,145,186
合計	101,558,750		8,413,564	93,145,186

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	188,252,043	95,106,857	93,145,186
構築物	32	0	32
車両及運搬具	14,378,990	12,416,314	1,962,676
器具及び備品	32,660,841	16,543,539	16,117,302
機械及び装置	4,705,800	395,286	4,310,514
建物	26,312,656	2,010,905	24,301,751
合計	266,310,362	126,472,901	139,837,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ①施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。
- ②経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。
- ③設備等整備積立資産は、くすのき園就労継続支援B型事業の設備整備のための財源として積み立てている。
- ④工賃変動積立資産は、くすのき園就労継続支援B型事業に係る工賃の一定水準を確保するための財源として積み立てている。

(2) 次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記別紙明細

令和2年度

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	<u>生活介護</u>	<u>就労継続支援B型</u>
就労支援事業活動増減差額	920	-398,577
前期繰越就労支援事業活動増減差額	11,632	1,416,172
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,552	1,017,595
工賃変動積立金取崩額	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	5,000,000
工賃変動積立金積立額	0	0
設備等整備積立金積立額	0	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,552	6,017,595

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
 熊本県くすのき園

社会福祉法人名
 施設名

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		うち 国庫補 助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	101,558,750	83,916,958			8,413,564	7,047,779			93,145,186	76,869,179	95,106,857	84,911,561	188,252,043	161,780,740	
基本財産合計	101,558,750	83,916,958	0	0	8,413,564	7,047,779	0	0	93,145,186	76,869,179	95,106,857	84,911,561	188,252,043	161,780,740	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物		32												32	
車両及運搬具	3,002,995				1,040,319				1,962,676		12,416,314	8,060,000	14,378,990	8,060,000	
器具及び備品	11,791,575		6,899,960		2,574,224	5,000	9		16,117,302	595,000	16,543,539	1,595,000	32,660,841	2,190,000	
機械及び装置			4,705,800		395,286				4,310,514		395,286		4,705,800		
建物	24,531,679		846,560		1,076,488				24,301,751		2,010,905		26,312,656		
その他の固定資産(有形固定資産)計	39,326,281	0	12,452,320	600,000	5,086,317	5,000	9	0	46,692,275	595,000	31,366,044	9,655,000	78,058,319	10,250,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
権利		10,280												2,579,430	
その他の固定資産(無形固定資産)計		10,280							10,280					10,280	
基本財産及びその他の固定資産合計	140,895,311	83,916,958	0	0	13,499,881	12,052,779	9	0	139,847,741	77,464,179	129,052,331	94,566,561	268,900,072	172,030,740	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	140,895,311	83,916,958	0	0	13,499,881	12,052,779	9	0	139,847,741	77,464,179					

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,567,000	0	0	2,567,000	
計	0	2,567,000	0	0	2,567,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

くすのき園拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		生活介護事業	入所支援事業	就労継続支援 B型事業	合計
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	212,546	0	5,743,683	5,956,229
	花蒔加工事業収益	0	0	3,515,704	3,515,704
	加工委託事業収益	212,546	0	2,227,979	2,440,525
	障害福祉サービス等事業収益	86,977,860	60,661,543	44,139,270	191,778,673
	自立支援給付費収益	85,703,480	42,829,250	42,236,578	170,769,308
	介護給付費収益	85,703,480	42,829,250	0	128,532,730
	訓練等給付費収益	0	0	42,236,578	42,236,578
	利用者負担金収益	0	27,900	6,582	34,482
	補足給付費収益	0	4,539,265	0	4,539,265
	特定障害者特別給付費収益	0	4,539,265	0	4,539,265
	特定費用等収益	0	13,265,128	1,301,110	14,566,238
	その他の事業収益	1,274,380	0	595,000	1,869,380
	補助金事業収益(公費)	1,222,236	0	591,000	1,813,236
	補助金事業収益(一般)	15,000	0	4,000	19,000
その他の事業収益	37,144	0	0	37,144	
	サービス活動収益計(1)	87,190,406	60,661,543	49,882,953	197,734,902
費用	人件費	40,061,626	28,657,539	26,243,508	94,962,673
	職員給料	9,076,092	2,616,905	5,965,324	17,658,321
	職員賞与	2,381,114	872,154	1,791,510	5,044,778
	賞与引当金繰入	1,244,130	532,670	790,200	2,567,000
	非常勤職員給与	20,719,551	20,115,808	13,624,071	54,459,430
	退職給付費用	1,348,350	898,900	867,750	3,115,000
	法定福利費	5,292,389	3,621,102	3,204,653	12,118,144
	事業費	6,717,534	12,934,390	6,485,265	26,137,189
	給食費	0	9,459,507	1,871,952	11,331,459
	保健衛生費	516,948	111,465	616,475	1,244,888
	教養娯楽費	152,508	0	41,448	193,956
	水道光熱費	2,145,475	1,708,086	2,264,805	6,118,366
	燃料費	888,994	585,037	405,700	1,879,731
	消耗器具備品費	2,435,872	0	750,935	3,186,807
	保険料	109,380	0	100,050	209,430
	賃借料	0	1,064,756	0	1,064,756
	車両費	468,357	0	433,900	902,257
	雑費	0	5,539	0	5,539
	事務費	14,884,318	11,076,502	7,726,600	33,687,420
	福利厚生費	346,148	13,200	134,774	494,122
	旅費交通費	100,400	0	10,436	110,836
	研修研究費	35,552	0	43,440	78,992
	事務消耗品費	460,486	249,013	336,011	1,045,510
	修繕費	10,792,117	0	1,669,293	12,461,410
	通信運搬費	133,038	114,700	140,711	388,449
	会議費	1,813	0	3,240	5,053
	業務委託費	845,866	9,387,717	3,800,686	14,034,269
手数料	55,007	0	54,247	109,254	

くすのき園拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		生活介護事業	入所支援事業	就労継続支援 B型事業	合計
	保険料	547,516	131,433	464,049	1,142,998
	賃借料	429,984	861,228	357,396	1,648,608
	租税公課	55,943	0	65,139	121,082
	保守料	442,727	319,211	476,415	1,238,353
	諸会費	53,000	0	137,000	190,000
	雑費	584,721	0	33,763	618,484
	就労支援事業費用	211,626	0	6,142,260	6,353,886
	就労支援事業販売原価	211,626	0	5,985,920	6,197,546
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	1,005,948	1,005,948
	当期就労支援事業製造原価	211,626	0	6,216,589	6,428,215
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	△ 1,236,617	△ 1,236,617
	就労支援販管費	0	0	156,340	156,340
	減価償却費	3,945,270	8,397,523	389,202	12,731,995
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,008,541	△ 4,751,880	△ 292,358	△ 7,052,779
	サービス活動費用計(2)	63,811,833	56,314,074	46,694,477	166,820,384
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,378,573	4,347,469	3,188,476	30,914,518
サービス 増	収益				
	受取利息配当金収益	22,051	0	236	22,287
	その他のサービス活動外収益	0	5,643	1,060	6,703
	利用者等外給食収益	0	5,643	1,060	6,703
	サービス活動外収益計(4)	22,051	5,643	1,296	28,990
活動 外 増	費用				
	その他のサービス活動外費用	0	3,366	638	4,004
	利用者等外給食費	0	3,366	638	4,004
	サービス活動外費用計(5)	0	3,366	638	4,004
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,051	2,277	658	24,986
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,400,624	4,349,746	3,189,134	30,939,504

くすのき園拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	△ 360,000	5,596,229		
		花蒔加工事業収益	0	3,515,704		
		加工委託事業収益	△ 360,000	2,080,525		
		障害福祉サービス等事業収益	0	191,778,673		
		自立支援給付費収益	0	170,769,308		
		介護給付費収益	0	128,532,730		
		訓練等給付費収益	0	42,236,578		
		利用者負担金収益	0	34,482		
		補足給付費収益	0	4,539,265		
		特定障害者特別給付費収益	0	4,539,265		
		特定費用等収益	0	14,566,238		
		その他の事業収益	0	1,869,380		
		補助金事業収益(公費)	0	1,813,236		
		補助金事業収益(一般)	0	19,000		
		その他の事業収益	0	37,144		
	サービス活動収益計(1)	△ 360,000	197,374,902			
費用	人件費	0	94,962,673			
	職員給料	0	17,658,321			
	職員賞与	0	5,044,778			
	賞与引当金繰入	0	2,567,000			
	非常勤職員給与	0	54,459,430			
	退職給付費用	0	3,115,000			
	法定福利費	0	12,118,144			
	事業費	0	26,137,189			
	給食費	0	11,331,459			
	保健衛生費	0	1,244,888			
	教養娯楽費	0	193,956			
	水道光熱費	0	6,118,366			
	燃料費	0	1,879,731			
	消耗器具備品費	0	3,186,807			
	保険料	0	209,430			
	賃借料	0	1,064,756			
	車両費	0	902,257			
	雑費	0	5,539			
	事務費	△ 360,000	33,327,420			
	福利厚生費	0	494,122			
	旅費交通費	0	110,836			
	研修研究費	0	78,992			
	事務消耗品費	0	1,045,510			
	修繕費	0	12,461,410			
	通信運搬費	0	388,449			
	会議費	0	5,053			
	業務委託費	△ 360,000	13,674,269			
手数料	0	109,254				

くすのき園拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
	保険料	0	1,142,998		
	賃借料	0	1,648,608		
	租税公課	0	121,082		
	保守料	0	1,238,353		
	諸会費	0	190,000		
	雑費	0	618,484		
	就労支援事業費用	0	6,353,886		
	就労支援事業販売原価	0	6,197,546		
	期首製品(商品)棚卸高	0	1,005,948		
	当期就労支援事業製造原価	0	6,428,215		
	期末製品(商品)棚卸高	0	△ 1,236,617		
	就労支援販管費	0	156,340		
	減価償却費	0	12,731,995		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 7,052,779		
	サービス活動費用計(2)	△ 360,000	166,460,384		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	30,914,518		
サ ー ビ ス 活 動 外 増	収益				
	受取利息配当金収益	0	22,287		
	その他のサービス活動外収益	0	6,703		
	利用者等外給食収益	0	6,703		
	サービス活動外収益計(4)	0	28,990		
費 用	その他のサービス活動外費用	0	4,004		
	利用者等外給食費	0	4,004		
	サービス活動外費用計(5)	0	4,004		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	24,986		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	30,939,504		

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立金	204,301,900	20,000,000	15,400,000	208,901,900	
経営安定化積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
設備等整備積立金	9,146,383	0	5,000,000	4,146,383	
工賃変動積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	235,448,283	20,000,000	20,400,000	235,048,283	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立資産	204,301,900	20,000,000	15,400,000	208,901,900	
経営安定化積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
設備等整備積立資産	9,146,383	0	5,000,000	4,146,383	
工賃変動積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	235,448,283	20,000,000	20,400,000	235,048,283	

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位：円)

勘定科目		合計	生産活動事業	花蒔加工事業	加工委託事業
収 益	就労支援事業収益	5,956,229	212,546	3,515,704	2,227,979
	就労支援事業収益計	5,956,229	212,546	3,515,704	2,227,979
費 用	就労支援事業販売原価	6,197,546	211,626	3,815,918	2,170,002
	期首製品(商品)棚卸高	1,005,948	0	1,005,948	0
	当期就労支援事業製造原価	6,428,215	211,626	4,046,587	2,170,002
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	7,434,163	211,626	5,052,535	2,170,002
	期末製品(商品)棚卸高	△ 1,236,617	0	△ 1,236,617	0
	差引	6,197,546	211,626	3,815,918	2,170,002
	就労支援販管費	156,340	0	156,340	0
就労支援事業活動費用計		6,353,886	211,626	3,972,258	2,170,002
就労支援事業活動増減差額		△ 397,657	920	△ 456,554	57,977

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	生産活動事業	花蒔加工事業	加工委託事業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高	165,900	0	165,900	0
2. 当期材料仕入高	943,346	0	943,346	0
計	1,109,246	0	1,109,246	0
3. 期末材料棚卸高	△ 230,840	0	△ 230,840	0
当期材料費	878,406	0	878,406	0
II 労務費				
2. 利用者工賃	4,075,100	203,800	2,369,600	1,501,700
当期労務費	4,075,100	203,800	2,369,600	1,501,700
III 外注加工費				
当期外注加工費	0	0	0	0
IV 経費				
2. 旅費交通費	26,350	0	25,250	1,100
4. 消耗品費	185,155	0	132,947	52,208
8. 修繕費	130,636	0	130,636	0
12. 損害保険料	12,280	0	5,000	7,280
15. 租税公課	177,726	7,826	96,100	73,800
16. 減価償却費	767,886	0	395,286	372,600
20. 車両費	161,314	0	0	161,314
21. 業務委託費	29,700	0	29,700	0
22. 雑費	350	0	350	0
当期経費	1,491,397	7,826	815,269	668,302
当期就労支援事業製造総費用	6,444,903	211,626	4,063,275	2,170,002
期首仕掛品棚卸高	16,200	0	16,200	0
合計	6,461,103	211,626	4,079,475	2,170,002
期末仕掛品棚卸高	△ 32,888	0	△ 32,888	0
当期就労支援事業製造原価	6,428,215	211,626	4,046,587	2,170,002

就労支援事業販管費明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位: 円)

勘定科目	合計	生産活動事業	花菴加工事業	加工委託事業
8. 旅費交通費	19,740	0	19,740	0
10. 消耗品費	110	0	110	0
11. 印刷製本費	66,000	0	66,000	0
15. 通信運搬費	10,200	0	10,200	0
21. 租税公課	200	0	200	0
26. 諸会費	23,000	0	23,000	0
27. 雑費	37,090	0	37,090	0
就労支援事業販管費合計	156,340	0	156,340	0

就労支援事業明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 くすのき園拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	生産活動事業	花菴加工事業	加工委託事業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高	165,900	0	165,900	0
2. 当期材料仕入高	943,346	0	943,346	0
計	1,109,246	0	1,109,246	0
3. 期末材料棚卸高	△ 230,840	0	△ 230,840	0
当期材料費	878,406	0	878,406	0
II 労務費				
2. 利用者工賃	4,075,100	203,800	2,369,600	1,501,700
当期労務費	4,075,100	203,800	2,369,600	1,501,700
III 外注加工費				
当期外注加工費	0	0	0	0
IV 経費				
2. 旅費交通費	26,350	0	25,250	1,100
4. 消耗品費	185,155	0	132,947	52,208
8. 修繕費	130,636	0	130,636	0
12. 損害保険料	12,280	0	5,000	7,280
15. 租税公課	177,726	7,826	96,100	73,800
16. 減価償却費	767,886	0	395,286	372,600
20. 車両費	161,314	0	0	161,314
21. 業務委託費	29,700	0	29,700	0
22. 雑費	350	0	350	0
当期経費	1,491,397	7,826	815,269	668,302
当期就労支援総事業費	6,444,903	211,626	4,063,275	2,170,002
期首仕掛品棚卸高	16,200	0	16,200	0
合計	6,461,103	211,626	4,079,475	2,170,002
期末仕掛品棚卸高	△ 32,888	0	△ 32,888	0
就労支援事業費	6,428,215	211,626	4,046,587	2,170,002

りんどう荘拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	74,312,000	72,067,016	2,244,984	
	自立支援給付費収入	52,256,000	51,354,895	901,105	
	訓練等給付費収入	52,256,000	51,354,895	901,105	
	利用者負担金収入	18,354,000	17,019,412	1,334,588	
	補足給付費収入	3,300,000	3,290,709	9,291	
	特定障害者特別給付費収入	3,300,000	3,290,709	9,291	
	その他の事業収入	402,000	402,000	0	
	補助金事業収入(公費)	402,000	402,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	2,203	1,797	
	その他の収入	454,000	400,003	53,997	
	利用者等外給食費収入	450,000	397,845	52,155	
	雑収入	4,000	2,158	1,842	
	事業活動収入計(1)	74,770,000	72,469,222	2,300,778	
	支出	人件費支出	45,654,000	43,465,769	2,188,231
非常勤職員給与と支出		38,743,000	37,456,880	1,286,120	
退職給付支出		579,000	578,500	500	
法定福利費支出		6,332,000	5,430,389	901,611	
事業費支出		12,786,000	10,554,982	2,231,018	
給食費支出		4,637,000	4,046,523	590,477	
保健衛生費支出		618,000	428,789	189,211	
教養娯楽費支出		215,000	46,444	168,556	
水道光熱費支出		4,160,000	3,784,976	375,024	
燃料費支出		830,000	497,423	332,577	
消耗器具備品費支出		1,232,000	861,515	370,485	
賃借料支出		573,000	570,522	2,478	
車両費支出		521,000	318,790	202,210	
事務費支出		10,174,000	9,367,623	806,377	
福利厚生費支出		270,000	79,850	190,150	
旅費交通費支出		126,000	97,067	28,933	
研修研究費支出		15,000	2,497	12,503	
事務消耗品費支出		450,000	415,287	34,713	
印刷製本費支出		140,000	79,361	60,639	
修繕費支出		878,000	831,006	46,994	
通信運搬費支出		321,000	300,968	20,032	
業務委託費支出		589,000	574,492	14,508	
手数料支出		367,000	224,231	142,769	
保険料支出		360,000	207,708	152,292	
賃借料支出		101,000	92,808	8,192	
土地・建物賃借料支出		5,472,000	5,472,000	0	
租税公課支出		21,000	20,485	515	
保守料支出	297,000	266,843	30,157		

りんどう荘拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	767,000	703,020	63,980	
	その他の支出	450,000	395,900	54,100	
	利用者等外給食費支出	450,000	395,900	54,100	
	事業活動支出計(2)	69,064,000	63,784,274	5,279,726	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,706,000	8,684,948	△ 2,978,948	
施	収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
設	支 固定資産取得支出	260,000	259,680	320	
整	出 器具及び備品取得支出	260,000	259,680	320	
備	等 施設整備等支出計(5)	260,000	259,680	320	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 260,000	△ 259,680	△ 320	
そ	収 その他の活動による収入	0	254,430	△ 254,430	
の	入 過年度修正収入	0	254,430	△ 254,430	
他	その他の活動収入計(7)	0	254,430	△ 254,430	
の	支 積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
活	出 施設・設備等整備改修積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
動	に 拠点区分間繰入金支出	3,527,000	3,527,000	0	
	りんどう荘拠点区分間繰入金支出	3,527,000	3,527,000	0	
よ	る その他の活動支出計(8)	8,527,000	8,527,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,527,000	△ 8,272,570	△ 254,430	
	予備費支出(10)	1,000,000	0	869,000	
		△ 131,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,950,000	152,698	△ 4,102,698	

前期末支払資金残高(12)	26,648,048	26,648,048	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,698,048	26,800,746	△ 4,102,698

(注) 予備費支出△131,000円は、器具及び備品取得支出に131,000円充当使用した額である。

りんどう荘拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	72,067,016	70,487,437	1,579,579
	自立支援給付費収益	51,354,895	50,126,372	1,228,523
	訓練等給付費収益	51,354,895	50,126,372	1,228,523
	利用者負担金収益	17,019,412	16,957,065	62,347
	補足給付費収益	3,290,709	3,360,000	△ 69,291
	特定障害者特別給付費収益	3,290,709	3,360,000	△ 69,291
	その他の事業収益	402,000	44,000	358,000
	補助金事業収益(公費)	402,000	44,000	358,000
	サービス活動収益計(1)	72,067,016	70,487,437	1,579,579
費用	人件費	44,103,769	42,182,279	1,921,490
	賞与引当金繰入	638,000	0	638,000
	非常勤職員給与	37,456,880	36,489,372	967,508
	退職給付費用	578,500	578,500	0
	法定福利費	5,430,389	5,114,407	315,982
	事業費	10,554,982	10,234,866	320,116
	給食費	4,046,523	3,972,066	74,457
	保健衛生費	428,789	57,091	371,698
	教養娯楽費	46,444	40,032	6,412
	水道光熱費	3,784,976	3,827,997	△ 43,021
	燃料費	497,423	499,757	△ 2,334
	消耗器具備品費	861,515	870,015	△ 8,500
	賃借料	570,522	769,332	△ 198,810
	車両費	318,790	198,576	120,214
	事務費	9,367,623	9,647,519	△ 279,896
	福利厚生費	79,850	174,233	△ 94,383
	旅費交通費	97,067	82,546	14,521
	研修研究費	2,497	91,181	△ 88,684
	事務消耗品費	415,287	253,789	161,498
	印刷製本費	79,361	0	79,361
	修繕費	831,006	1,877,677	△ 1,046,671
	通信運搬費	300,968	277,525	23,443
	業務委託費	574,492	477,256	97,236
	手数料	224,231	246,016	△ 21,785
	保険料	207,708	227,685	△ 19,977
	賃借料	92,808	70,668	22,140
	土地・建物賃借料	5,472,000	5,472,000	0
	租税公課	20,485	16,545	3,940
	保守料	266,843	264,424	2,419
	雑費	703,020	115,974	587,046
	減価償却費	2,957,620	2,933,398	24,222
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,712,736	△ 2,712,736	0
	サービス活動費用計(2)	64,271,258	62,285,326	1,985,932
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,795,758	8,202,111	△ 406,353

りんどう荘拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

サ ビ ス 活 動	収	受取利息配当金収益	2,203	1,694	509
	益	その他のサービス活動外収益	654,433	611,531	42,902
		利用者等外給食収益	397,845	360,891	36,954
		雑収益	2,158	250,640	△ 248,482
		過年度修正益	254,430	0	254,430
		サービス活動外収益計(4)	656,636	613,225	43,411
外 増 減 の	費 用	その他のサービス活動外費用	395,900	360,950	34,950
		利用者等外給食費	395,900	360,950	34,950
		サービス活動外費用計(5)	395,900	360,950	34,950
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	260,736	252,275	8,461
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,056,494	8,454,386	△ 397,892
特 別 増 減 の 部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
		器具及び備品売却損・処分損	0	2	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	3,527,000	3,669,000	△ 142,000
		りんどう荘拠点区分間繰入金費用	3,527,000	3,669,000	△ 142,000
		特別費用計(9)	3,527,000	3,669,002	△ 142,002
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,527,000	△ 3,669,002	142,002
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,529,494	4,785,384	△ 255,890
繰 越 活 動 増 減 差		前期繰越活動増減差額(12)	30,120,748	30,335,364	△ 214,616
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,650,242	35,120,748	△ 470,506
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	5,000,000	5,000,000	0
		施設・設備等整備改修積立金積立額	5,000,000	5,000,000	0
		次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	29,650,242	30,120,748	△ 470,506

りんどう荘拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,295,107	28,321,997	△ 26,890	流動負債	2,132,361	1,673,949	458,412
現金預金	18,012,575	17,004,974	1,007,601	事業未払金	1,368,492	1,553,188	△ 184,696
普通預金(りんどう荘)	18,012,575	17,004,974	1,007,601	未払費用	122,869	120,761	2,108
事業未収金	9,791,433	10,781,410	△ 989,977	預り金	3,000	0	3,000
未収補助金	0	44,000	△ 44,000	賞与引当金	638,000	0	638,000
立替金	4,455	3,421	1,034	固定負債	0	0	0
前払費用	486,644	488,192	△ 1,548	負債の部合計	2,132,361	1,673,949	458,412
固定資産	72,272,502	69,970,442	2,302,060	純 資 産 の 部			
基本財産	45,233,663	47,985,163	△ 2,751,500	基本金	0	0	0
建 物	45,233,663	47,985,163	△ 2,751,500	国庫補助金等特別積立金	43,785,006	46,497,742	△ 2,712,736
その他の固定資産	27,038,839	21,985,279	5,053,560	その他の積立金	25,000,000	20,000,000	5,000,000
構 築 物	12	12	0	施設・設備等整備改修積立金	21,000,000	16,000,000	5,000,000
器具及び備品	763,827	710,267	53,560	経営安定化積立金	4,000,000	4,000,000	0
施設・設備等整備改修積立資産	21,000,000	16,000,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	29,650,242	30,120,748	△ 470,506
経営安定化積立資産	4,000,000	4,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,529,494	4,785,384	△ 255,890
差入保証金	1,275,000	1,275,000	0	純資産の部合計	98,435,248	96,618,490	1,816,758
資産の部合計	100,567,609	98,292,439	2,275,170	負債及び純資産の部合計	100,567,609	98,292,439	2,275,170

計算書類に対する注記(りんどう荘拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法 (定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産 (該当なし)
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産 (該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金 (該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金 (該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理 (該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア 共同生活援助・介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	47,985,163		2,751,500	45,233,663
合計	47,985,163		2,751,500	45,233,663

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	75,066,268	29,832,605	45,233,663
構築物	12	0	12
器具及び備品	1,348,901	585,074	763,827
合計	76,415,181	30,417,679	45,997,502

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ①施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。
- ②経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。

(2) 過年度修正益は、漏水のため令和1年度分の下水道使用料の還付を受けたものである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
熊本県りんどう荘

社会福祉法人名
施設名

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額										
基本財産(有形固定資産)	47,985,163	46,497,742	0	2,751,500	2,712,736	0	45,233,663	43,785,006	29,832,605	29,519,262	75,066,268	73,304,268			
建物	47,985,163	46,497,742	0	2,751,500	2,712,736	0	45,233,663	43,785,006	29,832,605	29,519,262	75,066,268	73,304,268			
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	12													12	
器具及び備品	710,267		259,680	206,120			763,839	0	585,074		1,348,901				
その他の固定資産(有形固定資産)計	710,279	0	259,680	206,120	0	0	763,839	0	585,074	0	1,348,913	0			
その他の固定資産計	710,279	0	259,680	206,120	0	0	763,839	0	585,074	0	1,348,913	0			
基本財産及びその他の固定資産計	48,695,442	46,497,742	259,680	2,957,620	2,712,736	0	45,997,502	43,785,006	30,417,679	29,519,262	76,415,181	73,304,268			
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	48,695,442	46,497,742	0	2,957,620	2,712,736	0	45,997,502	43,785,006							

(単位 円)

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 りんどう荘拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	638,000	0	0	638,000	
計	0	638,000	0	0	638,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

りんどう荘拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		共同生活援助・介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	72,067,016	72,067,016	0	72,067,016
		自立支援給付費収益	51,354,895	51,354,895	0	51,354,895
		訓練等給付費収益	51,354,895	51,354,895	0	51,354,895
		利用者負担金収益	17,019,412	17,019,412	0	17,019,412
		補足給付費収益	3,290,709	3,290,709	0	3,290,709
		特定障害者特別給付費収益	3,290,709	3,290,709	0	3,290,709
		その他の事業収益	402,000	402,000	0	402,000
		補助金事業収益(公費)	402,000	402,000	0	402,000
		サービス活動収益計(1)	72,067,016	72,067,016	0	72,067,016
	費用	人件費	44,103,769	44,103,769	0	44,103,769
賞与引当金繰入		638,000	638,000	0	638,000	
非常勤職員給与		37,456,880	37,456,880	0	37,456,880	
退職給付費用		578,500	578,500	0	578,500	
法定福利費		5,430,389	5,430,389	0	5,430,389	
事業費		10,554,982	10,554,982	0	10,554,982	
給食費		4,046,523	4,046,523	0	4,046,523	
保健衛生費		428,789	428,789	0	428,789	
教養娯楽費		46,444	46,444	0	46,444	
水道光熱費		3,784,976	3,784,976	0	3,784,976	
燃料費		497,423	497,423	0	497,423	
消耗器具備品費		861,515	861,515	0	861,515	
賃借料		570,522	570,522	0	570,522	
車両費		318,790	318,790	0	318,790	
事務費		9,367,623	9,367,623	0	9,367,623	
福利厚生費		79,850	79,850	0	79,850	
旅費交通費		97,067	97,067	0	97,067	
研修研究費		2,497	2,497	0	2,497	
事務消耗品費		415,287	415,287	0	415,287	
印刷製本費		79,361	79,361	0	79,361	
修繕費		831,006	831,006	0	831,006	
通信運搬費		300,968	300,968	0	300,968	
業務委託費		574,492	574,492	0	574,492	
手数料		224,231	224,231	0	224,231	
保険料		207,708	207,708	0	207,708	
賃借料		92,808	92,808	0	92,808	
土地・建物賃借料		5,472,000	5,472,000	0	5,472,000	
租税公課		20,485	20,485	0	20,485	
保守料		266,843	266,843	0	266,843	
雑費		703,020	703,020	0	703,020	

りんどう荘拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		共同生活援助・介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	減価償却費	2,957,620	2,957,620	0	2,957,620
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,712,736	△ 2,712,736	0	△ 2,712,736
	サービス活動費用計(2)	64,271,258	64,271,258	0	64,271,258
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,795,758	7,795,758	0	7,795,758
サービス活動	収益				
	受取利息配当金収益	2,203	2,203	0	2,203
	その他のサービス活動外収益	654,433	654,433	0	654,433
	利用者等外給食収益	397,845	397,845	0	397,845
	雑収益	2,158	2,158	0	2,158
	過年度修正益	254,430	254,430	0	254,430
	サービス活動外収益計(4)	656,636	656,636	0	656,636
外増減	費用				
	その他のサービス活動外費用	395,900	395,900	0	395,900
	利用者等外給食費	395,900	395,900	0	395,900
	サービス活動外費用計(5)	395,900	395,900	0	395,900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	260,736	260,736	0	260,736
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,056,494	8,056,494	0	8,056,494

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 りんどう荘拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立金	16,000,000	5,000,000	0	21,000,000	
経営安定化積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
計	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立資産	16,000,000	5,000,000	0	21,000,000	
経営安定化積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000	
計	20,000,000	5,000,000	0	25,000,000	

身体障害者能力開発センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	139,914,000	139,370,063	543,937	
	自立支援給付費収入	120,893,000	120,464,068	428,932	
	介護給付費収入	100,825,000	100,402,017	422,983	
	訓練等給付費収入	20,068,000	20,062,051	5,949	
	利用者負担金収入	14,114,000	13,996,648	117,352	
	補足給付費収入	4,232,000	4,237,347	△ 5,347	
	特定障害者特別給付費収入	4,232,000	4,237,347	△ 5,347	
	その他の事業収入	675,000	672,000	3,000	
	補助金事業収入 (公費)	655,000	655,000	0	
	補助金事業収入 (一般)	20,000	17,000	3,000	
	受取利息配当金収入	10,000	8,818	1,182	
	その他の収入	620,000	555,115	64,885	
	利用者等外給食費収入	10,000	5,996	4,004	
	雑収入	610,000	549,119	60,881	
	事業活動収入計(1)	140,544,000	139,933,996	610,004	
	支出	人件費支出	85,596,000	84,500,975	1,095,025
職員給料支出		18,000,000	17,701,082	298,918	
職員賞与支出		5,030,000	5,016,468	13,532	
非常勤職員給与支出		48,440,000	48,389,457	50,543	
退職給付支出		2,626,000	2,625,500	500	
法定福利費支出		11,500,000	10,768,468	731,532	
事業費支出		26,759,000	23,952,851	2,806,149	
給食費支出		10,500,000	9,854,051	645,949	
保健衛生費支出		998,000	721,760	276,240	
教養娯楽費支出		228,000	168,800	59,200	
水道光熱費支出		7,260,000	6,641,291	618,709	
燃料費支出		750,000	623,441	126,559	
消耗器具備品費支出		4,523,000	4,103,010	419,990	
保険料支出		120,000	110,920	9,080	
賃借料支出		1,373,000	1,157,904	215,096	
教育指導費支出		297,000	93,531	203,469	
車両費支出		630,000	446,303	183,697	
雑支出		80,000	31,840	48,160	
事務費支出		17,029,000	13,784,347	3,244,653	
福利厚生費支出		620,000	436,973	183,027	
職員被服費支出		350,000	331,094	18,906	
旅費交通費支出		100,000	11,949	88,051	
研修研究費支出		380,000	338,766	41,234	
事務消耗品費支出		1,954,000	1,800,568	153,432	
印刷製本費支出		60,000	0	60,000	
修繕費支出		3,600,000	2,118,585	1,481,415	
通信運搬費支出		489,000	420,855	68,145	
会議費支出	20,000	0	20,000		

身体障害者能力開発センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
	業務委託費支出	5,560,000	5,267,259	292,741	
	手数料支出	138,000	88,584	49,416	
	保険料支出	812,000	586,382	225,618	
	賃借料支出	824,000	777,199	46,801	
	租税公課支出	151,000	85,600	65,400	
	保守料支出	1,236,000	978,966	257,034	
	諸会費支出	100,000	78,000	22,000	
	雑支出	635,000	463,567	171,433	
	その他の支出	3,310,000	3,261,896	48,104	
	利用者等外給食費支出	10,000	5,996	4,004	
	雑支出	3,300,000	3,255,900	44,100	
	事業活動支出計(2)	132,694,000	125,500,069	7,193,931	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,850,000	14,433,927	△ 6,583,927	
施設整備による収入	施設整備等補助金収入	960,000	960,000	0	
	施設整備等補助金収入	960,000	960,000	0	
	施設整備等収入計(4)	960,000	960,000	0	
	固定資産取得支出	38,339,000	37,860,397	478,603	
	建物取得支出	29,700,000	29,578,458	121,542	
	車両運搬具取得支出	507,000	506,880	120	
	器具及び備品取得支出	8,120,000	7,763,789	356,211	
	権利取得支出	12,000	11,270	730	
	施設整備等支出計(5)	38,339,000	37,860,397	478,603	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 37,379,000	△ 36,900,397	△ 478,603	
その他の収入	積立資産取崩収入	35,000,000	35,000,000	0	
	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	35,000,000	35,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	35,000,000	35,000,000	0	
活動支出	拠点区分間繰入金支出	6,229,000	6,229,000	0	
	開発センター拠点区分間繰入金支出	6,229,000	6,229,000	0	
	その他の活動支出計(8)	6,229,000	6,229,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,771,000	28,771,000	0	
	予備費支出(10)	5,500,000	0	4,194,000	
		△ 1,306,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,952,000	6,304,530	△ 11,256,530	

前期末支払資金残高(12)	51,178,454	51,178,454	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,226,454	57,482,984	△ 11,256,530	

(注) 予備費支出△1,306,000円は、新型コロナウイルス対策経費として、消耗器具備品費支出に903,000円、事務消耗品費支出に403,000円を充当使用した額である。

身体障害者能力開発センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	139,370,063	138,585,232	784,831
	自立支援給付費収益	120,464,068	120,415,360	48,708
	介護給付費収益	100,402,017	99,409,211	992,806
	訓練等給付費収益	20,062,051	21,006,149	△ 944,098
	利用者負担金収益	13,996,648	11,310,571	2,686,077
	補足給付費収益	4,237,347	6,843,941	△ 2,606,594
	特定障害者特別給付費収益	4,237,347	6,843,941	△ 2,606,594
	その他の事業収益	672,000	15,360	656,640
	補助金事業収益(公費)	655,000	0	655,000
	補助金事業収益(一般)	17,000	15,360	1,640
	サービス活動収益計(1)	139,370,063	138,585,232	784,831
費用	人件費	86,765,975	83,842,207	2,923,768
	職員給料	17,701,082	15,013,915	2,687,167
	職員賞与	5,016,468	4,195,680	820,788
	賞与引当金繰入	2,265,000	0	2,265,000
	非常勤職員給与	48,389,457	51,191,115	△ 2,801,658
	退職給付費用	2,625,500	2,447,500	178,000
	法定福利費	10,768,468	10,993,997	△ 225,529
	事業費	23,952,851	22,054,230	1,898,621
	給食費	9,854,051	9,799,022	55,029
	保健衛生費	721,760	552,393	169,367
	教養娯楽費	168,800	203,047	△ 34,247
	水道光熱費	6,641,291	7,170,521	△ 529,230
	燃料費	623,441	670,758	△ 47,317
	消耗器具備品費	4,103,010	1,487,243	2,615,767
	保険料	110,920	110,920	0
	賃借料	1,157,904	1,050,615	107,289
	教育指導費	93,531	192,156	△ 98,625
	車両費	446,303	754,509	△ 308,206
	雑費	31,840	63,046	△ 31,206
	事務費	13,784,347	23,717,897	△ 9,933,550
	福利厚生費	436,973	420,827	16,146
	職員被服費	331,094	19,988	311,106
	旅費交通費	11,949	9,109	2,840
	研修研究費	338,766	326,788	11,978
	事務消耗品費	1,800,568	881,462	919,106
	修繕費	2,118,585	13,440,173	△ 11,321,588
	通信運搬費	420,855	310,241	110,614
	会議費	0	643	△ 643
	業務委託費	5,267,259	5,450,172	△ 182,913
	手数料	88,584	40,588	47,996
	保険料	586,382	598,860	△ 12,478
	賃借料	777,199	781,324	△ 4,125
	租税公課	85,600	153,203	△ 67,603
	保守料	978,966	1,099,883	△ 120,917
	渉外費	0	77,880	△ 77,880
	諸会費	78,000	78,000	0
雑費	463,567	28,756	434,811	
減価償却費	13,921,572	14,216,254	△ 294,682	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,465,979	△ 9,143,991	1,678,012	

身体障害者能力開発センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
	徴収不能額	0	348,779	△ 348,779
	サービス活動費用計(2)	130,958,766	135,035,376	△ 4,076,610
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,411,297	3,549,856	4,861,441
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,818	12,238	△ 3,420
	その他のサービス活動外収益	555,115	735,533	△ 180,418
	利用者等外給食収益	5,996	74,744	△ 68,748
	雑収益	549,119	660,789	△ 111,670
	サービス活動外収益計(4)	563,933	747,771	△ 183,838
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,261,896	75,704	3,186,192
	利用者等外給食費	5,996	74,744	△ 68,748
	雑損失	3,255,900	0	3,255,900
過年度修正損	0	960	△ 960	
サービス活動外費用計(5)	3,261,896	75,704	3,186,192	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,697,963	672,067	△ 3,370,030	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,713,334	4,221,923	1,491,411	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	960,000	0	960,000
	施設整備等補助金収益	960,000	0	960,000
	その他の特別収益	0	348,779	△ 348,779
	徴収不能引当金戻入益	0	348,779	△ 348,779
	特別収益計(8)	960,000	348,779	611,221
	費用			
	固定資産売却損・処分損	84,077	2	84,075
	器具及び備品売却損・処分損	84,077	2	84,075
	国庫補助金等特別積立金積立額	960,000	0	960,000
拠点区分間繰入金費用	6,229,000	4,788,000	1,441,000	
開発センター拠点区分間繰入金費用	6,229,000	4,788,000	1,441,000	
特別費用計(9)	7,273,077	4,788,002	2,485,075	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,313,077	△ 4,439,223	△ 1,873,854	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 599,743	△ 217,300	△ 382,443	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	76,263,517	66,480,817	9,782,700
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	75,663,774	66,263,517	9,400,257
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	35,000,000	10,000,000	25,000,000
	施設・設備等整備改修積立金取崩額	35,000,000	10,000,000	25,000,000
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	110,663,774	76,263,517	34,400,257	

身体障害者能力開発センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	60,895,828	66,337,939	△ 5,442,111	流動負債	5,677,844	15,159,485	△ 9,481,641
現金預金	38,396,372	43,008,915	△ 4,612,543	事業未払金	3,340,061	15,102,771	△ 11,762,710
普通預金(能開センター)	38,396,372	43,008,915	△ 4,612,543	未払費用	59,384	56,714	2,670
事業未収金	21,905,505	22,876,842	△ 971,337	預り金	13,399	0	13,399
未収補助金	300,000	0	300,000	賞与引当金	2,265,000	0	2,265,000
貯蔵品	81,384	107,574	△ 26,190	固定負債	0	0	0
前払費用	212,567	344,608	△ 132,041	負債の部合計	5,677,844	15,159,485	△ 9,481,641
固定資産	203,093,024	214,238,276	△ 11,145,252	純 資 産 の 部			
基本財産	102,589,749	79,040,494	23,549,255	基本金	0	0	0
建 物	102,589,749	79,040,494	23,549,255	国庫補助金等特別積立金	72,647,234	79,153,213	△ 6,505,979
その他の固定資産	100,503,275	135,197,782	△ 34,694,507	その他の積立金	75,000,000	110,000,000	△ 35,000,000
建 物	4,352,628	5,132,751	△ 780,123	施設・設備等整備改修積立金	55,000,000	90,000,000	△ 35,000,000
構 築 物	9	9	0	経営安定化積立金	20,000,000	20,000,000	0
機械及び装置	2,223,079	2,988,419	△ 765,340	次期繰越活動増減差額	110,663,774	76,263,517	34,400,257
車両運搬具	3,425,383	4,079,069	△ 653,686	(うち当期活動増減差額)	△ 599,743	△ 217,300	△ 382,443
器具及び備品	15,471,736	11,031,364	4,440,372	純資産の部合計	258,311,008	265,416,730	△ 7,105,722
建設仮勘定	0	1,947,000	△ 1,947,000				
権 利	30,440	19,170	11,270				
施設・設備等整備改修積立資産	55,000,000	90,000,000	△ 35,000,000				
経営安定化積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
資産の部合計	263,988,852	280,576,215	△ 16,587,363	負債及び純資産の部合計	263,988,852	280,576,215	△ 16,587,363

計算書類に対する注記(身体障害者能力開発センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 身体障害者能力開発センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 生活介護事業
 - イ 機能訓練事業
 - ウ 入所支援事業
 - エ 公益財団法人JK A補助事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。
- (4) 公益財団法人JK A補助事業については、補助事業を実施しなかったので収支ともなし。
(公益財団法人JK Aは、競輪・オートレースの売上金の一部で、社会的課題の解決に取り組む活動を支援しており、「競輪とオートレースの補助事業」は、事業者の自己資金とJK Aの補助金を原資として、事業者が主体となって実施する事業である。)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,040,494	31,525,458	7,976,203	102,589,749
合計	79,040,494	31,525,458	7,976,203	102,589,749

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	201,443,084	98,853,335	102,589,749
建物（その他の固定資産）	6,860,953	2,508,325	4,352,628
構築物	9	0	9
機械及び装置	4,582,877	2,359,798	2,223,079
車輛及運搬具	11,260,306	7,834,923	3,425,383
器具及び備品	44,353,776	28,882,040	15,471,736
合計	268,501,005	140,438,421	128,062,584

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ① 施設・設備等整備改修積立資産は、施設、設備の老朽化に伴う新設・改修及び新規事業体系構築に必要な施設・設備の整備費用の財源として積み立てている。
- ② 経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改正等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (㊟)

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
熊本県身体障害者能力開発センター

社会福祉法人名
拠 点 区 分

(単位 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額								
基本財産(有形固定資産)															
建物	79,040,494	76,178,228	31,525,458	7,976,203	6,653,789	7,976,203	0	102,589,749	69,524,439	98,853,335	89,206,227	201,443,084	58,730,666		
基本財産合計	79,040,494	76,178,228	31,525,458	7,976,203	6,653,789	7,976,203	0	102,589,749	69,524,439	98,853,335	89,206,227	201,443,084	58,730,666		
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	9	9						9	9			9			
車両及運搬具	4,079,069	1,310,625	506,880	1,160,566	375,750	1,160,566	84,077	3,425,383	934,875	7,834,923	4,555,125	11,260,306	5,490,000		
器具及び備品	11,031,364	263,345	7,763,789	3,239,340	194,195	3,239,340		15,471,736	1,029,150	28,882,040	7,233,730	44,353,776	8,262,880		
機械及び装置	2,988,419			765,340		765,340		2,223,079		2,359,798		4,582,877			
建物	5,132,751	1,401,015		780,123	242,245	780,123		4,352,628	1,158,770	2,508,325	1,016,350	6,860,953	2,175,120		
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,231,612	2,974,985	8,270,669	5,945,369	812,190	5,945,369	84,077	25,472,835	3,122,795	41,585,086	12,805,205	67,057,921	15,928,000		
その他の固定資産(無形固定資産)															
無形減価償却資産															
権利	19,170		11,270					30,440	30,440			30,440			
その他の固定資産(無形固定資産)計	19,170	0	11,270	0	0	0	0	30,440	30,440	0	0	30,440	0		
その他の固定資産計	23,250,782	2,974,985	8,281,939	5,945,369	812,190	5,945,369	84,077	25,503,275	3,122,795	41,585,086	12,805,205	67,088,361	15,928,000		
基本財産及びその他の固定資産計	02,291,276	79,153,213	39,807,397	13,921,572	7,465,979	13,921,572	84,077	128,093,024	72,647,234	40,438,421	02,011,432	268,531,445	74,658,666		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	02,291,276	79,153,213	39,807,397	13,921,572	7,465,979	13,921,572	84,077	128,093,024	72,647,234						

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 身体障害者能力開発センター拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,265,000	0	0	2,265,000	
計	0	2,265,000	0	0	2,265,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

身体障害者能力開発センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		生活介護事業	機能訓練事業	入所支援事業	公益財団法人JK A補助事業
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	64,181,890	21,329,952	53,858,221	0
	自立支援給付費収益	63,546,668	20,062,051	36,855,349	0
	介護給付費収益	63,546,668	0	36,855,349	0
	訓練等給付費収益	0	20,062,051	0	0
	利用者負担金収益	393,302	1,126,781	12,476,565	0
	補足給付費収益	0	0	4,237,347	0
	特定障害者特別給付費収益	0	0	4,237,347	0
	その他の事業収益	241,920	141,120	288,960	0
	補助金事業収益(公費)	235,800	137,550	281,650	0
	補助金事業収益(一般)	6,120	3,570	7,310	0
	サービス活動収益計(1)	64,181,890	21,329,952	53,858,221	0
	費用				
	人件費	45,983,577	14,057,261	26,725,137	0
	職員給料	9,379,183	2,868,749	5,453,150	0
	職員賞与	2,658,730	812,667	1,545,071	0
	賞与引当金繰入	1,200,450	366,930	697,620	0
	非常勤職員給与	25,646,426	7,839,084	14,903,947	0
	退職給付費用	1,391,515	425,331	808,654	0
法定福利費	5,707,273	1,744,500	3,316,695	0	
事業費	5,634,655	5,392,196	12,926,000	0	
給食費	1,171,885	1,464,861	7,217,305	0	
保健衛生費	116,975	193,244	411,541	0	
教養娯楽費	0	0	168,800	0	
水道光熱費	2,125,192	2,125,192	2,390,907	0	
燃料費	273,266	165,170	185,005	0	
消耗器具備品費	1,621,867	1,197,771	1,283,372	0	
保険料	49,915	35,494	25,511	0	
賃借料	17,655	12,540	1,127,709	0	
教育指導費	46,164	47,367	0	0	
車両費	200,846	142,813	102,644	0	
雑費	10,890	7,744	13,206	0	
事務費	5,134,946	4,159,343	4,490,058	0	
福利厚生費	230,870	72,070	134,033	0	
職員被服費	170,979	60,755	99,360	0	
旅費交通費	4,509	2,462	4,978	0	
研修研究費	168,213	71,151	99,402	0	
事務消耗品費	807,896	537,799	454,873	0	
修繕費	702,055	662,455	754,075	0	
通信運搬費	189,367	133,917	97,571	0	
業務委託費	1,685,500	1,685,500	1,896,259	0	
手数料	34,202	28,078	26,304	0	
保険料	259,686	187,959	138,737	0	
賃借料	300,138	213,408	263,653	0	
租税公課	29,560	20,804	35,236	0	
保守料	313,177	313,177	352,612	0	
諸会費	35,100	24,960	17,940	0	
雑費	203,694	144,848	115,025	0	
減価償却費	4,773,949	4,773,949	4,373,674	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,389,112	△ 2,389,112	△ 2,687,755	0	
サービス活動費用計(2)	59,138,015	25,993,637	45,827,114	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,043,875	△ 4,663,685	8,031,107	0	
サービス活動増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3,172	1,850	3,796	0
	その他のサービス活動外収益	60,786	35,453	458,876	0
	利用者等外給食収益	2,154	1,257	2,585	0
	雑収益	58,632	34,196	456,291	0
	サービス活動外収益計(4)	63,958	37,303	462,672	0
	費用				
	その他のサービス活動外費用	1,042,607	1,042,787	1,176,502	0
	利用者等外給食費	719	899	4,378	0
	雑損失	1,041,888	1,041,888	1,172,124	0
サービス活動外費用計(5)	1,042,607	1,042,787	1,176,502	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 978,649	△ 1,005,484	△ 713,830	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,065,226	△ 5,669,169	7,317,277	0	

身体障害者能力開発センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	139,370,063	0	139,370,063
	自立支援給付費収益	120,464,068	0	120,464,068
	介護給付費収益	100,402,017	0	100,402,017
	訓練等給付費収益	20,062,051	0	20,062,051
	利用者負担金収益	13,996,648	0	13,996,648
	補足給付費収益	4,237,347	0	4,237,347
	特定障害者特別給付費収益	4,237,347	0	4,237,347
	その他の事業収益	672,000	0	672,000
	補助金事業収益(公費)	655,000	0	655,000
	補助金事業収益(一般)	17,000	0	17,000
	サービス活動収益計(1)	139,370,063	0	139,370,063
	費用			
	人件費	86,765,975	0	86,765,975
	職員給料	17,701,082	0	17,701,082
	職員賞与	5,016,468	0	5,016,468
	賞与引当金繰入	2,265,000	0	2,265,000
	非常勤職員給与	48,389,457	0	48,389,457
	退職給付費用	2,625,500	0	2,625,500
	法定福利費	10,768,468	0	10,768,468
	事業費	23,952,851	0	23,952,851
	給食費	9,854,051	0	9,854,051
	保健衛生費	721,760	0	721,760
教養娯楽費	168,800	0	168,800	
水道光熱費	6,641,291	0	6,641,291	
燃料費	623,441	0	623,441	
消耗器具備品費	4,103,010	0	4,103,010	
保険料	110,920	0	110,920	
賃借料	1,157,904	0	1,157,904	
教育指導費	93,531	0	93,531	
車両費	446,303	0	446,303	
雑費	31,840	0	31,840	
事務費	13,784,347	0	13,784,347	
福利厚生費	436,973	0	436,973	
職員被服費	331,094	0	331,094	
旅費交通費	11,949	0	11,949	
研修研究費	338,766	0	338,766	
事務消耗品費	1,800,568	0	1,800,568	
修繕費	2,118,585	0	2,118,585	
通信運搬費	420,855	0	420,855	
業務委託費	5,267,259	0	5,267,259	
手数料	88,584	0	88,584	
保険料	586,382	0	586,382	
賃借料	777,199	0	777,199	
租税公課	85,600	0	85,600	
保守料	978,966	0	978,966	
諸会費	78,000	0	78,000	
雑費	463,567	0	463,567	
減価償却費	13,921,572	0	13,921,572	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,465,979	0	△ 7,465,979	
サービス活動費用計(2)	130,958,766	0	130,958,766	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,411,297	0	8,411,297	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,818	0	8,818
	その他のサービス活動外収益	555,115	0	555,115
	利用者等外給食収益	5,996	0	5,996
	雑収益	549,119	0	549,119
	サービス活動外収益計(4)	563,933	0	563,933
	費用			
その他のサービス活動外費用	3,261,896	0	3,261,896	
利用者等外給食費	5,996	0	5,996	
雑損失	3,255,900	0	3,255,900	
サービス活動外費用計(5)	3,261,896	0	3,261,896	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,697,963	0	△ 2,697,963	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,713,334	0	5,713,334	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 身体障害者能力開発センター拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立金	90,000,000	0	35,000,000	55,000,000	
経営安定化積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	110,000,000	0	35,000,000	75,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設・設備等整備改修積立資産	90,000,000	0	35,000,000	55,000,000	
経営安定化積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	110,000,000	0	35,000,000	75,000,000	

相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	15,598,000	15,692,570	△ 94,570		
	自立支援給付費収入	6,378,000	6,426,430	△ 48,430		
	計画相談支援給付費収入	6,378,000	6,426,430	△ 48,430		
	障害児施設給付費収入	8,954,000	9,001,140	△ 47,140		
	障害児相談支援給付費収入	8,954,000	9,001,140	△ 47,140		
	その他の事業収入	266,000	265,000	1,000		
	補助金事業収入(公費)	254,000	254,000	0		
	補助金事業収入(一般)	12,000	11,000	1,000		
	受取利息配当金収入	2,000	530	1,470		
	その他の収入	31,000	30,020	980		
	雑収入	31,000	30,020	980		
	事業活動収入計(1)	15,631,000	15,723,120	△ 92,120		
	事業活動による支出	人件費支出	12,963,000	12,203,950	759,050	
		職員給料支出	8,250,000	8,071,334	178,666	
職員賞与支出		2,480,000	2,203,048	276,952		
退職給付支出		403,000	400,500	2,500		
法定福利費支出		1,830,000	1,529,068	300,932		
事業費支出		198,000	137,125	60,875		
水道光熱費支出		90,000	76,631	13,369		
車両費支出		108,000	60,494	47,506		
事務費支出		2,110,000	1,694,021	415,979		
福利厚生費支出		75,000	59,598	15,402		
職員被服費支出		30,000	23,067	6,933		
旅費交通費支出		60,000	40,931	19,069		
研修研究費支出		36,000	0	36,000		
事務消耗品費支出		437,000	388,491	48,509		
印刷製本費支出		10,000	0	10,000		
修繕費支出		50,000	38,808	11,192		
通信運搬費支出		856,000	777,702	78,298		
会議費支出		10,000	2,812	7,188		
業務委託費支出		85,000	58,661	26,339		
手数料支出		34,000	2,352	31,648		
保険料支出		99,000	76,397	22,603		
賃借料支出		197,000	182,952	14,048		
租税公課支出		20,000	0	20,000		
保守料支出		26,000	23,709	2,291		
諸会費支出		20,000	2,000	18,000		
雑支出		65,000	16,541	48,459		
事業活動支出計(2)		15,271,000	14,035,096	1,235,904		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		360,000	1,688,024	△ 1,328,024		

相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施	収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
設	支 固定資産取得支出	470,000	465,520	4,480	
整	出 建物取得支出	470,000	465,520	4,480	
備	施設整備等支出計(5)	470,000	465,520	4,480	
等	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 470,000	△ 465,520	△ 4,480	
そ	収 拠点区分間繰入金収入	470,000	470,000	0	
の	入 法人本部拠点区分間繰入金収入	470,000	470,000	0	
他	その他の活動収入計(7)	470,000	470,000	0	
の	支 拠点区分間繰入金支出	693,000	693,000	0	
活	出 相談支援事業所拠点区分間繰入金支出	693,000	693,000	0	
動	その他の活動による支出	17,000	16,920	80	
に	過年度修正支出	17,000	16,920	80	
よ	その他の活動支出計(8)	710,000	709,920	80	
る	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 240,000	△ 239,920	△ 80	
	予備費支出(10)	100,000	0	100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 450,000	982,584	△ 1,432,584	
	前期末支払資金残高(12)	5,832,053	5,832,053	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,382,053	6,814,637	△ 1,432,584	

相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	15,692,570	13,291,070	2,401,500
	障害福祉サービス等事業収益	15,692,570	13,291,070	2,401,500
	自立支援給付費収益	6,426,430	6,210,490	215,940
	計画相談支援給付費収益	6,426,430	6,210,490	215,940
	障害児施設給付費収益	9,001,140	7,072,640	1,928,500
	障害児相談支援給付費収益	9,001,140	7,072,640	1,928,500
	その他の事業収益	265,000	7,940	257,060
	補助金事業収益(公費)	254,000	0	254,000
	補助金事業収益(一般)	11,000	7,940	3,060
	サービス活動収益計(1)	15,692,570	13,291,070	2,401,500
費用	人件費	13,023,950	11,180,040	1,843,910
	職員給料	8,071,334	5,314,486	2,756,848
	職員賞与	2,203,048	1,613,380	589,668
	賞与引当金繰入	820,000	0	820,000
	非常勤職員給与	0	2,398,832	△ 2,398,832
	退職給付費用	400,500	400,500	0
	法定福利費	1,529,068	1,452,842	76,226
	事業費	137,125	164,062	△ 26,937
	水道光熱費	76,631	82,438	△ 5,807
	車両費	60,494	81,624	△ 21,130
	事務費	1,694,021	1,786,298	△ 92,277
	福利厚生費	59,598	53,557	6,041
	職員被服費	23,067	0	23,067
	旅費交通費	40,931	80,698	△ 39,767
	研修研究費	0	91,054	△ 91,054
	事務消耗品費	388,491	317,529	70,962
	修繕費	38,808	392,526	△ 353,718
	通信運搬費	777,702	494,826	282,876
	会議費	2,812	3,260	△ 448
	業務委託費	58,661	69,229	△ 10,568
	手数料	2,352	962	1,390
	保険料	76,397	46,986	29,411
	賃借料	182,952	194,265	△ 11,313
	保守料	23,709	23,406	303
	諸会費	2,000	12,000	△ 10,000
	雑費	16,541	6,000	10,541
	減価償却費	317,412	295,999	21,413
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 78,414	△ 78,414	0
	サービス活動費用計(2)	15,094,094	13,347,985	1,746,109
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	598,476	△ 56,915	655,391
サービス活動増	収益	530	540	△ 10
	受取利息配当金収益	530	540	△ 10
	その他のサービス活動外収益	30,020	0	30,020
	雑収益	30,020	0	30,020
	サービス活動外収益計(4)	30,550	540	30,010
費用	その他のサービス活動外費用	16,920	0	16,920
	過年度修正損	16,920	0	16,920
	サービス活動外費用計(5)	16,920	0	16,920
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,630	540	13,090	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	612,106	△ 56,375	668,481	

相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増	収 拠点区分間繰入金収益	470,000	0	470,000
	益 法人本部拠点区分間繰入金収益	470,000	0	470,000
	特別収益計(8)	470,000	0	470,000
減の部	費 拠点区分間繰入金費用	693,000	693,000	0
	用 相談支援事業所拠点区分間繰入金費用	693,000	693,000	0
	特別費用計(9)	693,000	693,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 223,000	△ 693,000	470,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		389,106	△ 749,375	1,138,481
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	10,562,333	11,311,708	△ 749,375
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,951,439	10,562,333	389,106
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	10,951,439	10,562,333	389,106

相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,019,639	6,324,018	695,621	流動負債	1,025,002	491,965	533,037
現金預金	4,508,731	3,761,367	747,364	事業未払金	172,442	487,294	△ 314,852
普通預金(相談支援事業所)	4,508,731	3,761,367	747,364	未払費用	32,560	4,671	27,889
事業未収金	2,432,940	2,491,450	△ 58,510	賞与引当金	820,000	0	820,000
前払費用	77,968	71,201	6,767	固定負債	0	0	0
固定資産	10,961,307	10,813,199	148,108	負債の部合計	1,025,002	491,965	533,037
基本財産	1,448,612	1,082,919	365,693	純 資 産 の 部			
建 物	1,448,612	1,082,919	365,693	基 本 金	0	0	0
その他の固定資産	9,512,695	9,730,280	△ 217,585	国庫補助金等特別積立金	1,004,505	1,082,919	△ 78,414
建 物	4,485,814	4,694,146	△ 208,332	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
機械及び装置	26,880	36,133	△ 9,253	経営安定化積立金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	次期繰越活動増減差額	10,951,439	10,562,333	389,106
経営安定化積立資産	5,000,000	5,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	389,106	△ 749,375	1,138,481
				純資産の部合計	16,955,944	16,645,252	310,692
資産の部合計	17,980,946	17,137,217	843,729	負債及び純資産の部合計	17,980,946	17,137,217	843,729

計算書類に対する注記(相談支援事業所拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産(該当なし)
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 特定相談支援事業
 - イ 障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,082,919	465,520	99,827	1,448,612
合計	1,082,919	465,520	99,827	1,448,612

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし。

7. 担保に供している資産

該当事項なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,332,540	883,928	1,448,612
器具及び備品	357,000	356,999	1
機械及び装置	55,410	28,530	26,880
建物（その他固定資産）	4,920,261	434,447	4,485,814
合計	7,665,211	1,703,904	5,961,307

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

① 経営安定化積立資産は、経営安定化のために採用する正職員の人件費の財源、経営安定化のために行う新規事業に必要な経費の財源、福祉制度改革等に対応するための事業体系構築に必要な経費及び収入の補填財源、利用者の減少等による収入減の補填財源として積み立てている。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名
拠点区分社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
熊本県社会福祉事業団相談支援事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	1,082,919	1,082,919	465,520		99,827	78,414			1,448,612	1,004,505	883,928	862,515	2,332,540	1,867,020	
基本財産合計	1,082,919	1,082,919	465,520	0	99,827	78,414	0		1,448,612	1,004,505	883,928	862,515	2,332,540	1,867,020	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1								1					357,000	
機械及び装置	36,133				9,253				26,880		28,530			55,410	
建物	4,694,146				208,332				4,485,814		434,447			4,920,261	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,730,280	0	0	0	217,585	0	0	0	4,512,695	0	819,976	0	5,332,671	0	
その他の固定資産計	4,730,280	0	0	0	217,585	0	0	0	4,512,695	0	819,976	0	5,332,671	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,813,199	1,082,919	465,520	0	317,412	78,414	0	0	5,961,307	1,004,505	1,703,904	862,515	7,665,211	1,867,020	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	5,813,199	1,082,919	465,520	0	317,412	78,414	0	0	5,961,307	1,004,505					

(単位 円)

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 相談支援事業所拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	820,000	0	0	820,000	
計	0	820,000	0	0	820,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,516,530	9,212,880	15,729,410
	自立支援給付費収益	6,426,430	0	6,426,430
	計画相談支援給付費収益	6,426,430	0	6,426,430
	障害児施設給付費収益	0	9,037,980	9,037,980
	障害児相談支援給付費収益	0	9,037,980	9,037,980
	その他の事業収益	90,100	174,900	265,000
	補助金事業収益(公費)	86,360	167,640	254,000
	補助金事業収益(一般)	3,740	7,260	11,000
	サービス活動収益計(1)	6,516,530	9,212,880	15,729,410
費用	人件費	4,417,067	8,606,883	13,023,950
	職員給料	2,733,180	5,338,154	8,071,334
	職員賞与	749,035	1,454,013	2,203,048
	賞与引当金繰入	278,800	541,200	820,000
	退職給付費用	136,170	264,330	400,500
	法定福利費	519,882	1,009,186	1,529,068
	事業費	46,606	90,519	137,125
	水道光熱費	26,042	50,589	76,631
	車両費	20,564	39,930	60,494
	事務費	591,863	1,102,158	1,694,021
	福利厚生費	20,263	39,335	59,598
	職員被服費	7,842	15,225	23,067
	旅費交通費	14,775	26,156	40,931
	事務消耗品費	133,759	254,732	388,491
	修繕費	23,285	15,523	38,808
	通信運搬費	264,407	513,295	777,702
	会議費	956	1,856	2,812
	業務委託費	19,944	38,717	58,661
	手数料	799	1,553	2,352
	保険料	25,973	50,424	76,397
	賃借料	62,203	120,749	182,952
	保守料	8,053	15,656	23,709
	諸会費	680	1,320	2,000
	雑費	8,924	7,617	16,541
	減価償却費	107,920	209,492	317,412
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,660	△ 51,754	△ 78,414
	サービス活動費用計(2)	5,136,796	9,957,298	15,094,094
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,379,734	△ 744,418	635,316	
サービス活動外増減	収益			
	受取利息配当金収益	259	271	530
	その他のサービス活動外収益	10,206	19,814	30,020
	雑収益	10,206	19,814	30,020
サービス活動外収益計(4)	10,465	20,085	30,550	
費用	その他のサービス活動外費用	0	16,920	16,920
	過年度修正損	0	16,920	16,920
	サービス活動外費用計(5)	0	16,920	16,920
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,465	3,165	13,630	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,390,199	△ 741,253	648,946	

相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	0	15,729,410
		自立支援給付費収益	0	6,426,430
		計画相談支援給付費収益	0	6,426,430
		障害児施設給付費収益	0	9,037,980
		障害児相談支援給付費収益	0	9,037,980
		その他の事業収益	0	265,000
		補助金事業収益(公費)	0	254,000
		補助金事業収益(一般)	0	11,000
		サービス活動収益計(1)	0	15,729,410
	費用	人件費	0	13,023,950
職員給料		0	8,071,334	
職員賞与		0	2,203,048	
賞与引当金繰入		0	820,000	
退職給付費用		0	400,500	
法定福利費		0	1,529,068	
事業費		0	137,125	
水道光熱費		0	76,631	
車両費		0	60,494	
事務費		0	1,694,021	
福利厚生費		0	59,598	
職員被服費		0	23,067	
旅費交通費		0	40,931	
事務消耗品費		0	388,491	
修繕費		0	38,808	
通信運搬費		0	777,702	
会議費		0	2,812	
業務委託費		0	58,661	
手数料		0	2,352	
保険料		0	76,397	
賃借料		0	182,952	
保守料		0	23,709	
諸会費		0	2,000	
雑費		0	16,541	
減価償却費		0	317,412	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	△ 78,414	
		サービス活動費用計(2)	0	15,094,094
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	635,316	
サービス活動外増	収益	受取利息配当金収益	0	530
		その他のサービス活動外収益	0	30,020
		雑収益	0	30,020
	サービス活動外収益計(4)	0	30,550	
費用	その他のサービス活動外費用	0	16,920	
	過年度修正損	0	16,920	
	サービス活動外費用計(5)	0	16,920	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	13,630	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	648,946	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 相談支援事業所拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経営安定化積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経営安定化積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

国際障害者年記念基金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動	収 受取利息配当金収入	2,000	1,651	349	
	入 事業活動収入計(1)	2,000	1,651	349	
	支 事業活動支出計(2)	0	0	0	
	動 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	1,651	349	
施設整備	収 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	整 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	収 その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	他 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,000	1,651	349	
前期末支払資金残高(12)		179,815	179,815	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		181,815	181,466	349	

国際障害者年記念基金事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増	収 サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費 事業費	0	400,000	△ 400,000
	用 助成金費用	0	400,000	△ 400,000
	事務費	0	1,620	△ 1,620
	雑費	0	1,620	△ 1,620
	サービス活動費用計(2)	0	401,620	△ 401,620
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△ 401,620	401,620
サービス増	収 受取利息配当金収益	1,651	1,689	△ 38
	益 サービス活動外収益計(4)	1,651	1,689	△ 38
	費 サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,651	1,689	△ 38
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,651	△ 399,931	401,582
特別増	収 特別収益計(8)	0	0	0
	費 特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,651	△ 399,931	401,582
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	179,815	179,746	69
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,466	△ 220,185	401,651
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	400,000	△ 400,000
	国際障害者年記念基金積立金取崩額	0	400,000	△ 400,000
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	181,466	179,815	1,651

国際障害者年記念基金事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	181,466	179,815	1,651	流動負債	0	0	0
現金預金	181,466	179,815	1,651	固定負債	0	0	0
普通預金(国際障害特別会計)	181,466	179,815	1,651	負債の部合計	0	0	0
固定資産	16,467,954	16,467,954	0	純 資 産 の 部			
基本財産	0	0	0	基 本 金	0	0	0
その他の固定資産	16,467,954	16,467,954	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
国際障害者年記念基金積立資産	16,467,954	16,467,954	0	その他の積立金	16,467,954	16,467,954	0
				国際障害者年記念基金積立金	16,467,954	16,467,954	0
				次期繰越活動増減差額	181,466	179,815	1,651
				(うち当期活動増減差額)	1,651	△ 399,931	401,582
				純資産の部合計	16,649,420	16,647,769	1,651
資産の部合計	16,649,420	16,647,769	1,651	負債及び純資産の部合計	16,649,420	16,647,769	1,651

計算書類に対する注記(国際障害者年記念基金事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法(該当なし)
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準(該当なし)
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
 - また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 国際障害者年記念基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
ア 国際障害者年記念基金事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立資産に関する事項

- ①国際障害者年記念積立資産は、国際障害者年の理念である「完全参加と平等」の実現を目指して、障害者福祉の幅広い振興発展を推進するために必要な経費に対し、補助金の交付等を行うための財源として積み立てている。

国際障害者年記念基金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		国際障害者年 記念基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス	収 サービス活動収益計(1)	0	0	0	0
	費 サービス活動費用計(2)	0	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0
サ ー ビ ス	収 受取利息配当金収益	1,651	1,651	0	1,651
	益 サービス活動外収益計(4)	1,651	1,651	0	1,651
	費 サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,651	1,651	0	1,651
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,651	1,651	0	1,651

積立金・積立資産明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 国際障害者年記念基金事業拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国際障害者年記念基金 積立金	16,467,954	0	0	16,467,954	
計	16,467,954	0	0	16,467,954	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国際障害者年記念基金 積立資産	16,467,954	0	0	16,467,954	
計	16,467,954	0	0	16,467,954	

障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	受託事業収入	9,736,000	9,736,814	△ 814		
	受託事業収入	9,736,000	9,736,814	△ 814		
	くまもと障がい者スポーツ大会受託収入	4,510,000	4,510,550	△ 550		
	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業受託収入	5,226,000	5,226,264	△ 264		
	その他の事業収入	610,000	533,583	76,417		
	利用料収入	400,000	311,583	88,417		
	その他の事業収入	210,000	222,000	△ 12,000		
	その他の事業収入	210,000	222,000	△ 12,000		
	受取利息配当金収入	0	86	△ 86		
	その他の収入	0	8,988	△ 8,988		
	雑収入	0	8,988	△ 8,988		
	事業活動収入計(1)	10,346,000	10,279,471	66,529		
	事業活動による支出	人件費支出	7,569,000	6,725,578	843,422	
		非常勤職員給与支出	6,248,000	5,481,512	766,488	
退職給付支出		401,000	400,500	500		
法定福利費支出		920,000	843,566	76,434		
事務費支出		1,913,000	1,986,062	△ 73,062		
福利厚生費支出		48,000	14,640	33,360		
職員被服費支出		28,000	19,008	8,992		
旅費交通費支出		10,000	1,650	8,350		
事務消耗品費支出		340,000	317,666	22,334		
水道光熱費支出		200,000	162,376	37,624		
燃料費支出		20,000	3,300	16,700		
修繕費支出		95,000	92,950	2,050		
通信運搬費支出		100,000	96,463	3,537		
業務委託費支出		185,000	182,380	2,620		
手数料支出		6,000	2,640	3,360		
保険料支出		120,000	118,342	1,658		
租税公課支出		410,000	646,197	△ 236,197		
保守料支出		25,000	23,709	1,291		
雑支出		326,000	304,741	21,259		
事業活動支出計(2)	9,482,000	8,711,640	770,360			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	864,000	1,567,831	△ 703,831			
施設整備等収入計(4)	0	0	0			
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動収入計(7)	0	0	0			
事業区分間繰入金支出	1,713,000	1,713,000	0			
スポーツ文関係事業事業区分間繰入金支出	1,713,000	1,713,000	0			
その他の活動支出計(8)	1,713,000	1,713,000	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,713,000	△ 1,713,000	0			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 849,000	△ 145,169	△ 703,831			
前期末支払資金残高(12)	8,064,991	8,064,991	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,215,991	7,919,822	△ 703,831			

障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	受託事業収益	9,736,814	21,011,631	△ 11,274,817	
		受託事業収益	9,736,814	21,011,631	△ 11,274,817	
		くまもと障がい者スポーツ大会受託収益	4,510,550	6,716,100	△ 2,205,550	
		全国障害者ｽｯ大会選手団派遣事業受託収益	5,226,264	12,337,031	△ 7,110,767	
		熊本県地域精神障害者ｽｯ大会受託収益	0	1,958,500	△ 1,958,500	
		その他の事業収益	533,583	733,292	△ 199,709	
		利用料収益	311,583	511,292	△ 199,709	
		その他の事業収益	222,000	222,000	0	
		その他の事業収益	222,000	222,000	0	
		サービス活動収益計(1)	10,270,397	21,744,923	△ 11,474,526	
		費用	人件費	6,809,578	6,838,908	△ 29,330
			賞与引当金繰入	84,000	0	84,000
			非常勤職員給与	5,481,512	5,566,854	△ 85,342
			退職給付費用	400,500	400,500	0
		法定福利費	843,566	871,554	△ 27,988	
		事務費	1,986,062	17,425,392	△ 15,439,330	
		福利厚生費	14,640	18,404	△ 3,764	
		職員被服費	19,008	16,200	2,808	
		旅費交通費	1,650	2,320,320	△ 2,318,670	
		事務消耗品費	317,666	220,790	96,876	
		水道光熱費	162,376	194,908	△ 32,532	
		燃料費	3,300	15,880	△ 12,580	
		修繕費	92,950	5,399,798	△ 5,306,848	
		通信運搬費	96,463	35,159	61,304	
		会議費	0	256,800	△ 256,800	
		業務委託費	182,380	2,553,023	△ 2,370,643	
		手数料	2,640	432	2,208	
		保険料	118,342	199,448	△ 81,106	
		賃借料	0	481,972	△ 481,972	
		租税公課	646,197	890,661	△ 244,464	
		保守料	23,709	23,406	303	
		雑費	304,741	4,798,191	△ 4,493,450	
		減価償却費	1,547,678	1,512,578	35,100	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,257,602	△ 1,257,602	0	
		サービス活動費用計(2)	9,085,716	24,519,276	△ 15,433,560	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,184,681	△ 2,774,353	3,959,034	
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	86	163	△ 77	
		その他のサービス活動外収益	8,988	22,268	△ 13,280	
		雑収益	8,988	22,268	△ 13,280	
		サービス活動外収益計(4)	9,074	22,431	△ 13,357	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,074	22,431	△ 13,357	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,193,755	△ 2,751,922	3,945,677		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5	△ 5	
		器具及び備品売却損・処分損	0	5	△ 5	
		事業区分間繰入金費用	1,713,000	1,713,000	0	
		ｽｯ文関係事業事業区分間繰入金費用	1,713,000	1,713,000	0	
	特別費用計(9)	1,713,000	1,713,005	△ 5		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,713,000	△ 1,713,005	5		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 519,245	△ 4,464,927	3,945,682		
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	9,250,491	13,715,418	△ 4,464,927	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,731,246	9,250,491	△ 519,245	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	8,731,246	9,250,491	△ 519,245		

障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,236,465	15,225,869	△ 6,989,404	流動負債	400,643	7,160,878	△ 6,760,235
現金預金	7,457,100	15,225,869	△ 7,768,769	事業未払金	307,646	7,151,885	△ 6,844,239
普通預金(事業特別会計)	7,457,100	15,225,869	△ 7,768,769	未払費用	8,997	8,993	4
事業未収金	779,365	0	779,365	賞与引当金	84,000	0	84,000
固定資産	17,004,676	18,552,354	△ 1,547,678	固定負債	0	0	0
基本財産	16,109,252	17,366,854	△ 1,257,602	負債の部合計	400,643	7,160,878	△ 6,760,235
建 物	16,109,252	17,366,854	△ 1,257,602	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	895,424	1,185,500	△ 290,076	基本 金	0	0	0
建 物	228,301	268,005	△ 39,704	国庫補助金等特別積立金	16,109,252	17,366,854	△ 1,257,602
機械及び装置	421,392	566,464	△ 145,072	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	245,731	351,031	△ 105,300	次期繰越活動増減差額	8,731,246	9,250,491	△ 519,245
				(うち当期活動増減差額)	△ 519,245	△ 4,464,927	3,945,682
資産の部合計	25,241,141	33,778,223	△ 8,537,082	純資産の部合計	24,840,498	26,617,345	△ 1,776,847
				負債及び純資産の部合計	25,241,141	33,778,223	△ 8,537,082

計算書類に対する注記(障害者スポーツ文化関係事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産(該当なし)
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産(該当なし)
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア くまもと障がい者スポーツ大会事業
 - イ 全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業
 - ウ 熊本県地域精神障害者スポレク大会事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,366,854		1,257,602	16,109,252
合計	17,366,854		1,257,602	16,109,252

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,942,926	13,833,674	16,109,252
機械及び装置	868,697	447,305	421,392
器具及び備品	4,943,183	4,697,452	245,731
建物	317,635	89,334	228,301
合計	36,072,441	19,067,765	17,004,676

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
 拠点区分 障害者スポーツ・文化関係事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	17,366,854	17,366,854			1,257,602	1,257,602	0	0	16,109,252	16,109,252	13,833,674	13,833,674	29,942,926	29,942,926	
基本財産合計	17,366,854	17,366,854	0	0	1,257,602	1,257,602	0	0	16,109,252	16,109,252	13,833,674	13,833,674	29,942,926	29,942,926	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	351,031				105,300				245,731		4,697,452		4,943,183		
機械及び装置	566,464				145,072				421,392		447,305		868,697		
建物	268,005				39,704				228,301		89,334		317,635		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,185,500	0	0	0	290,076	0	0	0	895,424	0	5,234,091	0	6,129,515	0	
その他の固定資産計	1,185,500	0	0	0	290,076	0	0	0	895,424	0	5,234,091	0	6,129,515	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18,552,354	17,366,854	0	0	1,547,678	1,257,602	0	0	17,004,676	16,109,252	19,067,765	13,833,674	36,072,441	29,942,926	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	18,552,354	17,366,854	0	0	1,547,678	1,257,602	0	0	17,004,676	16,109,252					

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

拠点区分 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	84,000	0	0	84,000	
計	0	84,000	0	0	84,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		くまもと障がい者スポーツ大会事業	全国障害者スポーツ大会選手団派遣	熊本県地域精神障害者スポーツ大会	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託事業収益	4,510,550	5,226,264	0	9,736,814	0	9,736,814
		受託事業収益	4,510,550	5,226,264	0	9,736,814	0	9,736,814
		くまもと障がい者スポーツ大会受託収益	4,510,550	0	0	4,510,550	0	4,510,550
		全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業受託収益	0	5,226,264	0	5,226,264	0	5,226,264
		その他の事業収益	533,583	0	0	533,583	0	533,583
		利用料収益	311,583	0	0	311,583	0	311,583
		その他の事業収益	222,000	0	0	222,000	0	222,000
		その他の事業収益	222,000	0	0	222,000	0	222,000
		サービス活動収益計(1)	5,044,133	5,226,264	0	10,270,397	0	10,270,397
		費用	人件費	3,249,382	3,082,256	477,940	6,809,578	0
		賞与引当金繰入	84,000	0	0	84,000	0	84,000
		非常勤職員給与	2,731,440	2,402,072	348,000	5,481,512	0	5,481,512
		退職給付費用	133,500	267,000	0	400,500	0	400,500
		法定福利費	300,442	413,184	129,940	843,566	0	843,566
		事務費	1,482,609	503,453	0	1,986,062	0	1,986,062
		福利厚生費	0	14,640	0	14,640	0	14,640
		職員被服費	12,672	6,336	0	19,008	0	19,008
		旅費交通費	1,650	0	0	1,650	0	1,650
		事務消耗品費	317,666	0	0	317,666	0	317,666
		水道光熱費	162,376	0	0	162,376	0	162,376
		燃料費	3,300	0	0	3,300	0	3,300
		修繕費	92,950	0	0	92,950	0	92,950
		通信運搬費	96,463	0	0	96,463	0	96,463
		業務委託費	182,380	0	0	182,380	0	182,380
		手数料	2,640	0	0	2,640	0	2,640
		保険料	101,032	17,310	0	118,342	0	118,342
		租税公課	325,049	321,148	0	646,197	0	646,197
		保守料	23,709	0	0	23,709	0	23,709
		雑費	160,722	144,019	0	304,741	0	304,741
		減価償却費	1,547,678	0	0	1,547,678	0	1,547,678
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,257,602	0	0	△ 1,257,602	0	△ 1,257,602
		サービス活動費用計(2)	5,022,067	3,585,709	477,940	9,085,716	0	9,085,716
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,066	1,640,555	△ 477,940	1,184,681	0	1,184,681
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	86	0	0	86	0	86
		その他のサービス活動外収益	8,988	0	0	8,988	0	8,988
		雑収益	8,988	0	0	8,988	0	8,988
		サービス活動外収益計(4)	9,074	0	0	9,074	0	9,074
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,074	0	0	9,074	0	9,074	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,140	1,640,555	△ 477,940	1,193,755	0	1,193,755	

熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入 受託事業収入	5,432,000	5,432,000	0	
	受託事業収入	5,432,000	5,432,000	0	
	熊本県スポーツ文化協会事務局受託収入	5,432,000	5,432,000	0	
	受取利息配当金収入	0	16	△ 16	
	事業活動収入計(1)	5,432,000	5,432,016	△ 16	
	支出 人件費支出	4,881,000	4,687,757	193,243	
	非常勤職員給与支出	3,980,000	3,791,130	188,870	
	退職給付支出	267,000	267,000	0	
	法定福利費支出	634,000	629,627	4,373	
	事務費支出	372,000	336,096	35,904	
	福利厚生費支出	34,000	12,065	21,935	
職員被服費支出	16,000	12,672	3,328		
手数料支出	5,000	110	4,890		
租税公課支出	292,000	287,540	4,460		
保守料支出	25,000	23,709	1,291		
事業活動支出計(2)	5,253,000	5,023,853	229,147		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	179,000	408,163	△ 229,163		
施設収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設支出 施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動収入 収入 その他の活動収入計(7)	0	0	0		
その他の活動支出 事業区分間繰入金支出	179,000	179,000	0		
スポ文協会事務局事業区分間繰入金支出	179,000	179,000	0		
その他の活動支出計(8)	179,000	179,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 179,000	△ 179,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	229,163	△ 229,163		
前期末支払資金残高(12)		1,411,169	1,411,169	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,411,169	1,640,332	△ 229,163	

熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託事業収益	5,432,000	5,396,000	36,000
	受託事業収益	5,432,000	5,396,000	36,000
	熊本県スポーツ文化協会事務局受託収益	5,432,000	5,396,000	36,000
	サービス活動収益計(1)	5,432,000	5,396,000	36,000
	費用			
	人件費	4,712,757	4,615,534	97,223
	賞与引当金繰入	25,000	0	25,000
	非常勤職員給与	3,791,130	3,725,356	65,774
	退職給付費用	267,000	267,000	0
	法定福利費	629,627	623,178	6,449
事務費	336,096	270,715	65,381	
福利厚生費	12,065	12,399	△ 334	
職員被服費	12,672	10,800	1,872	
手数料	110	540	△ 430	
租税公課	287,540	223,570	63,970	
保守料	23,709	23,406	303	
サービス活動費用計(2)	5,048,853	4,886,249	162,604	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	383,147	509,751	△ 126,604	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16	12	4
	サービス活動外収益計(4)	16	12	4
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16	12	4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	383,163	509,763	△ 126,600	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	179,000	180,000	△ 1,000
スポ文協会事務局事業区分間繰入金費用	179,000	180,000	△ 1,000	
特別費用計(9)	179,000	180,000	△ 1,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 179,000	△ 180,000	1,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	204,163	329,763	△ 125,600	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	1,411,169	1,081,406	329,763
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,615,332	1,411,169	204,163
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	1,615,332	1,411,169	204,163	

熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 貸借対照表
令和3年3月31日現在

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,824,928	1,637,369	187,559	流動負債	209,596	226,200	△ 16,604
現金預金	1,824,928	1,637,369	187,559	事業未払金	180,891	221,729	△ 40,838
普通預金(協会特別会計)	1,824,928	1,637,369	187,559	未払費用	3,705	4,471	△ 766
固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,000	0	25,000
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	209,596	226,200	△ 16,604
				純 資 産 の 部			
				基 本 金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	1,615,332	1,411,169	204,163
				(うち当期活動増減差額)	204,163	329,763	△ 125,600
				純資産の部合計	1,615,332	1,411,169	204,163
資産の部合計	1,824,928	1,637,369	187,559	負債及び純資産の部合計	1,824,928	1,637,369	187,559

計算書類に対する注記(熊本県障害者スポーツ文化協会運営)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法(該当なし)
 - ・有形固定資産
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
 - ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金(該当なし)
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・退職給付引当金(該当なし)
職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団就業規則第29条の経過措置に基づき計算した金額を、退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- (4) リース取引の会計処理(該当なし)
 - ・リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 熊本県障害者スポーツ文化協会事務局拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア 熊本県障害者スポーツ文化協会事務局運営事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合 計			0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団拠点区分 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	25,000	0	0	25,000	
計	0	25,000	0	0	25,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		熊本県障害者スポーツ・文化協会	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託事業収益	5,432,000	5,432,000	0	5,432,000
		受託事業収益	5,432,000	5,432,000	0	5,432,000
		熊本県スポーツ文化協会事務局受託収益	5,432,000	5,432,000	0	5,432,000
		サービス活動収益計(1)	5,432,000	5,432,000	0	5,432,000
	費用	人件費	4,712,757	4,712,757	0	4,712,757
		賞与引当金繰入	25,000	25,000	0	25,000
		非常勤職員給与	3,791,130	3,791,130	0	3,791,130
		退職給付費用	267,000	267,000	0	267,000
		法定福利費	629,627	629,627	0	629,627
		事務費	336,096	336,096	0	336,096
		福利厚生費	12,065	12,065	0	12,065
		職員被服費	12,672	12,672	0	12,672
		手数料	110	110	0	110
	租税公課	287,540	287,540	0	287,540	
	保守料	23,709	23,709	0	23,709	
	サービス活動費用計(2)	5,048,853	5,048,853	0	5,048,853	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	383,147	383,147	0	383,147	
サービス	収益	受取利息配当金収益	16	16	0	16
		サービス活動外収益計(4)	16	16	0	16
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16	16	0	16
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	383,163	383,163	0	383,163	

監査報告書

令和3年5月20日

社会福祉法人熊本県社会福祉事業団
理事長 仁木 徳子 様

監事

石和裕



監事

後藤 征之



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和 3 年度事業計画

1 本部事務局

1 概要

当事業団は、昭和50年7月に県立福祉施設の管理運営を目的として設立され、平成22年4月1日に民営化されました。今年度は、民営化の際に熊本県と締結した協定の「民営化後15年間は施設を運営する」という期間も残り4年となりました。

民営化後、各施設とも国の制度改正等に対応しながら経営の安定化に努めてきたところですが、引き続き利用者へのサービス向上を図りながら利用者の確保に努めていくとともに、県との協定期間後の将来展望を明らかにする必要があります。

このため、平成30年8月から若手・中堅職員を中心に行ってきた「事業団のあり方（将来構想）検討会」の結果等を参考にとりまとめた中期経営計画（案）を今後5年間の経営の指針として決定し、計画に基づき施策を着実に実行していきます。

2 主な事業内容

中期経営計画（令和3年度～7年度）では、利用者、サービス、地域・社会、法人・施設及び人材の視点から重点施策を抽出し、今後5年間で取り組むべき事業等を実施計画としてとりまとめました。

今年度から、実施計画の進捗を管理しながら法人・施設経営の安定化と発展に努めていきます。

- (1) 利用者の視点【利用者に寄り添い自分らしい生き方ができるよう応援します】
 - ・ 利用者の人権・権利擁護の取組として、障がい者の人権・権利擁護に関する全体研修会を引き続き実施するとともに、「虐待防止と対応マニュアル」の見直し等を行います。
- (2) サービスの視点【サービスの検証と向上に努め期待されるサービスを提供します】
 - ・ 利用者の満足度調査や資格取得の支援による職員のスキルアップ等によりサービスの質の向上に努めます。
 - ・ 感染症の蔓延や災害発生に的確に対応することができるよう新たな事業継続計画（BCP）を策定し、サービスを切れ目なく安定して提供できる体制を構築していきます。
 - ・ 介護支援機器を導入し利用者と職員の負担軽減を図ります。
- (3) 地域・社会の視点【必要とされる福祉サービス等の提供を通して地域社会に貢献します】
 - ・ これまで各施設で実施していた地域における公益的な取組（地公取）に加えて、熊本県社会福祉法人経営者協議会が実施する「生活困窮者レスキュー事業」への参画に向けて準備を進めます。
 - ・ 地域福祉の向上に資する事業の実施に向けて、熊本県や熊本市と協議していきます。
 - ・ さらに、福祉避難所等地域における防災拠点としての機能・役割を高めるために、図上訓練を実施するとともに、地域を巻き込んだ訓練の実施に向けて関係機関等との協議を行います。
- (4) 法人・施設の視点【将来にわたって健全で安定した経営基盤の強化に努めます】
 - ・ 収入を確保するとともに介護保険に移行する利用者が引き続き利用できるようにするために、新たに共生型サービスに取り組めます。
 - ・ 事業の維持・展開に伴う人員を計画的に確保するとともに、将来の法人・施設経営の中核となる人材の確保・育成に努めます（正職員比率3割を当面の目標とします）。

施設名	令和3年4月1日(計画)				令和2年4月1日				比較
	正職	契約	嘱託	計	正職	契約	嘱託	計	
総務課	1	2		3	1	2		3	0
事業課			4(2)	4(2)			5	5	-1(+2)
福祉センター	1	1	3(2)	5(2)	2	1	2	5	0(+2)
ひばり園	7	9(2)	3	19(2)	7	9	1	17	+2(+2)
くすのき園	8	4	21	33	7	5	19	31	+2
りんどう荘	1	3	17	21		4	16	20	+1
能開センター	6	7(1)	20	33(1)	5	6(1)	18	29(1)	+4(0)
相談支援事業所	3			3	3			3	0
計	27	26(3)	68(4)	121(7)	25	27(1)	61	113(1)	+8(+6)

※ 育児休業の3人を含む 理事長及び嘱託医(3人)を除く ()は無期転換の人数

- ・ 利用者の生活環境の向上や職員の働きやすい職場環境づくりのために、第3期施設・設備整備計画や社会福祉充実計画に基づく施設・設備の整備を進めます。
- (5) 人材の視点【高い専門性と豊かな人間性を備えた人材の育成・定着に努めます】
- ・ 令和2年3月に策定した基本方針に基づき人材の確保、育成及び定着を図るとともに、キャリアパスを確立し現在運用している人事評価と合わせた人事システムを構築し職員に公表することで、モチベーションの維持・向上を図ります。
 - ・ 働きやすい職場環境を整備するために、ハラスメントのない職場づくりのために研修会を実施するとともに、職員の健康管理・相談体制の確立に向けて嘱託産業医の設置を検討します。
 - ・ 病気や傷害等の療養のために休業した職員が可能な限り引き続き就業できるよう、職場に復帰するための支援制度を検討します。

3 事業課の主な事業内容

(1) 熊本県障がい者スポーツ・文化関係事業の受託

熊本県が主催する障がい者スポーツ・文化関係の3事業の運営を受託し、熊本県身体障害者福祉センター並びに熊本県障害者スポーツ・文化協会と連携して実施します。

- ① 第20回くまもと障がい者スポーツ大会開催事業
- ② 第21回全国障害者スポーツ大会熊本県・熊本市選手団派遣事業（三重県で開催）
- ③ 熊本県地域精神障がい者スポレク大会（第28回ふれあいピック）開催事業

(2) 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局運営の受託

障がい者スポーツ等の振興や各種サークル活動の効率的な普及を図るために、引き続き熊本県障がい者スポーツ・文化協会事務局の運営を受託します。

また、協会主催の各種事業に協力するとともに、障がい者スポーツ・文化教室などの事業についても熊本県身体障害者福祉センターとの連携を図りながら取り組みます。

2 熊本県身体障がい者福祉センター

1 概要

熊本県身体障がい者福祉センターは、昭和50年に熊本県からの委託により管理運営を受託し、障がい者の自立と社会参加を目的に各種相談をはじめ、健康増進や教養向上のためのスポーツ・文化教室等の開催やレクリエーション、スポーツ活動等の支援を行うとともに障がい者への理解を深めるための啓発事業等に取り組んできたところです。

平成30年4月から5年間（4期目）の指定を受け、法令・条例等に定める趣旨、目的に沿って管理運営を行い、相互に人格と個性を尊重し、ともに支え合う社会と豊かな地域福祉の実現のため、利用者一人ひとりを大切に、利用者ニーズに応じたきめ細かなサービスの提供と誰もがいつでも安心して利用できる施設づくりに努めていきます。

また、新型コロナウイルスの収束が見通せない中での令和3年度事業となりますが、引き続き感染防止対策に努めていきます。

2 主な事業の内容

(1) 福祉の増進を図るための取組

①各種相談事業

障がい者の自立更生のために必要な健康・スポーツ、福祉機器、社会活動、就業等に関する相談に対して、県、市町村、福祉団体等と連携したきめ細かな相談を実施します。

また、多様化する相談内容等に対するきめ細かな相談支援を行うために、専門的な研修会への参加など積極的な人材の育成を図っていきます。

②障がい者スポーツ・レクリエーションの推進

障がいの程度に応じた水泳やビームライフル教室・ニュースポーツ等のスポーツ教室の開催やパソコン・陶芸・園芸・茶道教室などの文化教室の開催を通して障がい者の健康増進や心身のリフレッシュを図るとともに、教養の向上と生活の質的向上を図ることにより、より豊かな地域生活を実現するための教室を開催します。

③宿泊施設の運営

熊本市近郊で開催されるレクリエーション、研修、スポーツ大会への参加時における宿泊施設として、また、通院、休養等のための宿泊施設として低廉な料金で宿泊室を提供し、障がい者の活動を支援します。

④リフトバスの運行管理

専用リフトバス「ゆう2号」を活用して、レクリエーションやスポーツ大会、研修会等への参加、バスツアー事業の実施により障がい者の地域活動を支援します。

⑤備品等の貸出

当センターが保有する設備・備品等を貸し出すことにより地域で活動する障がい者や関係団体等の社会参加の促進や活動を支援します。

⑥疑似体験事業

障がい者や高齢者への理解と認識を深めるため、おもり等の装具を装着してその不便さや不自由さを体験するとともにサポート方法を学ぶ障がい等の疑似体験事業を行います。

⑦ボランティア等基礎講座

手話・ガイドヘルプ・疑似体験等の講座を開催して、障がい者への理解と認識を深めるとともに、福祉センターが実施する事業や障がい者団体等が開催するスポーツ大会等への参加機会の拡大を図ります。

(2) 地域における公益的な取組

利用者間の相互交流を深めるとともに、近隣施設や小・中学校などの地域との連携を図り利用者の社会参加を促進するために「福祉センター利用者交流会」等を開催します。

(3) 利用者サービス向上のための取組

①スポーツ活動、健康づくり向上のための取組

これまでに開催したニュースポーツ教室の中で、特に利用者ニーズの高い種目を関係団体と連携して実施していきます。(ビームライフル教室等)

②文化活動推進のための取組

茶道や絵画、料理教室などのサークルと連携し「文化教室」を開催し、利用者や各サークルの等の活動成果の発表の場、各サークル、団体等の交流の場として多目的に活用を図ります。

③利用者ニーズの把握

利用者ニーズを的確に把握するために、利用者アンケート調査を行い、利用者のニーズに沿った質の高いサービス提供を行います。

(4) 熊本県障害者スポーツ・文化協会との連携・協力

平成14年度から受託している熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局業務の円滑な運営を支援するため、協会主催の各種事業に人的体制を含め、協力するとともに、障がい者のスポーツ・文化教室などの事業についても連携を図りながら取り組んでいくこととします。

(事業課)

(5) 熊本県障害者スポーツ・文化協会との連携・協力

障がい者スポーツ等の振興や各種サークル活動の効率的な普及を図るために、県からの依頼により、引き続き熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局の運営を受託します。協会主催の各種事業に協力するとともに、障がい者スポーツ・文化教室などの事業についても熊本県身体障がい者福祉センターとの連携を図りながら取り組んでいくこととします。

(6) 熊本県障がい者スポーツ・文化関係事業の受託

事務局に事業課を設置して熊本県が主催する障がい者スポーツ・文化関係の3事業を受託し、熊本県身体障がい者福祉センター並びに熊本県障害者スポーツ・文化協会との連携により実施します。

【受託する事業】

①「第20回くまもと障がい者スポーツ大会」開催事業

2021年(令和3年)5月23日(日) 陸上競技、ボウリング競技、卓球競技

会場：熊本県民総合運動公園、パスカワールド宇土、熊本県身体障害者福祉センター体育館

2021年(令和3年)4月25日(日) 水泳、フライングディスク、ボッチャ

会場：(水泳、フライングディスク) アクアドームくまもと、

会場：(ボッチャ) 熊本県身体障害者福祉センター体育館

②「第21回全国障害者スポーツ大会」熊本県・熊本市選手団派遣事業

開催地：三重県

開催期間：2021年(令和3年)10月23日(土)～25日(月)

③「熊本県地域精神障がい者スポレク大会(第28回ふれあいピック)」開催事業 2021

年(令和3年)10月1日(金) 会場：パークドーム熊本

3 熊本県ひばり園

概要

熊本県ひばり園は平成24年度より「多機能型障害児通所支援事業所」として、「児童発達支援センター」「保育所等訪問支援」の2事業による、きこえやことば・コミュニケーションに支援が必要な就学前の子どもさんへの療育を行っています。

熊本市の児童発達支援事業所数は年々増加傾向にあり、その中でも、ひばり園のように保護者と一緒に通園する療育形態は、共働きをしているご家庭にとっては利用するのが難しい状況ですが、就学前の子どもさんの発達を支援していく上で、「保護者に療育を参観してもらおう」という形態が必要と考え、保護者が通園しやすい体制を整え、保護者との共通理解のもと、子どもさんのニーズに合った支援ができるように取り組んできました。しかし、昨年度は新型コロナウイルスの影響を受け、通所療育の実施が難しく、大幅な減収となりました。今年度は、保育所等訪問事業の職員体制を整え、訪問件数を増やし、増収に繋げるとともに、地域の保育園・幼稚園と連携しながら、利用児の集団生活の場での支援を行っていききたいと思います。

令和2年度は熊本市の「児童発達支援センター等機能強化事業」を受託し、東区内の指定障害児通所支援事業所を巡回訪問し、各事業所の活動状況の把握、支援方法の相談や助言を行いました。令和3年度も本事業を継続し、関係機関との連携に取り組んでいきます。

また、難聴児については令和元年度に再開された、「熊本県新生児聴覚検査の推進に向けた検討会」に参加し、難聴児の早期支援を促進し、切れ目のない支援ができるよう、保健、医療、教育の各関係機関と連携しながら取り組んでいきます。

1 主な事業内容

【児童発達支援センター】(定員28名)

『児童発達支援ガイドライン』を踏まえて、下記の支援を行います。

(1) 聴能・言語・コミュニケーション能力向上に対する支援

障がいや発達の状態、家庭環境等を把握し、保護者との共通理解を持ち、個別支援計画に基づき、個別指導、グループ指導により支援を行います。

- ① 聴力検査、補聴器の選択・調整、人工内耳の装用指導や子どもさんに合った視覚的手段(手話・指文字・文字)を使って日本語の力を育てます。
- ② 特性に応じたコミュニケーション能力の促進、学習する力を育てます。
- ③ 難聴児、言語障がい児等に対して、他の専門機関とも連携をしながら、発達を促す支援を行います。

(2) 保護者への支援

保護者が気持ちを安定させ、子どもの障がいを理解し、子どもとのコミュニケーションを豊かに築いていくための支援を行います。

保護者の希望を尊重し、共通理解・目標のもとに個別支援計画を策定し、保護者と協同で療育を行います。

また、障がい児の子育ての困難さから不安になりやすい保護者の心理状態への配慮、家庭訪問支援等の療育体制の工夫や、相談支援事業所との連携等、様々な家庭の事情に対応した支援を行います。

① 保護者学習会・懇談会の開催

難聴児・言語障がい児を育てるために必要な知識や家庭での子育ての方法等、保護者が希望するテーマについて、外部講師や職員が担当しての学習会や懇談会を開催しま

す。また、保護者同士が連携して前向きな子育てができるように支援します。

② 基礎講座の開催

難聴と診断されて間もない保護者を対象に、熊本大学病院耳鼻科医による『きこえのしくみや聴覚障害の基礎的な知識』をテーマに講座を開催します。(年3回)

(3) 虐待・身体拘束防止

職員研修の実施や『虐待・身体拘束防止チェックリスト』『職員セルフチェックリスト』をもとに、3ヶ月に1回自己チェックをし、自分では気づきにくい行動を評価し、防止に努めます。

「行動制限等についての同意書」をもとに、6ヶ月毎に保護者に園内での行動制限等について説明、確認を行います。

(4) 卒園後の難聴児の支援

難聴の卒園児を対象に夏休みの聴力検査会、冬休みのクリスマス会や中学校卒業時の同窓会等を開催し、卒園後も子どもさんや保護者が集まる場を提供します。

(5) 関係機関との連携

「熊本市療育支援ネットワーク会議」「東区発達支援ネットワーク会議」「熊本市障がい者自立支援協議会子ども部会」「熊本県新生児聴覚検査協議会」等に参加し、各関係機関と連携を取りながら、子どもや保護者への支援の充実を図ります。

(6) 実習生、ボランティアの育成、活用

療育時に同伴した兄弟姉妹の保育や保護者学習会時の園児の保育にボランティアを活用し、保護者が通園しやすいよう配慮します。

また、言語聴覚士の養成機関の学生を実習生として受け入れ、小児領域の業務についての理解に繋がります。

(7) 職員の資質の向上

療育や保護者支援に必要な最新の知識や技術習得のため県内外の研修に参加し、園内で研修内容の報告を行い、全職員の資質の向上に努めます。

外部講師を招き、定期的に(2カ月に1回)『発達障害児の言語発達』や『保護者支援』をテーマに症例検討会や研修会を開催します。

【保育所等訪問支援事業】

『保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書』を基に保護者からの依頼により、利用児の在籍する保育園・幼稚園を訪問し、情報交換や関わり方についての助言を行うことにより、身近な生活の場でのコミュニケーション力を育てます。

- ① 保護者の希望をもとに作成した個別支援計画に沿って、子どもさんへの直接支援、間接支援を行います。
- ② 保育園・幼稚園の発達支援コーディネーターと連携し、園全体での支援に繋がります。
- ③ 訪問時の様子や支援内容については後日報告書を作成し、保護者に内容を説明後、訪問園に郵送します。

2 収入確保のための対策

欠席を減らす具体的な対策により利用回数を増やし、収入増に繋がります。

- ① 振替日の設定や通園しやすい時間設定
- ② ペア療育や小グループ活動の実施
- ③ 保育所等訪問の回数を増やす

3 利用者サービスの充実と安心して療育を受ける事ができる体制づくり

『令和2年度保護者等からの事業所評価』の結果を受けて、ハード面ソフト面の改善を行い、サービスの質の向上に努めます。

- ① 支援会議を充実させ、処遇困難事例については園全体で支援に取り組みます。
- ② 保護者が子どもさんへの対応や療育についての理解を深めていただけるように、学習会や保護者同士が交流する場を設定します。
- ③ 園内の安全面・衛生面について改めてチェックをし、安心して療育が受けられるよう環境整備を行います。

4 熊本県・熊本市障害児等療育支援事業の実施

熊本県より難聴児療育拠点施設事業の委託を受け、県下全域の難聴児を支援する拠点施設として外来療育相談を行います。

熊本市より児童発達支援センター等機能強化事業の委託を受け、従来の障がい児や保護者に対する療育支援に加え、東区内の指定障害児通所支援事業所を巡回訪問し、情報交換をしながら連携をします。

5 地域における公益的な取組

身体障害者福祉センターの交流会と連携し、聴力検査、聴こえ方や補聴器について、日常生活でのコミュニケーションの取り方などの相談会を実施します。

6 苦情処理の対応

日頃より利用者からの苦情や相談が出しやすい雰囲気作りを心がけ、苦情が出された場合は当園の苦情解決実施要領に則り、適切に解決できるように努めます。

4 熊本県くすのき園

1 概要

熊本県くすのき園は、昭和56年10月に開設され本事業団が熊本県から管理運営を委託され、重度の障がい者に対し社会復帰と自立に必要な作業訓練・生活支援等、利用者のニーズに沿ったサービスを提供してきました。

平成18年に制定された障害者自立支援法に基づき、平成19年4月から新事業体系に移行し、その都度実態に合わせて事業の検討を重ね、就労移行支援事業の廃止や生活介護事業の事業拡大等利用者のニーズに合わせた事業を取り入れてきました。

また、施設入所定員を50名から30名に減じ、グループホーム・ケアホームへの地域移行を図りました。

現在は、就労継続支援B型事業が定員30名及び生活介護・施設入所支援事業が定員30名で実施しています

令和3年度も引き続き、定期的なアセスメントを行い、利用者一人ひとりのニーズを尊重したサービスを提供し、利用者がより快適で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援を行います。

2 主な事業内容

I 指定障害福祉サービス事業所

就労継続支援B型事業（30名定員）

就労経験がある方で、年齢や体力面で一般企業に雇用されることが困難になった方、就労移行支援事業を利用した結果B型の利用が妥当と判断された方、既に50歳に達している方、または障害基礎年金1級受給の方を対象に、利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう生産活動やその他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の便宜の供与を適切かつ効果的に行うよう努めます。

〔生産活動支援〕

ア 利用者に適した作業科目や作業量の確保及び作業の効率化を図り、安定的に工賃が支給できるよう努めます。

イ 利用者一人ひとりの能力を最大限に引き出すため、本人の意向、適性、障がいの特性などを考慮して適正な配置と作業分担に努めます。

ウ 作業場の整備を図り、安全で働きやすい環境作りに努めます。

① 花筵製造科

最も販売量が多く、各種受賞歴のある「い草コースター」を中心に「クッション」「ランチョンマット」「くまモン刺しゅう入りメモ帳」等の小物製品の生産と販路拡大に努めます。

令和2年度に織機を2台更新しましたが、昭和56年から平成9年製造の織機が5台あり、織機の老朽化により不良品が出やすく、修理に経費が必要なため、1台を更新し製造受注を受けている樹脂製品（PP）を年間通して製造します。

樹脂製品の製造で発生する樹脂端材を再生事業者に納め、再資源化することで産業廃棄物を出さず環境保全及び資源循環に役立てます。

また、熊本県アグリシステム総合研究所（旧：い業研究所）、くすのき園及びい業関連団体で構成する「熊本い草デザイン開発研究会」の活動等を通じて、熊本県の特産品として付加価値がある商品づくりとホームページやSNSにより情報を発信することでくすのき園の認知度向上と販売促進を目指します。

② 自動車部品科

自動車部品科では、ホンダの各種部品の組み立て作業を行っています。
正確な作業を行うとともに品質管理を徹底し、新たな作業の導入及び収入増を目指します。

③ 庭園管理業務

くすのき園の庭園管理を年間通して受託して行います。

[生活支援]

週1回の相談日、月1回の利用者との懇談会を設け利用者の相談、要望、苦情等の対応を行います。

また、緊急時には病院受診支援や関係機関と連携した支援も行います。余暇活動(卓球バレー・映画鑑賞)や地域行事等への参加を促し社会生活力の向上を目指します。

グループホーム利用者および近隣の利用者に対しては、送迎を実施し利便性を確保します。

利用者通所状況(30名)	地域別利用者通所状況(30名)
・りんどう荘21名 (グループホーム) I 男性4名 女性2名 II 男性5名 III 男性5名 IV 女性5名 ・他のグループホーム 男性1名 ・自宅通所6名 男性3名 女性3名 ・くすのき園入所 男性2名	・宇城市 27名 ・八代市 1名 ・宇土市 2名

(令和3年2月現在)

II 指定障害者支援施設

(1) 生活介護事業(30名定員)

常時介護が必要な方で、障害支援区分3(併せて施設入所支援を利用する場合は区分4)以上である方、または年齢が50歳以上で、障害支援区分2(併せて施設入所支援を利用する場合は区分3)以上である方を対象に個々の状態やニーズを的確に把握し、各種サービスを提供することで利用者の方々の充実した日中活動を支援します。

① 日常生活支援

食事、入浴、排泄、服薬、居室の清掃、衣類の着脱、洗濯、整理等を支援し、日常生活を安心して快適に過ごせるように支援します。

② 健康管理

定期健康診断や通院支援、服薬管理及び毎日のバイタルチェック等により健康管理を支援します。

③ 機能訓練

嘱託医の指示のもと理学療法士等によりリハビリ機器を活用した機能訓練を実施し、身体機能の維持に努めます。

また、嚥下機能は加齢や障害の状態により低下するので、嚥下を行いやすくするため、食事の前には嚥下体操の支援を行います。

④ 介護用ロボットの導入

移乗サポートロボットの導入により介護を受ける利用者の自立を支援するとともに介護を行うスタッフの肉体的及び精神的な負担軽減を図り、より働きやすい職場環境の整備に努めます。

⑤ 生産・その他の日中活動

生産活動では、フルーツネットの折り返し作業を行い、収益はわずかですが工賃として支給します。日中活動として、折紙・脳トレ・ダンス・カラオケ・ゲーム等の活動を実施し、利用者が楽しみや生きがいを持てるよう支援します。

また、買物支援やレクリエーション等により社会参加を促します。

⑥ 送迎支援

通所利用者の送迎支援を行います。

(2) 施設入所支援事業（30名定員）

生活介護事業を利用するために入所された利用者を対象に、日中活動と併せて夜間等における入浴、排せつ、食事及び就寝・起床等の介助等を提供して利用者の方々が安心して潤いのある生活を送ることを目的として必要な介助、支援等を実施します。

夜間は、男性・女性各1名の生活支援員が勤務し、24時間体制で利用者の支援を行います。

① 住環境の確保

令和元年度は、浴室改修による機械浴の導入、業務用洗濯機及び乾燥機の導入、トイレ改修、廊下・ロビーへのエアコンの設置等宿泊棟の整備を主に行いました。今後も利用者の方が安心して快適な生活ができるように施設整備に努めます。

② 給食支援

安定的に給食の提供が継続できるよう平成30年度から給食業務を外部委託としました。利用者の意見や要望を反映させるため年2回の嗜好調査を行い、定期的に委託業者と給食委員会を実施します。

また、利用者の状態に合わせたきざみ食等の提供も行います。

③ 緊急時の支援

緊急時における緊急連絡網を整備し、火災を想定した避難訓練を定期的に行います。

また、希望の里各施設合同で地震を想定した避難訓練を実施し、希望の里各施設の災害時の連絡体制を確認し、利用者の安全確保に努めます。

Ⅲ 地域における公益的な取組

地域住民や福祉施設等に広く参加を募り、各福祉施設等によるバザー及びい草製品の展示・販売会、障がい者スポーツや車いす体験、血管年齢測定等による「くすのき園フェスタを」開催し、地域交流の場となるよう努めます。

Ⅳ 感染症予防対策

感染症を予防するための研修や手洗い、手指消毒、マスク着用等の基本的な感染予防の励行、ソーシャルディスタンスの確保や三密を避ける等の「新しい生活様式」を意識した支援を行います。

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言時等の家族の面会については、リモート面会を行うことで利用者のストレスの軽減を図ります。

また、利用者の健康管理はもとより職員の健康管理も十分行い体調管理記録を残します。

5 熊本県りんどう荘

1 概要

熊本県りんどう荘は、身体障がい者の福祉の増進を図ることを目的に、全国初の身体障害者福祉ホームとして昭和61年に設置され、以来、管理運営を熊本県から受託してきました。平成22年度より民営化され、同時に経営の見直しを行い、サービスの徹底と経営の安定を図るため、障害者福祉ホームから障害者グループホームへ移行しました。平成23年度には賃貸借契約により住居を3棟追加して定員を20名から37名へ変更し、現在、介護サービス包括型グループホームとして運営しています。

令和3年度は、浴室改修及び福祉車両の増備を行うほか、A重油地下タンクの改修を実施します。また、りんどう荘の方向性について、現在の介護包括型から日中サービス支援型への変更を検討し、賃借の木造住宅3棟については、新たに整備する方向で協議を進めるなど、入居者の安心・安全で快適な生活環境の実現に努めます。

この他、入居者の健康管理及び身体機能の維持に必要な取り組みを継続して行うとともに、新型コロナウイルスに対する感染防止策の徹底を図り、入居者が安全で快適な地域生活が送れるように支援の充実に努めます。

2 主な事業内容

(1) 主体性のある自立的な生活への支援

- ① 住環境の整備について、昨年度より取り組んできた、りんどう荘Ⅰの浴室を改修します。また、浴室給湯ポイラー用のA重油地下タンク槽が経年劣化により上部空間への浸水が常態化して、計器の誤作動、タンクの腐食等の問題が生じているため地上タンクへ変更し、安全な入浴・給湯環境を整えます。
- ② 自立した社会生活ができるように、日常的な生活の悩みをはじめ様々な社会資源の不明な点について相談に応じ、問題の解決や情報の提供に努めます。また、身体上等の理由による身の回りの支障やコミュニケーションの支障について支援を行います。

(2) 安全な生活を送るための支援及び介護

- ① りんどう荘の方向性について、現在の介護包括型から日中サービス支援型への変更を検討します。入居者の現状は、3月現在で平均年齢が53歳11月、平均障害支援区分が2.7ですが、特にりんどう荘ⅡⅢⅣの平均障害支援区分は3.7に上昇しています。また、加齢に伴う身体機能の低下や病気の悪化による医療受診は増加傾向にあり、支援、介護も増えており、介護包括型から日中サービス支援型への検討は不可欠なものとなっています。併せて、賃借の木造住宅3棟（りんどう荘ⅡⅢⅣ）は、令和5年度に賃貸契約（年間547万円）が満了となるので、新たに立地場所から建設まで整備する方向で協議を進めます。
- ② 入浴や洗濯物干し、薬付けなど日常的な生活動作において、安全に確実に行うことができるように障害の区分・程度に基づいて、状況に応じた必要な支援及び介護を行います。
- ③ 定期的な服薬や医療機関への受診について、入居者のニーズに応じて、服薬の確認、医療機関への同行など必要な支援を行います。
- ④ 買物の同行支援について、利用者の障害に応じて、また交通事情による危険回避のため実施します。この他、買物を代行する支援を行います。
- ⑤ 福祉車両の増備について、軽の公用車2台により通院や買物の送迎を行っていますが、利用頻度が高く事務用に使用することが難しいため、あと1台増備して事務用務への公用車の使用を円滑に行います。
- ⑥ 金銭管理について、利用料を始め日々の生活費の支払いが安定せず、計画的にできないときは、その都度相談支援を行うほか、預かり金制度により支援を行います。

(3) 健康生活、緊急時等の支援

- ① 作りたての家庭食により健康生活が維持されるよう、食事提供を通じた支援を行います。嚥下障害のある場合は、刻み食など個別に支援を行います。また、四季折々の日本の風習に合わせた季節の食事や熊本の郷土料理を献立に取り入れて、地域色豊かな楽しい食事になるよう心掛けます。
- ② 身体機能の維持について、継続的な取り組みを行うとともに、1人ひとりの健康管理を徹底して行います。加齢からくる機能の低下に対しては、医療保険による訪問リハビリ、介護保険や障害福祉サービスによるリハビリなどを活用するよう支援に努めます。この他、機能の低下を原因とする体調不良や病気の悪化により入院治療する事例が複数発生しています。このような場合には事前に身元引受人へ報告して対処しており、着替えの洗濯なども丁寧に支援を行います。
- ③ 急な体調の不良などが起きたときは24時間の対応を行うとともに、就労先等への連絡、調整を図り、医療機関への通院や看護の支援を行います。また、身元引受人へ報告し、必要に応じて支援を仰ぎます。その他、緊急時の対応について、従業員の緊急連絡網に基づいて適切に行います。

(4) 防災意識の啓発、防災及び防犯設備

- ① 防災意識の啓発と安全を確保するために、入居者による自衛消防隊を編成し、消防訓練を実施します。また、火災を想定した訓練に加え、地震、風水害を想定した訓練を行います。
- ② 防災設備について、りんどう荘の4棟全てにセコム火災監視サービス・非常通報サービスを導入しているほか、自動火災報知設備を整備しています。特に、りんどう荘Ⅰについては、非常点灯装置を全居室に整備しており、入居する聴覚障害者が災害の発見・避難に遅れがないよう配慮しています。
- ③ 防犯設備について、暴漢が侵入した場合は、固定式若しくは携帯式のスイッチを押すことでセコムより警察署へ自動通報されます。そのほか、簡易の防犯ベルを携帯することにしています。

(5) 共同生活の促進

- ① 相互に協力した清掃活動、共通の話題・問題を話し合う懇談会等については毎月1回開催する計画でしたが、コロナ禍の中で三密を避けることから当面開催を見合わせます。但し、各棟から選ばれた利用者代表との意見交換は毎月1回開催して、各棟の入居者の意見を持ち寄ってもらい、併せて、各棟に設置している意見箱をこの意見交換の場で開封して内容を確認することにより円滑な共同生活を促進します。
- ② 地域生活をより充実するために、四季折々の風習に則る行事を楽しむよう支援します。
- ③ 豊福地区、久具地区の区民として各地域行事への参加や地域住民・ボランティアとの交流などを促進します。
- ④ 各種のイベントや趣味の情報などの提供に努め、コロナ禍の中の余暇活動を支援します。

(6) 地域における公益的な取組

「地域貢献事業ディスイズりんどう荘」の実施に当たっては、コロナ禍の終息の状況を見極めた上で、開催か否かを判断します。開催する時は地域の機関を通して広報し、当日、地域・近隣の方を対象に、日頃りんどう荘が行っているサービスやノウハウについて紹介し、支援、介護の業務がどのようにご家庭でも活用できるか等、相談を通して提供します。

(7) 行政手続等の支援

平日が勤務で時間の取れない利用者の利便に供するため、各種の行政手続の代行について支援に努めます。

(8) 苦情相談、虐待防止・権利擁護体制の確立

入居者より事業所の提供するサービスについて苦情があったときは、「苦情相談体制」により苦情相談を円滑、円満に解決します。

虐待防止・権利擁護について、当事業団の虐待防止マニュアルに則り、日々倫理意識を高めるとともに、毎月研修を行います。併せて、個人情報保護についても同様に定期的に研修を行います。

(9) 職員の資質の向上

職員の資質の向上を図るため、研修の充実を図ります。内部の研修は毎月、職員が交代で講師を担当して実施します。また、外部の各種研修会への参加を促進します。

(10) 経営の安定

事業所の円滑な運営を図るため、関係する法律、規則、制度の変更など常に情報の収集に心掛けるとともに、関係機関との密接な連携の下で、経営の安定に努めます。

(11) 新型コロナウイルスに対する感染防止策の徹底

熊本県を始め関係機関の通知、指示、情報に従い、感染防止の徹底に努めます。日常における感染防止への対応は細かく徹底して行います。

6 熊本県身体障害者能力開発センター

1 概要

熊本県身体障害者能力開発センターは、平成22年度から自立訓練（機能訓練）事業30人、生活介護事業10人、施設入所支援事業30人で新事業体系へ移行しましたが、自立訓練（機能訓練）事業においては、利用者の施設利用期間が従来の3年間から1年半に短縮されたことや介護保険の対象となる特定疾病の方が介護保険を優先的に利用することとなったことにより、自立訓練（機能訓練）事業の利用者が減少し、能力開発センターの運営は、大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、平成25年度は、自立訓練（機能訓練）事業の定数を30人から20人に減らし、利用需要の多い生活介護事業の定数を10人から20人に増やすことにより、生活介護事業は、利用者の拡大を図ることができましたが、自立訓練（機能訓練）事業においては、定員を充足できませんでした。

このため、平成26年度から自立訓練（機能訓練）事業の定数を20人から15人に減らし、生活介護事業の定数を20人から25人に増やしてきてきたところですが、生活介護事業は利用者のニーズが多く定員を満たしているものの、自立訓練（機能訓練）事業については定員割れとなっております。そのため、共生型サービスを導入するとともに、送迎範囲を拡大し利用者確保と経営の安定化を目指していきます。

2 主な事業の内容

(1) 自立訓練（機能訓練）事業（定員15人）

自立した日常生活・社会生活を送れるよう、一定の期間（1年半）、身体機能の向上等の訓練を行います。

生活介護事業（定員25人）

日常生活において介護を必要とする利用者に入浴・排泄・食事等の身のまわりの支援を行います。（障害程度区分3（施設入所支援を受ける方は区分4）以上、年齢が50歳以上の方は障害程度区分2（施設入所支援を受ける方は区分3）以上である方が対象となります。）

自立訓練（機能訓練）事業及び生活介護事業利用者に対して下記の支援を実施します。

ア 機能訓練

リハ嘱託医の指示のもと理学療法士・作業療法士等により利用者の身体機能の維持・向上の訓練を行います。

また、社会適応性を高めるために、車いす操作訓練、自助具や装具の利用支援、車いすや補装具等の申請、補装具修理や住宅改修の支援も行います。外出訓練についても積極的に行います。

イ 社会的・心理的リハ

利用者が社会生活力を高め、地域生活へスムーズに移行し安定した生活ができるよう住まい及び日中活動の場の支援を行います。

また、利用者の社会生活の再構築のため相談業務に力を入れ、モチベーションの向上を図るとともに、傷病手当金、障害年金、雇用保険及び生活保護申請等により経済的基盤の確立を支援します。

ウ 健康管理に対する支援

定期健康診断や通院支援、服薬管理、栄養管理及び毎日のバイタルチェック等により健康管理を支援します。生活介護事業利用者に対しては、月1回嘱託医の診察があります。

エ 日常生活支援

食事、口腔ケア、入浴、排泄、居室の清掃、衣類の着脱等を支援し、快適な日常生活が過ごせるよう支援します。

オ QOL（生活の質）向上のための支援

楽しみのためのレクリエーションや福祉センターで開催される各種教室やサークル活動（書道、絵画、カラオケ）への参加より施設生活の質の向上を図ります。

カ パソコン訓練

利用者には、パソコンに触れ親しむためにインターネットの活用やワード・エクセルを学習して日常生活に活用できる訓練を行います。

例えば、計測した日々の体重や血圧を自らエクセルに記録し、グラフの推移を確認することで自分自身の健康管理を確認することにもパソコンを活用します。また、レクリエーション等で撮影した写真を使い、ワードで年賀状やカレンダーを作製します。

希望される利用者にはエクセルやワード等事務処理能力を高める訓練や、技能資格取得に向けた訓練を行います。職場復帰に向けた訓練も行います。

キ 基礎訓練

脳トレ、計算、漢字、クロスワード塗り絵等の書字訓練や読書、手芸等主に机上での訓練を中心に行います。巧緻作業や着替え訓練等それぞれの障害特性にあった訓練を実施します。

月に1回来所する言語聴覚士に利用者への訓練内容について指導を受け、嚙下体操や発声練習等の支援を行います。

(2) 施設入所支援事業(定員30人)

機能訓練事業又は生活介護事業を利用される利用者について日中活動と合わせて夜間等における入浴、排泄、食事の介助等を提供することを目的として必要な介助、支援等を実施します。

夜間の勤務体制は、男女1名ずつの2名の生活支援員が勤務する態勢を確保し、24時間体制で利用者の支援を行います。

ア 給食の提供

給食の提供にあたっては定期的に給食委員会を実施し、利用者の意見や要望を重視しながら栄養士の献立により施設内で新鮮な旬の食材を使った料理を作り、栄養バランスのとれた心のこもった温かい料理を提供します。

また、利用者の状態に合わせた刻み食、トロミ食等の提供も行います。

イ 緊急時の対応

毎月避難訓練（偶数月は日中、奇数月は夜間）を行い、緊急時における緊急連絡網の周知、火災・地震等の災害への対応の周知を図り、利用者の安全確保に努めます。

(3) 地域における公益的な取組

福祉センター地域交流会において、健康チェック（血管年齢測定・ストレス度測定・血圧・酸素量等のバイタル測定）により、自分の健康状態を把握し、地域で安定した生活が送られるよう支援します。

(4) 職員の資質の向上

施設内職員研修として毎週研修の時間を確保し、障害者福祉の理解とスキル向上を目指します。セクハラ防止、感染症予防、個人情報保護、人権教育、虐待防止等の研修も行う予定です。

更に、生活介護利用者の増加及び障害の程度の重度化に伴い、身体介護等の専門性がより求められるようになり、外部講師を招いての研修を実施します。また、外部研修への参加や介護福祉士等の資格取得についても積極的に支援します。

(5) 苦情対策

月に1回利用者との懇談会を開催します。また、施設内にご意見箱を設置しており、利用者及び関係者からの様々な苦情や要望に対して、その解決を目指します

些細なことでも苦情や要望が施設職員に届くように、苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員の氏名及び連絡先を明示して、施設内数ヶ所に掲示しています。年度終了後には1年間の苦情や要望をまとめて第三者委員に報告をします。

(6) 未収金対策

座引き落としができなかった場合や納入期限を超過した場合、速やかに本人や家族に連絡を取り未収金の発生を防ぎます。

(7) コロナウイルス感染対策

年度より取り組んできた各種感染対策を緩みなく継続するとともに、予防接種の実施にあたっては関係機関と協力して、施設利用者、職員、関係者がスムーズに接種できるように努めます。

7 熊本県社会福祉事業団相談支援事業所事業計画

1 概要

平成25年度開設当初は、相談支援専門員2人を配置し、平成26年1月から「熊本市地場企業雇用支援事業」を活用して雇用した相談支援員1人を加え、相談支援専門員2人、相談支援員1人の3人体制となり、平成27年11月から相談支援専門員3人で相談支援を行っています。

令和3年1月末までの利用計画作成は250件、モニタリングは449件で、令和2年度は利用計画作成が300件、モニタリング500件で合計800件程度となります。

令和3年度の利用計画作成は約332件、モニタリングが約538件で合計870件を見込んでいます。

2 事業の種類

指定特定相談支援事業

障害児相談支援事業

3 主な事業の内容

(1) 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業

①基本相談支援

障害者や障害児・その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等の他、必要な便宜を供与する支援を行う。

②計画作製及びモニタリングの支援

障害者や障害児が障害福祉サービスを利用する際に、サービス等利用計画を作成し、一定期間毎にモニタリングを行う等の支援を行う。

令和 3 年度収支予算書

1 法人合計

令和3年度 法人合計 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人合計
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
263		就労支援事業収入	6,918	6,918	0	
	01	花蒔加工販売事業収入	4,440	4,500	△ 60	
	02	加工委託事業収入	2,478	2,418	60	
264		障害福祉サービス等事業収入	496,727	489,932	6,795	
	01	自立支援給付費収入	349,193	343,020	6,173	
		01 介護給付費収入	226,430	222,343	4,087	
		02 訓練等給付費収入	116,633	115,026	1,607	
		04 計画相談支援給付費収入	6,130	5,651	479	
	02	障害児施設給付費収入	80,626	80,535	91	
		01 障害児通所給付費収入	71,552	72,287	△ 735	
		03 障害児相談支援給付費収入	9,074	8,248	826	
	03	利用者負担金収入	40,279	37,938	2,341	
	04	補足給付費収入	11,791	13,280	△ 1,489	
		01 特定障害者特別給付費収入	11,791	13,280	△ 1,489	
	05	特定費用収入	14,739	15,070	△ 331	
	06	その他の事業収入	99	89	10	
		02 補助金事業収入（一般）	82	67	15	
		05 その他の事業収入	17	22	△ 5	
267		受託事業収入	92,683	97,136	△ 4,453	
	01	受託事業収入	91,933	95,336	△ 3,403	
		01 福祉センター指定管理受託収入	48,329	48,329	0	
		02 くまもと障がい者スポーツ大会受託収入	6,926	6,818	108	
		03 全国障害者ｽﾎﾟｰﾂ大会選手団派遣事業受託収入	26,356	26,361	△ 5	
		04 熊本県地域精神障害者スポレク大会受託収入	1,566	1,959	△ 393	
		05 熊本県スポーツ文化協会事務局受託収入	2,479	5,592	△ 3,113	
		06 地域療育等支援事業収入	6,277	6,277	0	
	02	施設利用料収入	750	1,800	△ 1,050	
268		その他の事業収入	550	770	△ 220	
	01	利用料収入	300	500	△ 200	
	02	その他の事業収入	250	270	△ 20	
		03 その他の事業収入	250	270	△ 20	
270		経常経費寄付金収入	4	4	0	
271		受取利息配当金収入	55	55	0	
272		その他の収入	1,714	1,964	△ 250	
	01	受入研修費収入	70	70	0	
	02	利用者等外給食費収入	571	521	50	
	03	雑収入	1,073	1,373	△ 300	
		事業活動収入計	598,651	596,779	1,872	
275		施設整備等補助金収入	32,220	1,500	30,720	
	01	施設整備等補助金収入	32,220	1,500	30,720	
		施設整備等収入計	32,220	1,500	30,720	

令和3年度 法人合計 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人合計
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
286		積立資産取崩収入	88,200	81,964	6,236	
	01	退職給付引当資産取崩収入	0	4,464	△ 4,464	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	85,300	72,200	13,100	
	07	設備等整備積立資産取崩収入	2,600	5,000	△ 2,400	
	09	国際障害者年記念基金積立資産取崩収入	300	300	0	
293		事業区分間繰入金収入	23,577	1,892	21,685	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	1,458	1,713	△ 255	
	02	スポ文協会事務局事業区分間繰入金収入	119	179	△ 60	
	03	法人本部事業区分間繰入金収入	22,000	0	22,000	
294		拠点区分間繰入金収入	31,627	28,491	3,136	
	01	福祉センター拠点区分間繰入金収入	3,593	897	2,696	
	02	ひばり園拠点区分間繰入金収入	7,108	6,108	1,000	
	03	開発センター拠点区分間繰入金収入	8,384	6,229	2,155	
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金収入	3,830	3,527	303	
	05	くすのき園拠点区分間繰入金収入	8,188	8,567	△ 379	
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金収入	524	693	△ 169	
	07	法人本部拠点区分間繰入金収入	0	2,470	△ 2,470	
		その他の活動収入計	143,404	112,347	31,057	
		資金当期収入計	774,275	710,626	63,649	

令和3年度 法人合計 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人合計

(支出の部)

(単位：千円)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
201		人件費支出	371,778	373,507	△ 1,729	
	01	役員報酬支出	6,219	6,219	0	
	02	職員給料支出	82,900	81,922	978	
	03	職員賞与支出	22,850	23,699	△ 849	
	05	非常勤職員給与支出	198,356	197,398	958	
	07	退職給付支出	11,749	14,437	△ 2,688	
	08	法定福利費支出	49,704	49,832	△ 128	
202		事業費支出	83,046	80,114	2,932	
	01	給食費支出	28,028	27,885	143	
	05	保健衛生費支出	3,341	2,575	766	
	08	教養娯楽費支出	1,685	1,673	12	
	12	水道光熱費支出	25,201	25,191	10	
	13	燃料費支出	4,610	4,640	△ 30	
	15	消耗器具備品費支出	8,401	6,906	1,495	
	16	保険料支出	1,185	1,145	40	
	17	賃借料支出	3,746	3,631	115	
	18	教育指導費支出	1,437	1,437	0	
	21	車両費支出	4,782	4,401	381	
	22	助成金支出	300	300	0	
	23	雑支出	330	330	0	
203		事務費支出	122,549	121,346	1,203	
	01	福利厚生費支出	2,494	2,465	29	
	02	職員被服費支出	894	690	204	
	03	旅費交通費支出	9,004	4,880	4,124	
	04	研修研究費支出	2,870	2,746	124	
	05	事務消耗品費支出	6,305	6,623	△ 318	
	06	印刷製本費支出	310	300	10	
	07	水道光熱費支出	160	200	△ 40	
	08	燃料費支出	20	20	0	
	09	修繕費支出	16,403	17,476	△ 1,073	
	10	通信運搬費支出	3,552	2,639	913	
	11	会議費支出	454	454	0	
	13	業務委託費支出	40,125	39,732	393	
	14	手数料支出	1,249	828	421	
	15	保険料支出	3,628	3,650	△ 22	
	16	賃借料支出	13,002	15,140	△ 2,138	
	17	土地・建物賃借料支出	5,472	5,472	0	
	18	租税公課支出	3,512	4,061	△ 549	
	19	保守料支出	5,148	5,596	△ 448	
	20	渉外費支出	90	90	0	
	21	諸会費支出	717	697	20	
	22	車両費支出	40	40	0	
	23	雑支出	7,100	7,547	△ 447	

令和3年度 法人合計 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人合計

(支出の部)

(単位：千円)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
大区分	中区分	小 区 分	A	B	A-B	
204		就労支援事業支出	7,634	10,168	△ 2,534	
	01	就労支援事業販売原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	
		01 就労支援事業製造原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	
	02	就労支援事業販管費支出	410	1,018	△ 608	
214		その他の支出	559	3,809	△ 3,250	
	01	利用者等外給食費支出	559	509	50	
	03	雑支出	0	3,300	△ 3,300	
		事業活動支出計	585,566	588,944	△ 3,378	
222		固定資産取得支出	132,220	84,000	48,220	
	02	建物取得支出	104,500	59,070	45,430	
	03	構築物取得支出	1,200	0	1,200	
	04	機械及び装置取得支出	2,600	5,000	△ 2,400	
	05	車両運搬具取得支出	12,179	0	12,179	
	06	器具及び備品取得支出	11,680	19,930	△ 8,250	
	09	権利取得支出	61	0	61	
223		固定資産除却・廃棄支出	0	20	△ 20	
225		その他の施設整備等による支出	0	331	△ 331	
	01	長期未払金支出	0	331	△ 331	
		施設整備等支出計	132,220	84,351	47,869	
242		事業区分間繰入金支出	23,577	1,892	21,685	
	01	スボ文関係事業事業区分間繰入金支出	1,458	1,713	△ 255	
	02	スボ文協会事務局事業区分間繰入金支出	119	179	△ 60	
	03	法人本部事業区分間繰入金支出	22,000	0	22,000	
243		拠点区分間繰入金支出	31,627	28,491	3,136	
	01	福祉センター拠点区分間繰入金支出	3,593	897	2,696	
	02	ひばり園拠点区分間繰入金支出	7,108	6,108	1,000	
	03	開発センター拠点区分間繰入金支出	8,384	6,229	2,155	
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金支出	3,830	3,527	303	
	05	くすのき園拠点区分間繰入金支出	8,188	8,567	△ 379	
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金支出	524	693	△ 169	
	07	法人本部拠点区分間繰入金支出	0	2,470	△ 2,470	
		その他の活動支出計	55,204	30,383	24,821	
248		予備費支出	8,200	8,700	△ 500	
		資金当期支出計	781,190	712,378	68,812	
		当期資金収支差額合計	△ 6,915	△ 1,752	△ 5,163	
		前期末支払資金残高（見込額）	223,848			
		当期末支払資金残高	216,933			

2 社会福祉事業区分

- (1) 法人本部拠点区分
- (2) 身体障害者福祉センター拠点区分
- (3) ひばり園拠点区分
- (4) くすのき園拠点区分
- (5) りんどう荘拠点区分
- (6) 身体障害者能力開発センター拠点区分
- (7) 相談支援事業所拠点区分

令和3年度 社会福祉事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
社会福祉事業区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
263		就労支援事業収入	6,918	6,918	0	
	01	花菴加工販売事業収入	4,440	4,500	△ 60	
	02	加工委託事業収入	2,478	2,418	60	
264		障害福祉サービス等事業収入	496,727	489,932	6,795	
	01	自立支援給付費収入	349,193	343,020	6,173	
		01 介護給付費収入	226,430	222,343	4,087	
		02 訓練等給付費収入	116,633	115,026	1,607	
		04 計画相談支援給付費収入	6,130	5,651	479	
	02	障害児施設給付費収入	80,626	80,535	91	
		01 障害児通所給付費収入	71,552	72,287	△ 735	
		03 障害児相談支援給付費収入	9,074	8,248	826	
	03	利用者負担金収入	40,279	37,938	2,341	
	04	補足給付費収入	11,791	13,280	△ 1,489	
		01 特定障害者特別給付費収入	11,791	13,280	△ 1,489	
	05	特定費用収入	14,739	15,070	△ 331	
	06	その他の事業収入	99	89	10	
		02 補助金事業収入（一般）	82	67	15	
		05 その他の事業収入	17	22	△ 5	
267		受託事業収入	55,356	56,406	△ 1,050	
	01	受託事業収入	54,606	54,606	0	
		01 福祉センター指定管理受託収入	48,329	48,329	0	
		06 地域療育等支援事業収入	6,277	6,277	0	
	02	施設利用料収入	750	1,800	△ 1,050	
268		その他の事業収入	60	60	0	
	02	その他の事業収入	60	60	0	
		03 その他の事業収入	60	60	0	
270		経常経費寄付金収入	4	4	0	
271		受取利息配当金収入	53	53	0	
272		その他の収入	1,714	1,964	△ 250	
	01	受入研修費収入	70	70	0	
	02	利用者等外給食費収入	571	521	50	
	03	雑収入	1,073	1,373	△ 300	
		事業活動収入計	560,832	555,337	5,495	

令和3年度 社会福祉事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
社会福祉事業区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
275		施設整備等補助金収入	32,220	1,500	30,720	
	01	施設整備等補助金収入	32,220	1,500	30,720	
		施設整備等収入計	32,220	1,500	30,720	
286		積立資産取崩収入	87,900	81,664	6,236	
	01	退職給付引当資産取崩収入	0	4,464	△ 4,464	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	85,300	72,200	13,100	
	07	設備等整備積立資産取崩収入	2,600	5,000	△ 2,400	
293		事業区分間繰入金収入	1,577	1,892	△ 315	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	1,458	1,713	△ 255	
	02	スポ文協会事務局事業区分間繰入金収入	119	179	△ 60	
294		拠点区分間繰入金収入	31,627	28,491	3,136	
	01	福祉センター拠点区分間繰入金収入	3,593	897	2,696	
	02	ひばり園拠点区分間繰入金収入	7,108	6,108	1,000	
	03	開発センター拠点区分間繰入金収入	8,384	6,229	2,155	
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金収入	3,830	3,527	303	
	05	くすのき園拠点区分間繰入金収入	8,188	8,567	△ 379	
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金収入	524	693	△ 169	
	07	法人本部拠点区分間繰入金収入	0	2,470	△ 2,470	
		その他の活動収入計	121,104	112,047	9,057	
		資金当期収入計	714,156	668,884	45,272	

令和3年度 社会福祉事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
社会福祉事業区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
201 人件費支出			362,671	360,788	1,883	
	01	役員報酬支出	6,219	6,219	0	
	02	職員給料支出	82,900	81,922	978	
	03	職員賞与支出	22,850	23,699	△ 849	
	05	非常勤職員給与支出	190,938	186,992	3,946	
	07	退職給付支出	11,214	13,769	△ 2,555	
	08	法定福利費支出	48,550	48,187	363	
202 事業費支出			82,746	79,814	2,932	
	01	給食費支出	28,028	27,885	143	
	05	保健衛生費支出	3,341	2,575	766	
	08	教養娯楽費支出	1,685	1,673	12	
	12	水道光熱費支出	25,201	25,191	10	
	13	燃料費支出	4,610	4,640	△ 30	
	15	消耗器具備品費支出	8,401	6,906	1,495	
	16	保険料支出	1,185	1,145	40	
	17	賃借料支出	3,746	3,631	115	
	18	教育指導費支出	1,437	1,437	0	
	21	車両費支出	4,782	4,401	381	
	23	雑 支 出	330	330	0	
203 事務費支出			95,414	94,400	1,014	
	01	福利厚生費支出	2,438	2,385	53	
	02	職員被服費支出	870	660	210	
	03	旅費交通費支出	1,296	1,332	△ 36	
	04	研修研究費支出	2,870	2,746	124	
	05	事務消耗品費支出	6,060	6,350	△ 290	
	06	印刷製本費支出	310	300	10	
	09	修繕費支出	16,268	17,304	△ 1,036	
	10	通信運搬費支出	3,398	2,599	799	
	11	会議費支出	178	178	0	
	13	業務委託費支出	37,577	36,816	761	
	14	手数料支出	1,243	822	421	
	15	保険料支出	3,383	3,335	48	
	16	賃借料支出	4,371	3,873	498	
	17	土地・建物賃借料支出	5,472	5,472	0	
	18	租税公課支出	2,058	2,398	△ 340	
	19	保守料支出	5,098	5,546	△ 448	
	20	渉外費支出	90	90	0	
	21	諸会費支出	717	697	20	
	22	車両費支出	40	40	0	
	23	雑 支 出	1,677	1,457	220	

令和3年度 社会福祉事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
社会福祉事業区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
204		就労支援事業支出	7,634	10,168	△ 2,534	
	01	就労支援事業販売原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	
		01 就労支援事業製造原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	
	02	就労支援事業販管費支出	410	1,018	△ 608	
214		その他の支出	559	3,809	△ 3,250	
	01	利用者等外給食費支出	559	509	50	
	03	雑支出	0	3,300	△ 3,300	
		事業活動支出計	549,024	548,979	45	
222		固定資産取得支出	109,220	84,000	25,220	
	02	建物取得支出	81,500	59,070	22,430	
	03	構築物取得支出	1,200	0	1,200	
	04	機械及び装置取得支出	2,600	5,000	△ 2,400	
	05	車両運搬具取得支出	12,179	0	12,179	
	06	器具及び備品取得支出	11,680	19,930	△ 8,250	
	09	権利取得支出	61	0	61	
223		固定資産除却・廃棄支出	0	20	△ 20	
225		その他の施設整備等による支出	0	331	△ 331	
	01	長期未払金支出	0	331	△ 331	
		施設整備等支出計	109,220	84,351	24,869	
242		事業区分間繰入金支出	22,000	0	22,000	
	03	法人本部事業区分間繰入金支出	22,000	0	22,000	
243		拠点区分間繰入金支出	31,627	28,491	3,136	
	01	福祉センター拠点区分間繰入金支出	3,593	897	2,696	
	02	ひばり園拠点区分間繰入金支出	7,108	6,108	1,000	
	03	開発センター拠点区分間繰入金支出	8,384	6,229	2,155	
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金支出	3,830	3,527	303	
	05	くすのき園拠点区分間繰入金支出	8,188	8,567	△ 379	
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金支出	524	693	△ 169	
	07	法人本部拠点区分間繰入金支出	0	2,470	△ 2,470	
		その他の活動支出計	53,627	28,491	25,136	
248		予備費支出	8,200	8,700	△ 500	
		資金当期支出計	720,071	670,521	49,550	
		当期資金収支差額合計	△ 5,915	△ 1,637	△ 4,278	

令和3年度 法人本部拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人本部拠点区分

(収入の部)

(単位：千円)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
264		障害福祉サービス等事業収入	5	5	0	
	06	その他の事業収入	5	5	0	
		02 補助金事業収入（一般）	5	5	0	福利厚生センター健康診断助成金
270		経常経費寄付金収入	1	1	0	
271		受取利息配当金収入	5	5	0	
272		その他の収入	1	1	0	
	03	雑収入	1	1	0	
事業活動収入計			12	12	0	
286		積立資産取崩収入	13,000	4,464	8,536	
	01	退職給付引当資産取崩収入	0	4,464	△ 4,464	R3年度退職該当者なし
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	13,000	0	13,000	第2本館エレベーター工事負担金
293		事業区分間繰入金収入	473	717	△ 244	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	354	538	△ 184	本部経費
	02	スポ文協会事務局事業区分間繰入金収入	119	179	△ 60	本部経費
294		拠点区分間繰入金収入	31,627	26,021	5,606	
	01	福祉センター拠点区分間繰入金収入	3,593	897	2,696	本部経費及び第2本館エレベーター工事負担分
	02	ひばり園拠点区分間繰入金収入	7,108	6,108	1,000	本部経費及び第2本館エレベーター工事負担分
	03	開発センター拠点区分間繰入金収入	8,384	6,229	2,155	本部経費及び第2本館エレベーター工事負担分
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金収入	3,830	3,527	303	本部経費
	05	くすのき園拠点区分間繰入金収入	8,188	8,567	△ 379	本部経費
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金収入	524	693	△ 169	本部経費
その他の活動収入計			45,100	31,202	13,898	
資金当期収入計			45,112	31,214	13,898	

令和3年度 法人本部拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
法人本部拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
201	人件費支出		20,767	26,449	△ 5,682	
	01	役員報酬支出	6,219	6,219	0	
	02	職員給料支出	2,798	3,537	△ 739	人事異動
	03	職員賞与支出	535	984	△ 449	人事異動
	05	非常勤職員給与支出	8,018	8,018	0	
	07	退職給付支出	403	4,777	△ 4,374	R3年度退職該当者なし
	08	法定福利費支出	2,794	2,914	△ 120	人事異動及び保険料率改定等
203	事務費支出		3,765	3,895	△ 130	
	01	福利厚生費支出	110	110	0	
	03	旅費交通費支出	301	195	106	
	04	研修研究費支出	411	431	△ 20	
	05	事務消耗品費支出	653	700	△ 47	
	06	印刷製本費支出	50	50	0	
	09	修繕費支出	50	50	0	
	10	通信運搬費支出	246	180	66	メールアドレス等見直し
	11	会議費支出	30	30	0	
	13	業務委託費支出	934	734	200	税理士委託、採用試験委託、HP一部改修委託等
	14	手数料支出	111	81	30	
	15	保険料支出	170	190	△ 20	
	16	賃借料支出	281	281	0	
	18	租税公課支出	20	500	△ 480	障害者雇用納付金減
	19	保守料支出	25	25	0	
	20	渉外費支出	50	50	0	
	21	諸会費支出	218	168	50	生計困難者レスキュー事業負担金
	22	車両費支出	40	40	0	
	23	雑支出	65	80	△ 15	
事業活動支出計			24,532	30,344	△ 5,812	
242	事業区分間繰入金支出		22,000	0	22,000	
	03	法人本部事業区分間繰入金支出	22,000	0	22,000	事業課第2本館エレベーター工事負担金(各施設負担分含む)
243	拠点区分間繰入金支出		0	2,470	△ 2,470	
	07	法人本部拠点区分間繰入金支出	0	2,470	△ 2,470	R2年度相談支援事業所運営資金及び窓改修資金
その他の活動支出計			22,000	2,470	19,530	
248	予備費支出		300	300	0	
資金当期支出計			46,832	33,114	13,718	
当期資金収支差額合計			△ 1,720	△ 1,900	180	
前期末支払資金残高(見込額)			22,350			
当期末支払資金残高			20,630			

令和3年度 身体障害者福祉センター拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
身体障害者福祉センター拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
267		受託事業収入	49,079	50,129	△ 1,050	
	01	受託事業収入	48,329	48,329	0	
		01 福祉センター指定管理受託収入	48,329	48,329	0	
	02	施設利用料収入	750	1,800	△ 1,050	利用者減による為
268		その他の事業収入	60	60	0	
	02	その他の事業収入	60	60	0	
		03 その他の事業収入	60	60	0	兼務職員分
271		受取利息配当金収入	3	3	0	
272		その他の収入	470	590	△ 120	
	03	雑収入	470	590	△ 120	利用者減による為
		事業活動収入計	49,612	50,782	△ 1,170	
293		事業区分間繰入金収入	1,104	1,175	△ 71	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金収入	1,104	1,175	△ 71	事業課から兼務分
		その他の活動収入計	1,104	1,175	△ 71	
		資金当期収入計	50,716	51,957	△ 1,241	

令和3年度 身体障害者福祉センター拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
身体障害者福祉センター拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
201 人件費支出			19,820	21,615	△ 1,795	
		02 職員給料支出	4,479	7,337	△ 2,858	人事異動
		03 職員賞与支出	1,403	2,350	△ 947	人事異動
		05 非常勤職員給与支出	10,598	8,339	2,259	人事異動
		07 退職給付支出	668	668	0	
		08 法定福利費支出	2,672	2,921	△ 249	人事異動、料率変更
202 事業費支出			8,092	8,182	△ 90	
		12 水道光熱費支出	4,010	4,000	10	
		13 燃料費支出	120	150	△ 30	
		15 消耗器具備品費支出	1,185	1,185	0	
		16 保険料支出	675	675	0	
		17 賃借料支出	697	767	△ 70	宿泊寝具リース料減
		18 教育指導費支出	535	535	0	
		21 車両費支出	850	850	0	
		23 雑支出	20	20	0	
203 事務費支出			21,123	21,013	110	
		01 福利厚生費支出	90	90	0	
		02 職員被服費支出	30	30	0	
		03 旅費交通費支出	138	138	0	
		04 研修研究費支出	199	199	0	
		05 事務消耗品費支出	470	470	0	
		06 印刷製本費支出	30	30	0	
		09 修繕費支出	2,000	1,976	24	
		10 通信運搬費支出	495	405	90	
		11 会議費支出	13	13	0	
		13 業務委託費支出	14,182	14,076	106	建築物点検3年に1回
		14 手数料支出	120	30	90	
		16 賃借料支出	240	240	0	
		18 租税公課支出	1,281	1,281	0	
		19 保守料支出	1,735	1,685	50	
		20 渉外費支出	20	20	0	
		21 諸会費支出	20	20	0	
		23 雑支出	60	310	△ 250	リフトバス時間外料金減
事業活動支出計			49,035	50,810	△ 1,775	
222 固定資産取得支出			500	250	250	
		06 器具及び備品取得支出	500	250	250	パソコン・エアコン
施設整備等支出計			500	250	250	
243 拠点区分間繰入金支出			3,593	897	2,696	
		01 福祉センター拠点区分間繰入金支出	3,593	897	2,696	エレベーターの更新工事負担金
その他の活動支出計			3,593	897	2,696	
資金当期支出計			53,128	51,957	1,171	
当期資金収支差額合計			△ 2,412	0	△ 2,412	
前期末支払資金残高（見込額）			26,022			
当期末支払資金残高			23,610			

令和3年度 ひばり園拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
ひばり園拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
大区分	中区分	小区分	A	B	A-B	
264	障害福祉サービス等事業収入		79,218	80,052	△ 834	
	02	障害児施設給付費収入	71,552	72,287	△ 735	
		01 障害児通所給付費収入	71,552	72,287	△ 735	
	03	利用者負担金収入	7,666	7,765	△ 99	
267	受託事業収入		6,277	6,277	0	
	01	受託事業収入	6,277	6,277	0	
		06 地域療育等支援事業収入	6,277	6,277	0	
270	経常経費寄付金収入		1	1	0	
271	受取利息配当金収入		20	20	0	
272	その他の収入		100	100	0	
	03	雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計		85,616	86,450	△ 834	
286	積立資産取崩収入		9,500	2,500	7,000	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収	9,500	2,500	7,000	聴力検査室改修工事、 聴力検査装置買替のため増
	その他の活動収入計		9,500	2,500	7,000	
	資金当期収入計		95,116	88,950	6,166	

令和3年度 ひばり園拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(支出の部)

ひばり園拠点区分

(単位：千円)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分	A	B	A - B	
201	人件費支出		62,756	69,044	△ 6,288	
	02	職員給料支出	22,324	25,759	△ 3,435	退職1名、育休1名、任用1名により減
	03	職員賞与支出	6,163	7,643	△ 1,480	退職1名、育休1名、任用1名により減
	05	非常勤職員給与支出	24,623	25,097	△ 474	育休1名、正規職員へ任用1名、嘱託職員採用1名により減
	07	退職給付支出	1,433	1,344	89	嘱託職員1名採用により増
	08	法定福利費支出	8,213	9,201	△ 988	退職1名、育休1名、任用1名により減
202	事業費支出		3,089	3,124	△ 35	
	05	保健衛生費支出	340	376	△ 36	
	12	水道光熱費支出	2,000	2,000	0	
	15	消耗器具備品費支出	170	170	0	
	16	保険料支出	130	130	0	
	17	賃借料支出	12	12	0	
	18	教育指導費支出	184	184	0	
	21	車両費支出	163	162	1	
	23	雑 支 出	90	90	0	
203	事務費支出		6,315	7,039	△ 724	
	01	福利厚生費支出	323	323	0	
	03	旅費交通費支出	171	171	0	
	04	研修研究費支出	500	500	0	
	05	事務消耗品費支出	654	1,350	△ 696	機器購入予定なしのため減
	09	修繕費支出	1,400	1,550	△ 150	実績により減
	10	通信運搬費支出	360	250	110	ネット環境向上のための経費計上のため増
	11	会議費支出	25	25	0	
	13	業務委託費支出	1,305	1,065	240	ホームページによるアンケート集計委託等のため増
	14	手数料支出	120	120	0	
	15	保険料支出	219	234	△ 15	
	16	賃借料支出	644	632	12	
	18	租税公課支出	40	100	△ 60	実績による減
	19	保守料支出	439	574	△ 135	実績による減
	20	渉外費支出	20	20	0	
	21	諸会費支出	75	105	△ 30	
	23	雑 支 出	20	20	0	
	事業活動支出計		72,160	79,207	△ 7,047	
222	固定資産取得支出		10,160	2,800	7,360	
	02	建物取得支出	6,000	2,500	3,500	聴力検査室改修工事のため増
	06	器具及び備品取得支出	4,160	300	3,860	聴力検査装置置替のため増
	施設整備等支出計		10,160	2,800	7,360	
243	拠点区分間繰入金支出		7,108	6,108	1,000	
	02	ひばり園拠点区分間繰入金支出	7,108	6,108	1,000	エレベーター修繕費支出のため増
	その他の活動支出計		7,108	6,108	1,000	
248	予備費支出		800	800	0	
	資金当期支出計		90,228	88,915	1,313	
	当期資金収支差額合計		4,888	35	4,853	

前期末支払資金残高	41,146			
当期末支払資金残高	46,034			

令和3年度 くすのき園拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
くすのき園拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
263	就労支援事業収入		6,918	6,918	0	
	01	花蒔加工販売事業収入	4,440	4,500	△ 60	
	02	加工委託事業収入	2,478	2,418	60	
264	障害福祉サービス等事業収入		183,739	179,811	3,928	
	01	自立支援給付費収入	164,631	160,977	3,654	
		01 介護給付費収入	120,265	120,120	145	単価改定、リハ加算計上
		02 訓練等給付費収入	44,366	40,857	3,509	単価改定、利用率向上
	03	利用者負担金収入	112	112	0	
	04	補足給付費収入	4,200	3,600	600	
		01 特定障害者特別給付費収入	4,200	3,600	600	実績による
	05	特定費用収入	14,739	15,070	△ 331	基準費用額見直し及び特定障害者特別給付費収入増による
	06	その他の事業収入	57	52	5	
		02 補助金事業収入(一般)	40	30	10	
		05 その他の事業収入	17	22	△ 5	
270	経常経費寄付金収入		2	2	0	
271	受取利息配当金収入		9	9	0	
272	その他の収入		123	123	0	
	01	受入研修費収入	70	70	0	
	02	利用者等外給食費収入	31	31	0	
	03	雑収入	22	22	0	
	事業活動収入計		190,791	186,863	3,928	
275	施設整備等補助金収入		0	600	△ 600	
	01	施設整備等補助金収入	0	600	△ 600	
	施設整備等収入計		0	600	△ 600	
286	積立資産取崩収入		19,700	21,200	△ 1,500	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	17,100	16,200	900	宿泊棟内装改修工事、リフト付ワゴン車、厨房空調機他
	07	設備等整備積立資産取崩収入	2,600	5,000	△ 2,400	織機 1台
	その他の活動収入計		19,700	21,200	△ 1,500	
	資金当期収入計		210,491	208,663	1,828	

令和3年度 くすのき園拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団

(支出の部)

くすのき園拠点区分

(単位：千円)

科		目 小 区 分	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大区分	中区分					
201	人件費支出		110,150	98,818	11,332	
	02	職員給料支出	24,456	19,039	5,417	人事異動による職員増
	03	職員賞与支出	6,606	5,292	1,314	人事異動による職員増
	05	非常勤職員給与支出	60,409	57,919	2,490	職員増
	07	退職給付支出	3,828	3,250	578	新規加入者増
	08	法定福利費支出	14,851	13,318	1,533	職員増
202	事業費支出		33,330	31,991	1,339	
	01	給食費支出	12,591	12,748	△ 157	
	05	保健衛生費支出	1,845	1,383	462	コロナ感染対策費用増
	08	教養娯楽費支出	1,230	1,230	0	
	12	水道光熱費支出	7,681	7,681	0	
	13	燃料費支出	2,760	2,760	0	
	15	消耗器具備品費支出	3,244	2,410	834	コロナ感染対策費用増
	16	保険料支出	260	220	40	
	17	賃借料支出	1,121	1,121	0	
	18	教育指導費支出	318	318	0	
	21	車両費支出	2,140	1,980	160	新車購入による負担増
	23	雑支出	140	140	0	
203	事務費支出		34,952	30,920	4,032	
	01	福利厚生費支出	790	747	43	
	02	職員被服費支出	660	300	360	ユニホーム購入
	03	旅費交通費支出	200	382	△ 182	見直し減
	04	研修研究費支出	695	615	80	
	05	事務消耗品費支出	1,903	1,860	43	
	06	印刷製本費支出	130	130	0	
	09	修繕費支出	8,550	5,850	2,700	宿泊棟内装改修工事、居室窓がらみ取替、商品展示室内装工事
	10	通信運搬費支出	720	549	171	通信回線増設による負担増
	11	会議費支出	80	80	0	
	13	業務委託費支出	14,677	14,507	170	BSアンテナ設置
	14	手数料支出	340	180	160	インターネットバンク手数料負担増
	15	保険料支出	1,600	1,671	△ 71	
	16	賃借料支出	2,077	1,621	456	複合機リース料更新他
	18	租税公課支出	410	346	64	
	19	保守料支出	1,266	1,328	△ 62	
	21	諸会費支出	284	284	0	
	23	雑支出	570	470	100	
204	就労支援事業支出		7,634	10,168	△ 2,534	
	01	就労支援事業販売原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	
		01 就労支援事業製造原価支出	7,224	9,150	△ 1,926	収入に対する工賃見直し
	02	就労支援事業販管費支出	410	1,018	△ 608	販売会減による経費削減
214	その他の支出		19	19	0	
	01	利用者等外給食費支出	19	19	0	
		事業活動支出計	186,085	171,916	14,169	
222	固定資産取得支出		13,940	25,020	△ 11,080	
	02	建物取得支出	0	11,600	△ 11,600	
	04	機械及び装置取得支出	2,600	5,000	△ 2,400	織機1台
	05	車両運搬具取得支出	7,200	0	7,200	リフト付ワゴン車、スロープ付軽自動車
	06	器具及び備品取得支出	4,100	8,420	△ 4,320	居室ベッド10台、手摺付き車椅子体重計、厨房空調機
	09	権利取得支出	40	0	40	預りリサイクル預託金(新車2台)
		施設整備等支出計	13,940	25,020	△ 11,080	
243	拠点区分間繰入金支出		8,188	8,567	△ 379	
	05	くすのき園拠点区分間繰入金支出	8,188	8,567	△ 379	
		その他の活動支出計	8,188	8,567	△ 379	
248	予備費支出(10)		4,000	4,000	0	
		資金当期支出計	212,213	209,503	2,710	
		当期資金収支差額合計	△ 1,722	△ 840	△ 882	
		前期末支払資金残高(見込額)	51,213			
		当期末支払資金残高	49,491			

令和3年度 りんどう荘拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
りんどう荘拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
264 障害福祉サービス等事業収入			73,888	74,309	△ 421	
	01	自立支援給付費収入	52,105	52,517	△ 412	報酬単価改定による減
	02	訓練等給付費収入	52,105	52,517	△ 412	報酬単価改定による減
	03	利用者負担金収入	18,418	18,432	△ 14	報酬単価改定による減
	04	補足給付費収入	3,360	3,360	0	
	01	特定障害者特別給付費収入	3,360	3,360	0	
	06	その他の事業収入	5	0	5	
	02	補助金事業収入(一般)	5	0	5	生活習慣病予防健診助成金
271 受取利息配当金収入			4	4	0	
272 その他の収入			454	404	50	
	02	利用者等外給食費収入	450	400	50	実績増
	03	雑収入	4	4	0	
事業活動収入計			74,346	74,717	△ 371	
275 施設整備等補助金収入			1,170	600	570	
	01	施設整備等補助金収入	1,170	600	570	入浴介護機具
施設整備等収入計			1,170	600	570	
286 積立資産取崩収入			7,700	8,500	△ 800	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	7,700	8,500	△ 800	りんどう荘I男女浴室改修、A重油タンク更新、公用車1台購入
その他の活動収入計			7,700	8,500	△ 800	
資金当期収入計			83,216	83,817	△ 601	

令和3年度 りんどう荘拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
りんどう荘拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
201	人件費支出		49,883	45,788	4,095	
	02	職員給料支出	2,833	0	2,833	正規職員1名増
	03	職員賞与支出	824	0	824	正規職員1名増
	05	非常勤職員給与支出	38,054	38,619	△ 565	非常勤職員1名減、職員配置増
	07	退職給付支出	1,305	846	459	対象職員増
	08	法定福利費支出	6,867	6,323	544	給料、賞与増
202	事業費支出		12,467	12,384	83	
	01	給食費支出	4,637	4,637	0	
	05	保健衛生費支出	216	66	150	新型コロナウイルス感染症対策分増
	08	教養娯楽費支出	215	215	0	
	12	水道光熱費支出	4,160	4,160	0	
	13	燃料費支出	980	980	0	
	15	消耗器具備品費支出	1,232	1,232	0	
	17	賃借料支出	506	573	△ 67	公用車再リースによる減
	21	車両費支出	521	521	0	
203	事務費支出		10,468	9,862	606	
	01	福利厚生費支出	430	420	10	ソエルクラブ掛金
	03	旅費交通費支出	226	126	100	調査旅費
	04	研修研究費支出	295	195	100	県外研修
	05	事務消耗品費支出	510	510	0	
	06	印刷製本費支出	100	20	80	求人広告チラシ印刷
	09	修繕費支出	878	878	0	
	10	通信運搬費支出	373	321	52	新規Gメール使用料
	13	業務委託費支出	589	589	0	
	14	手数料支出	328	328	0	
	15	保険料支出	388	360	28	公用車1台増
	16	賃借料支出	108	78	30	ホームページ制作ソフト使用料
	17	土地・建物賃借料支出	5,472	5,472	0	
	18	租税公課支出	37	31	6	公用車1台増
	19	保守料支出	297	297	0	
	23	雑支出	437	237	200	求人広告代増
214	その他の支出		450	400	50	
	01	利用者等外給食費支出	450	400	50	実績増
	事業活動支出計		73,268	68,434	4,834	
222	固定資産取得支出		9,158	9,100	58	
	02	建物取得支出	4,500	8,500	△ 4,000	りんどう荘I男女浴室改修
	03	構築物取得支出	1,200	0	1,200	A重油タンク更新
	05	車両運搬具取得支出	1,979	0	1,979	公用車1台増
	06	器具及び備品取得支出	1,470	600	870	入浴介護機具、パソコン2台
	09	権利取得支出	9	0	9	公用車1台増
225	その他の施設整備等による支出		0	331	△ 331	
	01	長期未払金支出	0	331	△ 331	公用車割賦取り止め
	施設整備等支出計		9,158	9,431	△ 273	
243	拠点区分間繰入金支出		3,830	3,527	303	
	04	りんどう荘拠点区分間繰入金支出	3,830	3,527	303	本部経費負担増
	その他の活動支出計		3,830	3,527	303	
248	予備費支出		1,000	1,000	0	
	資金当期支出計		87,256	82,392	4,864	
	資金当期収支差額		△ 4,040	1,425	△ 5,465	
前期末支払資金残高(見込額)			22,698			
当期末支払資金残高			18,658			

令和3年度 身体障害者能力開発センター拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
身体障害者能力開発センター拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分	A	B	A - B	
264		障害福祉サービス等事業収入	144,661	141,844	2,817	
	01	自立支援給付費収入	126,327	123,875	2,452	
		01 介護給付費収入	106,165	102,223	3,942	収入見込増
		02 訓練等給付費収入	20,162	21,652	△ 1,490	収入見込減
	03	利用者負担金収入	14,083	11,629	2,454	収入見込増
	04	補足給付費収入	4,231	6,320	△ 2,089	
		01 特定障害者特別給付費収入	4,231	6,320	△ 2,089	収入見込減
	06	その他の事業収入	20	20	0	
		02 補助金事業収入（一般）	20	20	0	生活習慣病予防健診費用助成金
271		受取利息配当金収入	10	10	0	
272		その他の収入	566	746	△ 180	
	02	利用者等外給食費収入	90	90	0	
	03	雑収入	476	656	△ 180	利用者おむつ代、自動販売機手数料
		事業活動収入計	145,237	142,600	2,637	
275		施設整備等補助金収入	31,050	300	30,750	
	01	施設整備等補助金収入	31,050	300	30,750	個室化等環境設備補助金、JKA補助金
		施設整備等収入計	31,050	300	30,750	
286		積立資産取崩収入	38,000	45,000	△ 7,000	
	05	施設・設備等整備改修積立資産取崩収入	38,000	45,000	△ 7,000	固定資産取得資金に充当
		その他の活動収入計	38,000	45,000	△ 7,000	
		資金当期収入計	214,287	187,900	26,387	

令和3年度 身体障害者能力開発センター拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
身体障害者能力開発センター拠点区分

(支出の部)

(単位：千円)

科		目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分	A	B	A-B	
201	人件費支出		86,493	86,111	382	
	02	職員給料支出	17,798	18,000	△ 202	人員5名
	03	職員賞与支出	4,802	4,950	△ 148	
	05	非常勤職員給与支出	49,236	49,000	236	嘱託21名、契約6名
	07	退職給付支出	3,174	2,481	693	継続8名、新規21名
	08	法定福利費支出	11,483	11,680	△ 197	
202	事業費支出		25,570	23,935	1,635	
	01	給食費支出	10,800	10,500	300	利用者給食材料費
	05	保健衛生費支出	940	750	190	利用者健診料他
	08	教養娯楽費支出	240	228	12	新聞購読料他
	12	水道光熱費支出	7,260	7,260	0	水道、電気、ガス代
	13	燃料費支出	750	750	0	灯油代他
	15	消耗器具備品費支出	2,570	1,909	661	利用者おむつ代、訓練用パソコン代他
	16	保険料支出	120	120	0	センター利用者傷害保険料
	17	賃借料支出	1,410	1,158	252	入所利用者シーツ、カーテンリース料
	18	教育指導費支出	400	400	0	講師謝金、訓練用教材代
	21	車両費支出	1,000	780	220	公用車ガソリン代、車検費用他
	23	雑支出	80	80	0	廃棄物処理費他
203	事務費支出		16,738	19,921	△ 3,183	
	01	福利厚生費支出	620	620	0	ソウエルクラブ、健診費用、インフルエンザ予防接種代
	02	職員被服費支出	150	300	△ 150	ユニフォーム
	03	旅費交通費支出	200	200	0	全国施設総会旅費等
	04	研修研究費支出	670	670	0	研修代
	05	事務消耗品費支出	1,560	1,200	360	事務用品代
	06	印刷製本費支出	0	60	△ 60	
	09	修繕費支出	3,340	6,950	△ 3,610	宿泊棟・訓練室修繕等
	10	通信運搬費支出	408	348	60	NTT通話料、携帯電話、切手等
	11	会議費支出	20	20	0	来客用お茶代
	13	業務委託費支出	5,805	5,760	45	清掃業務委託料他
	14	手数料支出	180	73	107	振込手数料等
	15	保険料支出	916	790	126	自動車任意保険料他
	16	賃借料支出	824	824	0	福祉の森リース料他
	18	租税公課支出	260	120	140	法人税、消費税、印紙代
	19	保守料支出	1,310	1,611	△ 301	空調機保守料他
	21	諸会費支出	100	100	0	身体障害児者施設協議会会費他
	23	雑支出	375	275	100	求人広告掲載料他
214	その他の支出		90	3,390	△ 3,300	
	01	利用者等外給食費支出	90	90	0	体験時食材代他
	03	雑支出	0	3,300	△ 3,300	
	事業活動支出計		128,891	133,357	△ 4,466	
222	固定資産取得支出		75,012	46,360	28,652	
	02	建物取得支出	71,000	36,000	35,000	宿泊棟居室個室化改修工事、空調機(リハ室)
	05	車両運搬具取得支出	3,000	0	3,000	リフト付き自動車
	06	器具及び備品取得支出	1,000	10,360	△ 9,360	事務室用パソコン代他
	09	権利取得支出	12	0	12	自動車リサイクル預託金
223	固定資産除却・廃棄支出		0	20	△ 20	
	施設整備等支出計		75,012	46,380	28,632	
243	拠点区分間繰入金支出		8,384	6,229	2,155	
	03	開発センター拠点区分間繰入金支出	8,384	6,229	2,155	令和3年度本部経費
	その他の活動支出計		8,384	6,229	2,155	
248	予備費支出		2,000	2,500	△ 500	
	資金当期支出計		214,287	188,466	25,821	
	当期資金収支差額合計		0	△ 566	566	
	前期末支払資金残高(見込額)		46,226			
	当期末支払資金残高		46,226			

令和3年度 相談支援事業所拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
相談支援事業所拠点区分
(単位：千円)

(収入の部)

科		目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
264	障害福祉サービス等事業収入		15,216	13,911	1,305	
	01 自立支援給付費収入		6,130	5,651	479	
		04 計画相談支援給付費収入	6,130	5,651	479	収入見込増
	02 障害児施設給付費収入		9,074	8,248	826	
		03 障害児相談支援給付費収入	9,074	8,248	826	収入見込増
	06 その他の事業収入		12	12	0	
		02 補助金事業収入（一般）	12	12	0	生活習慣病予防健診費用補助金
271	受取利息配当金収入		2	2	0	
	事業活動収入計		15,218	13,913	1,305	
294	拠点区分間繰入金収入		0	2,470	△ 2,470	
		07 法人本部拠点区分間繰入金収入	0	2,470	△ 2,470	
	その他の活動収入計		0	2,470	△ 2,470	
	資金当期収入計		15,218	16,383	△ 1,165	

令和3年度 相談支援事業所拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
相談支援事業所拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科		目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
201	人件費支出		12,802	12,963	△ 161	
	02	職員給料支出	8,212	8,250	△ 38	正職員3名
	03	職員賞与支出	2,517	2,480	37	正職員3名
	07	退職給付支出	403	403	0	
	08	法定福利費支出	1,670	1,830	△ 160	
202	事業費支出		198	198	0	
	12	水道光熱費支出	90	90	0	電気・水道料金
	21	車両費支出	108	108	0	公用車ガソリン代
203	事務費支出		2,053	1,750	303	
	01	福利厚生費支出	75	75	0	ソウエルクラブ、健康診断、インフルエンザ予防接種
	02	職員被服費支出	30	30	0	ユニフォーム
	03	旅費交通費支出	60	120	△ 60	交通費、駐車料金
	04	研修研究費支出	100	136	△ 36	専門員協議会研修他
	05	事務消耗品費支出	310	260	50	コピーカウント料、事務用品
	06	印刷製本費支出	0	10	△ 10	
	09	修繕費支出	50	50	0	器具等修繕
	10	通信運搬費支出	796	546	250	NTT通話料、携帯電話代、切手等
	11	会議費支出	10	10	0	お茶代
	13	業務委託費支出	85	85	0	ミラクルQ、清掃業務委託料
	14	手数料支出	44	10	34	振込手数料
	15	保険料支出	90	90	0	公用車任意保険料等
	16	賃借料支出	197	197	0	公用車リース料、複写機リース料
	18	租税公課支出	10	20	△ 10	消費税等
	19	保守料支出	26	26	0	会計システム保守料他
	21	諸会費支出	20	20	0	熊本市相談支援連絡協議会会費他
	23	雑支出	150	65	85	求人広告代他
	事業活動支出計		15,053	14,911	142	
222	固定資産取得支出		450	470	△ 20	
	02	建物取得支出	0	470	△ 470	
	06	器具及び備品取得支出	450	0	450	事務室用パソコン3台
	施設整備等支出計		450	470	△ 20	
243	拠点区分間繰入金支出		524	693	△ 169	
	06	相談支援事業所拠点区分間繰入金支出	524	693	△ 169	令和3年度本部経費
	その他の活動支出計		524	693	△ 169	
248	予備費支出		100	100	0	
	資金当期支出計		16,127	16,174	△ 47	
	当期資金収支差額合計		△ 909	209	△ 1,118	
	前期末支払資金残高（見込額）		5,382			
	当期末支払資金残高		4,473			

3 公益事業区分

- (1) 国際障害者年記念基金事業拠点区分
- (2) 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分
- (3) 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分

令和3年度 公益事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
公益事業区分
(単位：千円)

(収入の部)

科		目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
267		受託事業収入	37,327	40,730	△ 3,403	
	01	受託事業収入	37,327	40,730	△ 3,403	
		02 くまもと障がい者スポーツ大会受託収入	6,926	6,818	108	
		03 全国障害者ｽﾀﾞ大会選手団派遣事業受託収入	26,356	26,361	△ 5	
		04 熊本県地域精神障害者スポレク大会受託収入	1,566	1,959	△ 393	
		05 熊本県スポーツ文化協会事務局受託収入	2,479	5,592	△ 3,113	
268		その他の事業収入	490	710	△ 220	
	01	利用料収入	300	500	△ 200	
	02	その他の事業収入	190	210	△ 20	
		03 その他の事業収入	190	210	△ 20	
271		受取利息配当金収入	2	2	0	
		事業活動収入計	37,819	41,442	△ 3,623	
286		積立資産取崩収入	300	300	0	
	09	国際障害者年記念基金積立資産取崩収入	300	300	0	
293		事業区分間繰入金収入	22,000	0	22,000	
	03	法人本部事業区分間繰入金収入	22,000	0	22,000	
		その他の活動収入計	22,300	300	22,000	
		資金当期収入計	60,119	41,742	18,377	

令和3年度 公益事業区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
公益事業区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大区分	中区分	小 区 分				
201	人件費支出		9,107	12,719	△ 3,612	
	05	非常勤職員給与支出	7,418	10,406	△ 2,988	
	07	退職給付支出	535	668	△ 133	
	08	法定福利費支出	1,154	1,645	△ 491	
202	事業費支出		300	300	0	
	22	助成金支出	300	300	0	
203	事務費支出		27,135	26,946	189	
	01	福利厚生費支出	56	80	△ 24	
	02	職員被服費支出	24	30	△ 6	
	03	旅費交通費支出	7,708	3,548	4,160	
	05	事務消耗品費支出	245	273	△ 28	
	07	水道光熱費支出	160	200	△ 40	
	08	燃料費支出	20	20	0	
	09	修繕費支出	135	172	△ 37	
	10	通信運搬費支出	154	40	114	
	11	会議費支出	276	276	0	
	13	業務委託費支出	2,548	2,916	△ 368	
	14	手数料支出	6	6	0	
	15	保険料支出	245	315	△ 70	
	16	賃借料支出	8,631	11,267	△ 2,636	
	18	租税公課支出	1,454	1,663	△ 209	
	19	保守料支出	50	50	0	
	23	雑支出	5,423	6,090	△ 667	
		事業活動支出計	36,542	39,965	△ 3,423	
222	固定資産取得支出		23,000	0	23,000	
	02	建物取得支出	23,000	0	23,000	
		施設整備等支出計	23,000	0	23,000	
242	事業区分間繰入金支出		1,577	1,892	△ 315	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金支出	1,458	1,713	△ 255	
	02	スポ文協会事務局事業区分間繰入金支出	119	179	△ 60	
		その他の活動支出計	1,577	1,892	△ 315	
		資金当期支出計	61,119	41,857	19,262	
		当期資金収支差額合計	△ 1,000	△ 115	△ 885	

令和3年度 国際障害者年記念基金事業拠点区分 予算書

(収入の部)

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
国際障害者年記念基金事業拠点区分
(単位：千円)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A－B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
271		受取利息配当金収入	2	2	0	
		事業活動収入計	2	2	0	
286		積立資産取崩収入	300	300	0	
	09	国際障害者年記念基金積立資産取崩収入	300	300	0	助成金申請額による
		その他の活動収入計	300	300	0	
		資金当期収入計	302	302	0	

令和3年度 国際障害者年記念基金事業拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
国際障害者年記念基金事業拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科			目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A - B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分							
202	事業費支出					300	300	0	
		22	助成金支出			300	300	0	助成金申請額による
203	事務費支出					2	2	0	
		23	雑支出			2	2	0	
			事業活動支出計			302	302	0	
			資金当期支出計			302	302	0	
			当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高（見込額）						179			
当期末支払資金残高						179			

令和3年度 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 予算書

(収入の部)

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分
(単位：千円)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
267	受託事業収入		34,848	35,138	△ 290	
	01 受託事業収入		34,848	35,138	△ 290	
		02 くもと障がい者スポーツ大会受託収入	6,926	6,818	108	コロナ対策費用の為
		03 全国障害者ｽﾎﾟｰﾂ大会選手団派遣事業受託収入	26,356	26,361	△ 5	三重県開催（前年鹿児島）
		04 熊本県地域精神障害者スポレク大会受託収入	1,566	1,959	△ 393	委託料の減
268	その他の事業収入		490	710	△ 220	
	01 利用料収入		300	500	△ 200	利用者の減
	02 その他の事業収入		190	210	△ 20	
		03 その他の事業収入	190	210	△ 20	
	事業活動収入計		35,338	35,848	△ 510	
293	事業区分間繰入金収入		22,000	0	22,000	
		03 法人本部事業区分間繰入金収入	22,000	0	22,000	第2本館EV更新工事負担金
	その他の活動収入計		22,000	0	22,000	
	資金当期収入計		57,338	35,848	21,490	

令和3年度 障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
障害者スポーツ・文化関係事業拠点区分
(単位：千円)

(支出の部)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
201	人件費支出		6,994	7,686	△ 692	
	05	非常勤職員給与支出	5,702	6,308	△ 606	見直し
	07	退職給付支出	401	401	0	
	08	法定福利費支出	891	977	△ 86	料率見直し
203	事務費支出		26,886	26,564	322	
	01	福利厚生費支出	42	42	0	
	02	職員被服費支出	18	18	0	
	03	旅費交通費支出	7,708	3,548	4,160	鹿児島県から三重県へ
	05	事務消耗品費支出	245	273	△ 28	
	07	水道光熱費支出	160	200	△ 40	
	08	燃料費支出	20	20	0	
	09	修繕費支出	135	172	△ 37	
	10	通信運搬費支出	97	40	57	
	11	会議費支出	276	276	0	
	13	業務委託費支出	2,548	2,916	△ 368	スポレク大会報償費の減
	14	手数料支出	1	1	0	
	15	保険料支出	245	315	△ 70	
	16	賃借料支出	8,631	11,267	△ 2,636	参加人員の減
	18	租税公課支出	1,314	1,363	△ 49	
	19	保守料支出	25	25	0	
	23	雑支出	5,421	6,088	△ 667	参加人員の減
	事業活動支出計		33,880	34,250	△ 370	
222	固定資産取得支出		23,000	0	23,000	
	02	建物取得支出	23,000	0	23,000	EV更新工事負担金
	施設整備等支出計		23,000	0	23,000	
242	事業区分間繰入金支出		1,458	1,713	△ 255	
	01	スポ文関係事業事業区分間繰入金支出	1,458	1,713	△ 255	見直し
	その他の活動支出計		1,458	1,713	△ 255	
	資金当期支出計		58,338	35,963	22,375	
	当期資金収支差額合計		△ 1,000	△ 115	△ 885	
前期末支払資金残高（見込額）			7,215			
当期末支払資金残高			6,215			

令和3年度 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 予算書

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分
 (単位：千円)

(収入の部)

科			目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分							
267 受託事業収入						2,479	5,592	△ 3,113	
	01 受託事業収入					2,479	5,592	△ 3,113	
		05 熊本県スポーツ文化協会事務局受託収入				2,479	5,592	△ 3,113	スポーツ協会より
事業活動収入計						2,479	5,592	△ 3,113	
資金当期収入計						2,479	5,592	△ 3,113	

令和3年度 熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分 予算書

(支出の部)

社会福祉法人 熊本県社会福祉事業団
熊本県障害者スポーツ・文化協会事務局拠点区分
(単位:千円)

科 目			本年度予算額 A	前年度予算額 B	比較増減 A-B	説 明
大 区 分	中 区 分	小 区 分				
201 人件費支出			2,113	5,033	△ 2,920	
	05	非常勤職員給与支出	1,716	4,098	△ 2,382	パラ要員削減による減
	07	退職給付支出	134	267	△ 133	パラ要員削減による減
	08	法定福利費支出	263	668	△ 405	パラ要員削減による減
203 事務費支出			247	380	△ 133	
	01	福利厚生費支出	14	38	△ 24	パラ要員削減による減
	02	職員被服費支出	6	12	△ 6	
	10	通信運搬費支出	57	0	57	ネット環境整備
	14	手数料支出	5	5	0	
	18	租税公課支出	140	300	△ 160	パラ要員削減による減
	19	保守料支出	25	25	0	
事業活動支出計			2,360	5,413	△ 3,053	
242 事業区分間繰入金支出			119	179	△ 60	
	02	スポ文協会事務局事業区分間繰入金支出	119	179	△ 60	本部経費負担
その他の活動支出計			119	179	△ 60	
資金当期支出計			2,479	5,592	△ 3,113	
当期資金収支差額合計			0	0	0	
前期末支払資金残高（見込額）			1,411			
当期末支払資金残高			1,411			